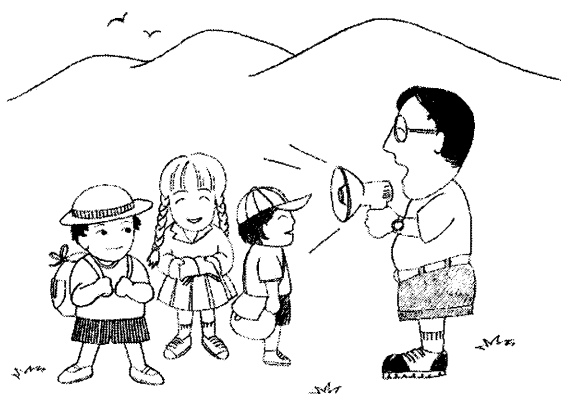


『2010年の真庭人の1日』への軌跡

～『21世紀の真庭塾』記録集～



2017 年 6 月

特定非営利活動法人 21世紀の真庭塾 監修

《記録集の上梓にあたって》

1990年代に入り「80年代までとは何かが違っている。今後地方はどう生き残っていけばいいのだろうか」と強く感じていました。同じような危機感を持つ民間人が集まり、1年間だけ勉強してみようと精力的に勉強会を開いたのが「21世紀の真庭塾」です。勉強会の前日には、次はどんな方からどんな話が聴けるだろうという高揚感があつたことを思い出します。勉強会を重ねるうち気付いたのが「地域にあるものを活かすこと」と「ネットワークでつなぐこと」でした。塾のメンバーとの議論の中から再生可能、持続可能という基本理念が生まれてきました。そこでメンバーの想いを「2010年の真庭人の1日」として発表しましたが、そこで描いた夢のほとんどが2010年を待たずに実現を見えています。20年前に考えたその方向性は間違っていなかったのだと思います。

その後真庭塾では、辻さんと大月さんの2人の部会長がメンバーと共に民間人が主体となり地域発の町並み再生や資源循環型の産業づくりに挑戦し続けてきました。気が付けば真庭塾が設立されてはや四半世紀が過ぎようとしています。この間時代は当時想定した以上のスピードで変化を続けており、塾メンバーの多くは、地元企業の経営者として時代に追いつき生き延びていくことで精いっぱいだったことも事実です。

ただ、真庭塾の継続的な取り組みを通して真庭に新たな地平を拓くことを願って蒔かれた種が、近年真庭市がめざす地方創生への取り組みの土壌で着実に根付き育ちつつあることを強く感じることができます。

1年間だけの勉強会として始まり今日まで続いてきた真庭塾について、あらためて原点に立ち真摯に振り返り、共に井戸を掘った仲間の共有財産としよう。そんな思いから昨年6月に記録集の編纂に着手し、1年間で上梓にこぎつけることができました。

塾設立時からのご縁で編纂者として100日以上真庭市に滞在し、散在する資料の整理やインタビュー、原稿作成等をしていただいた川村雅人氏には感謝の念に堪えません。

記録集の上梓にあたり、編纂の過程でご協力いただいた地元の皆様さらには、真庭塾24年間の取り組みの節々で適切にご指導、ご支援をいただいた真庭地域内外の皆様に対し深く御礼を申し上げます。また、本記録集が全国各地で志を持ってまちづくりや地域産業の創出に取り組まれている方々に少しでもお役に立つことができれば幸いです。

2017年6月吉日

特定非営利活動法人 21世紀の真庭塾

塾長 中島 浩一郎

< 目 次 >

1. プロローグ：時代背景	
(1) 1993 年前後の日本を取り巻く社会経済環境	1
(2) 1993 年前後の真庭地域を取り巻く高速交通網の整備(ハイモビリティ時代の到来) ...	1
(3) 勝山町民センターをめぐる町民有志による運動の展開	2
2. ステージⅠ：勉強会組織としての『21 世紀の真庭塾』の設立	
(1) 一流講師招聘による勉強会の連続開催	3
(2) 勉強会の集大成を世に問う「環境まちづくりシンポジウム」	16
3. ステージⅡ：「町並み再生部会」と「ゼロエミッション部会」が車の両輪に	
(1) 2つの部会の設置と新たな活動の開始	22
(2) 町並み再生部会の主な取り組み(1998 年～2005 年)	27
(3) ゼロエミッション部会の主な取り組み(1999 年～2003 年)	31
4. ターニングポイント：木質資源活用産業クラスター構想発表を契機に本格的な 事業展開への模索を開始	
(1) 木質資源活用産業クラスター構想	35
(2) 特定非営利活動法人『21 世紀の真庭塾』の誕生	38
(3) 真庭塾メンバーの出資によるバイオマス関連企業の設立	41
5. 行政への協力・支援：真庭市が表面に出てバイオマス関連の施策を展開	
(1) 地域の産業・市民参加の CO2 削減地域システムモデル事業への協力	45
(2) NEDO委託事業「バイオマスエネルギー地域システム化実験事業」の実施	46
(3) 真庭市バイオマスタウン構想の公表	47
(4) 地域再生マネージャー事業による「バイオマスツアー真庭」の開始	48
6. 事業の進化：『21 世紀の真庭塾』メンバー企業による本格的な事業展開の模索	
(1) バイオマス産業創出のためのハード・ソフトのインフラ整備へ向けた取り組み ...	50
(2) 真庭バイオマス集積基地の整備	53
(3) 真庭バイオマスラボの設置と独立行政法人産業技術総合研究所との提携	53
(4) バイオマス人材育成講座の開始	55
(5) 真庭塾リーダー企業を中心とした新たな挑戦	58
7. エピローグ：編纂を終えて	
(1) 『21 世紀の真庭塾』の取り組みを読み解く	65
(2) 編纂者の思いと謝辞	67
補足資料 1 2010年の真庭人の1日	69
補足資料 2 特定非営利活動法人『21世紀の真庭塾』役員名簿	72
『21世紀の真庭塾』23年間の歴史(総括年表)	74

1. プロローグ：時代背景

『21 世紀の真庭塾』は、国内外の政治・経済の流れが歴史的な転換期を迎え大きく変化していく中で、1993 年 5 月に岡山県北部の人口 1 万人程度の町が点在する真庭地域において地元の民間企業経営者が中心となった任意の勉強会組織として誕生した。

(1) 1993 年前後の日本を取り巻く社会経済環境

① 為替レートが急速な円高へ移行

真庭塾が設立された 1993 年前後の世界の経済環境は大きな転換期を迎えていた。1985 年のプラザ合意により 1 ドル 235 円とされた為替レートは、1986 年には 1 ドル 200 円を割り、1993 年には 112 円、翌 1994 年には 1 ドル 100 円を割るという急速な円高が進行し、わが国の経済活動がグローバル化進展の渦の中で大きく変化していく時期であった。

② 戦後の 55 年体制の崩壊と細川政権誕生

真庭塾設立の 1993 年前後のわが国の政治状況を見ると 1992 年 5 月自民党が分裂し日本新党が誕生している。1993 年 7 月の第 40 回衆議院選挙では、2 大政党の自民党、社会党が敗北し結成 1 年という日本新党が第一党となった。同年 8 月細川護熙氏を首班とする新政権の発足により、戦後のわが国において長期にわたり高度経済成長期を支えてきた政治的枠組みであった 55 年体制が崩壊するという歴史的な変化が起きた時でもあった。

③ バブル景気の到来とバブル経済崩壊

真庭塾が設立された 1993 年当時は、1986 年 12 月から 1991 年 2 月にわたる 4 年 3 ヶ月の間、地価高騰により不動産市場が牽引していたバブル景気が 1991 年 3 月以降反転し 1993 年 10 月までの 1 年 8 カ月にわたる景気後退期、いわゆるバブル崩壊の真ただ中だった。全国で地価下落、株価暴落さらには大企業の経営破綻問題などが連鎖的に起こり複合不況による失われた 20 年が始まる時期でもあった。

(2) 1993 年前後の真庭地域を取り巻く高速交通網の整備（ハイモビリティ時代の到来）

① 岡山空港の開港・拡充

岡山県内では、1988 年に開港した岡山空港が真庭塾設立の 1993 年には、滑走路の 2,500m への延長、エプロン拡張、国際線ターミナルの供用開始など本格的な整備が進んだ時期であり、その後岡山空港は 1998 年には、空港貨物ターミナル完成、エプロン拡張、2001 年には滑走路の 3,000m への延長など段階的な整備が進み新たな旅客や貨物の増大が期待されている時期であった。

② 米子自動車道の供用開始

真庭地域周辺の高速道路網は、1992 年 12 月に中国横断自動車道の米子線の落合一江府間が供用開始され、1997 年の米子自動車道全通まであと数年となっており、中国地方の物流環境に新しい変化が予想される時期であった。

(3) 勝山町民センターをめぐる町民有志による運動の展開

●1992年1月10日に勝山町が開催した勝山町民センター工事計画説明会を契機に計画に疑問を持つ銘建工業の中島浩一郎氏、辻本店の辻均一郎氏などを中心に地元住民が「有志会」を設立する。「有志会」は、精力的に自主的な勉強、検討を重ね3月10日には代替案を提示したことから双方の代表による協議の場が設置されている。

●その後、執行部および議会との交渉の過程で「有志会」は、先進地域の視察などを精力的に行う中から長野県小布施町で「修景」事業の提唱と実践で実績のあった建築家宮本忠長氏を招聘し、4月17日には当局へ宮本氏の参加要請を行うなど積極的な活動を行っている。

●しかし、このようなまちづくりに対する住民運動は、当時の勝山地区で経験したことのない初めてのこともあり、調整協議等の政治的手腕が乏しかったためにメンバーの気持ちや情熱が空回りした感も否めず、結果的に行政独特の合意形成手法に長けた町執行部および議会に巧みにかわされ思ったような成果が上がらないまま、8月10日に発展的活動余地を残しつつ不完全燃焼のまま解散することになった。

●この時の活動の中心になったメンバーの情熱と力量不足への反省は、その後久世町の仁枝章氏の呼びかけによる『21世紀の真庭塾』設立の際にキーパーソンとして重要な役割を果たす中島浩一郎氏や辻均一郎氏など勝山のリーダーたちの背中を押す強い思いと大きなエネルギーにつながっていくことになる。

●また、これに先立ち勝山町の町並みが1985年に岡山県下で第一号となる「町並み保存地区」に指定され1985年度から1989年度までの5年間に第1次「町並み保存地区整備事業」が実施されている。

●この事業の最終年となる1989年御前酒の辻本店社長の均一郎氏がかつて貯蔵庫として使用していた酒蔵を改装して食事処「西藏」をオープンする。「西藏」の2階では、父親の代から音楽に対する造詣が深かった辻家に育った均一郎氏が「西藏コンサート」と称したクラシックやジャズ、ポップス等のコンサートを開催する。しかし、当時真庭地域では初めて全国でも地方の中小都市では珍しい時代を先取りした試みであったため、最初は関心を寄せる人は少なかったものの次第に口コミ等で広く県下に広がり、やがて勝山の文化イベントの広域的な集客の拠点としての地位を確立していく。

2. ステージⅠ：勉強会組織としての『21世紀の真庭塾』の設立

【主な活動内容】

1993年4月	『21世紀の真庭塾』を設立
1993年5月	第1回『21世紀の真庭塾』を開催（実質的な真庭塾の活動開始）
1993年7月	連続勉強会を開始（1995年4月まで延19回開催）
1997年10月	「環境まちづくりシンポジウム」を開催

（1）一流講師招聘による勉強会の連続開催

●久世町企画課の職員だった仁枝章氏(当時45歳)は、当時久世町のような人口1万人規模の自治体では初めてと思われる高速道路を活用した大規模プロジェクトであるワールドオアシス構想を企画し、その実現に向けて鋭意努力した結果数十億円の国の予算（自治省リーディングプロジェクト）が決まりその道筋が見えたところだった。しかし、その時点になって国政レベルの複雑な政治的事情によりワールドオアシス構想を断念せざる状況となり、結局リーディングプロジェクトは久世エスパスランドとして実現を見ている。仁枝氏はこの過程で教育委員会に異動になる。仁枝氏はこの間の経験から小さな自治体の置かれた政策形成に対する力の限界を感じたと言う。そのような逆境の下でも仁枝氏は地域づくり(地域活性化)に対する情熱を発揮できる場所を模索し続けた結果、個々の自治体の枠を超えて地域で頑張っている民間経営者の知恵と力に注目し、集中勉強会という新しい取り組みを思いつくことになる。

●仁枝氏は、久世町の行政区域を越えた勝山町の銘建工業(株)の中島浩一郎氏(当時専務41歳)や御前酒蔵元辻本店の辻均一郎氏(当時社長43歳)、落合町のランデス(株)の大月隆行氏(当時代表取締役社長37歳)など地域のキーパーソンとなりそうな若手中堅の経営者一人一人を訪ね勉強会の発想を説明し勉強会への参加について打診した。当時、久世町の一行政マンであった仁枝氏にとって、行政界を越えた地域の中核的な民間企業の経営者たちは日ごろ接点がない人たちであり、彼らを訪ねること自体が相当に敷居が高い感があったそうだ。「それができたのは流通センター誘致、それに続く流通センターへの企業誘致担当として全国の企業訪問をした経験があったからだ」と仁枝氏は振り返っている。

●一方中島氏と辻氏は、勝山町民センターの運動の過程で広い視野で一流の専門家たちに学ぶことの重要さを痛感していた。また、キーパーソンのインタビューでも明らかになったように中島氏、辻氏、大月氏ともそれぞれが期せずして経営責任者として、自らの事業を取り巻く時代の流れが大きく変わる兆しを肌で感じ、今後は、これまでの延長線上で商売を続けていくことは、難しいのではないかという同じような問題意識を持っていた。そのタイミングで仁枝氏からの勉強会の呼びかけがあったのでその考え方に躊躇なく賛同できたのだらうと回顧している。

●仁枝氏は、真庭塾発足にあたり、どうせ呼ぶなら一流の講師を呼ぶべきであり時代の一步先を見据えこれからの地域産業を取り巻く大きなパラダイムシフトを語っても

らえるような講師を探した。そしてトップバッターとして中国通産局長の本田幸雄氏にお願いをして承諾を得る。当時では、通産局長という地位にある方が一地方の組織化もされていない民間有志の勉強会に講演に来ることなど考えられないことだった。それができたのは、仁枝氏が久世町の企画課で流通センター誘致や企業誘致担当をしていた際に中国通産局で相談に乗ってもらいアドバイスを受けていた方があり、この方を通じた人脈を有していたことが功を奏したという。その後も仁枝氏が企業誘致活動を通して構築してきた国県や大手民間企業などとの人的なネットワークが質の高い中身の濃い真庭塾の勉強会を支えていくことにつながっている。

●通産局長の本田幸雄氏を招くにあたり、民間企業有志というのでは失礼だろうということで 1993 年 3 月急遽その受け皿として広域組織であった真庭青年会議所(JC)と久世町、勝山町、落合町の民間有志 13 名により「真庭地域活性化委員会」を立ち上げ 9 回にわたる会議開催という実績のある舞台を用意した上で 4 月 22 日、本田幸雄通産局長を迎え講演会を開催した。そして翌々日の 24 日には、「21 世紀の真庭に関する提言」を発表。この日をもって実質的に『21 世紀の真庭塾』が設立されたといえる。

●1993 年 5 月 8 日、辻均一郎氏(前述)、松葉昇氏(当時勝山鉄工所代表取締役)、稲田文明氏(当時東真産業取締役部長)、中島浩一郎氏(前述)の 4 人の連名で文書にて勉強会参加を呼びかけ、5 月 28 日 19 時より呼び掛けに応じて久世町の岡田鮮魚店で開催された第 1 回『21 世紀の真庭塾』に集まった 23 名により『21 世紀の真庭塾』の公式活動がスタートした。

●第 1 回会合では、①要綱案作成についての協議・検討、②役員選出(塾長 中島浩一郎氏、事務局長 仁枝章氏、事務局は当面真庭青年会議所に置く)、③当面は現人員で勉強会を開催、一定期間後に経過し公募でメンバー参加を呼びかける、④会議は、月 2 回程度塾の頻度で定例日を決めて開催する、⑤行政の参加を求めるなどを決定した。

●6 月 1 日銘建工業で開催された第 2 回会議では、中島塾長が役員として任命した大月隆行氏(前述)、広瀬憲三氏(当時日本スーパー工業常務取締役)、辻均一郎氏(前述)、福島康夫氏(当時真庭青年会議所理事長)を承認。会計は松原啓介氏(当時真庭青年会議所社会開発委員長)に決定した。そのほか招聘する講師について協議し、第 1 回は新たに就任した真庭地方振興局長の種村氏を、第 2 回以降は県北ゾート構想策定に関わった三菱総合研究所の川村氏や県企画課長などを候補に交渉することとし、併せて外部講師招聘に伴い発生する講師謝金の原資とするために塾の年会費を当初案の 3,000 円から 10,000 円に引き上げることを決定した。

＜コラム＞真庭塾設立・参加についてのメンバーの回想(インタビュー結果)

■中島浩一郎氏：(『21 世紀の真庭塾』塾長)

・当時は、岡山道の全面開通を数年後に控え、また 70～80 年代は公共事業も盛んで、まだ地方が元気だった時代だった。でも自分としては、先行きに陰りが見えてくるような予感が強くあり、これから地方がどうなっていくのかということが気になっていた。

・たまたま辻さんも大月さんも同じような問題意識を持っており、それならもう一度原点に戻って自分たちの立ち位置を考えてみようという共通認識があったので仁枝さんから持ち掛けられた勉強会の話に乗った。種村真庭地方振興局長や三菱総研の川村さん、通産局長の本田さんなどの話を聞いてみたところ地方でも役に立ちそうだと感じたため 1 年間だけ勉強してみようじゃないかということになった。

■大月隆行氏：(『21 世紀の真庭塾』ゼロエミッション部会長)

・仁枝さんから若手経営者で勉強会をやらないかという声がかかったのが直接のきっかけで 37 歳の時だったと思う。自分は JC に入っていなかったため、同世代の経営者などの情報が少なかったのもそのような機会はあるがたいと思った。コンクリート製品という業種柄公共から受注する仕事が多く、発注者側である仁枝さんという行政側の方の立場からのものの見方や考え方にも興味があった。

・四全総に続く計画がないと聞き、これからは地域から考えていくことが必要ではないかと思っていた時だったので、東京などから来る一流の講師の話が聞けるというのは真庭という片田舎にいる自分にとって画期的で大変価値があることだと思った。

■堀一彦氏 (『21 世紀の真庭塾』メンバー)

・当時の時代背景としては、国政では自民党が割れ日本新党が誕生して政権を取った。まさに世の中はバブル真ただ中。このような背景の中で今後地域がどうなるのかに強い関心があった。円が 250 円から 150 円さらには 100 円となり、ガットウルグアイラウンドで農業の市場開放が始まるなど世界的に大きな変化が起こっていた。

・一方、林業の町である地元では、リゾート法で一気に山林の価格が数十倍に上昇し大きな金が動いた。山は儲からないし、木材住宅需要が落ち込むなどの社会情勢が背景にあったのでリゾート景気で山を手放す地主は少なくなかった。岡山空港開港を間近に控えた時期だったが仕事で夜高速道路を走ると車がほとんど走っていないことに気づき、どうも物流の流れが変わりつつあるのではないかと感じていた。

■片岡孝文氏 (『21 世紀の真庭塾』メンバー)

・塾ができた後に仁枝さんに声をかけてもらったのが塾に参加するきっかけだった。いつも背中を見ていた地域のリーダー的存在の中島さんや大月さんたちのそばで学ばせてもらえれば身につくものがあると思ったので何でも勉強させてもらいたいという思いが強かった。当時の自分は、事業へ向かわずにずっと勉強会として続けていいと思っていた。

●勉強会は、1993 年度 7 月を皮切りに 1995 年 4 月の 1 年 10 か月の間に合計 19 回開催された。平均すると月 1 回ペースという高い頻度であり、またその内容もかなり充実した質の高い勉強会だった。なおこの間勉強会を含む「真庭塾」の開催回数は、30 回を超えている。さらに「真庭塾」開催の前後に 10 数回に及ぶ幹事会も開催されている。

□開催された勉強会の概要（講師の肩書きは当時のもの）

[1993 年]

- ・第 1 回勉強会

開催日 7 月 2 日 19 : 00～於岡田鮮魚店

講演テーマ「岡山県における真庭の課題」

講師：真庭地方振興局長 種村親志氏

- ・第 2 回勉強会

開催日 7 月 30 日 19 : 00～於銘建工業

講演テーマ「地域づくり新時代～真庭の地域づくりへのメッセージ～」

講師：三菱総合研究所地域経営研究室長 川村雅人氏①

- ・第 3 回勉強会

開催日 10 月 14 日 19 : 00～於銘建工業

講演テーマ「農林水産省としての中山間地域開発のあり方」

講師：中四国農政局土地改良調査事務所調査課長 高野氏①

- ・第 4 回勉強会

開催日 10 月 27 日 19 : 00～於銘建工業

講演テーマ「農道の建設による効果の考え方」

講師：中四国農政局土地改良調査事務所調査課長 高野氏②

- ・第 5 回勉強会

開催日 11 月 27 日 19 : 00～於銘建工業

講演テーマ「都市と農村－共生する新たな風景を求めて－」

講師：三菱総合研究所地域経営研究室長 川村雅人氏②

- ・第 6 回勉強会

開催日 12 月 16 日 19 : 00～於銘建工業

講演テーマ「これからの地域産業のあり方」

講師：中国通産産業局長 本田幸雄氏①

- ・第 7 回勉強会

開催日 12 月 22 日 19 : 00～於銘建工業

講演テーマ「真庭から岡山を考える～中国地方における真庭の位置づけと可能性～」

講師：国営備北丘陵公園事務所総務課長 竹原和夫氏

第1回勉強会：真庭地方振興局長 種村親志氏講演メモ

テーマ：岡山県における真庭の課題

1. 9 振興局の中での真庭
2. 真庭郡内における岡山県一
3. 真庭郡には 20 才代がない
4. 女性県政アドバイザー
5. 活性化の方策
6. 町村の機能分担
7. 環境問題・福祉問題
8. 真庭郡誕生 100 年

第2回勉強会：]三菱総合研究所地域経営研究室長 川村雅人講演メモ

テーマ：地域づくり新時代～真庭の地域づくりへのメッセージ～

1. 時代は今（転換期を迎える地域づくり）
 - ・戦後の地域開発、都市開発をふりかえる
 - ・価値観の揺らぎ、見えない目標、中央主導の限界
2. ポスト村おこし時代の地域づくり戦略
 - ・生活文化の時代(豊かさの実感と実現)
 - ・ネットワーキングの時代（双方向から多方向の交流）
 - ・新ふるさとの時代（好きだからふるさと）
 - ・共生する風景の時代（心の原風景）
3. 真庭の明日を考えるために
 - ・急がれる真庭グランドデザイン
 - ・クロスポイントからインターフェースへ
 - ・求められるアクションプログラム（真庭ウェブ、真庭システム、真庭マインド）

第4回勉強会：中四国農政局土地改良調査事務所調査課長 高野氏講演メモ

テーマ：農道の建設による効果の考え方

- ①維持管理費節減効果 ②走行経費節減効 ③更新効果 ④農道一般交通効果
⑤地域産業振興効果 ⑥地域資源保全効果 ⑦環境保全効果 ⑧農道環境整備効果
⑨文化財発見効果

第6回勉強会：中国通商産業局長 本田幸雄氏講演メモ

テーマ：これからの地域産業のあり方

1. 平成不況後の日本産業
2. 創造的革新の時代：その可能性
 - ①第2の創業
 - ②創造的人材の養成
 - ③規制緩和と自己責任原則の徹底)

ポイントは人材（特に中小企業）経営者（創造的人材と中小企業リーダーの育成）

第7回勉強会：国営備北丘陵公園事務所総務課長 竹原和夫氏講演メモ

テーマ：真庭から岡山を考える～中国地方における真庭の位置づけと可能性～

1. 真庭の地域的な特徴
2. 岡山県を真庭に置き換えてみよう
岡山の特徴
岡山を超える真庭づくり
3. 考え方
4. 初夢のようなプロジェクト
5. 実現化のための社会資本整備
隣接地域との連携
急がずできる範囲で力を出し合う
風を嫌がらず新しい芽を育てる

第8回勉強会：岡山県企画部企画課課長 石指雅啓氏講演メモ

テーマ：県政の目指すもの

1. 岡山県の現状
2. 本四3橋時代の到来
3. 均衡発展を支える3つの柱
 - ① 高速交通網の整備
 - ② 魅力ある拠点施設の整備
 - ③ 市町村のアイデア事業の支援
4. 地域づくりと行政 「梅栗植えてハワイへ行こう」から学ぶポイント

[1994 年]

・ 第 8 回勉強会

開催日 1 月 18 日 19 : 00 ~ 於 銘建工業

講演テーマ「県政の目指すもの」

講師：岡山県企画部企画課課長 石指雅啓氏

・ 第 9 回勉強会

開催日 3 月 4 日 19 : 00 ~ 於 銘建工業

講演テーマ「中国地方における地域開発拠点と経済の国際化における地域産業ビジョンの有効性」

講師：日本開発銀行広島支店企画調査課長 石神 隆氏①

・ 第 10 回勉強会

開催日 6 月 22 日 19 : 00 ~ 於 西蔵

講演テーマ「国際化時代の地域のあり方」

講師：重井医学研究所所長 岡山県国際交流協会理事 沖垣進氏

・ 第 11 回勉強会

開催日 6 月 27 日 19 : 00 ~ 於 西蔵

講演テーマ「景観・地域とまちづくり」

講師：日本大学生産工学部教授 建築家 宮脇檀氏

・ 第 12 回勉強会

開催日 8 月 7 日 15 : 30 ~ 於 勝山町民センター

講演テーマ「第 5 次全国総合開発計画と地域連携軸」

講師：国土庁計画調整課長 糟谷真平氏

・ 第 13 回勉強会

開催日 8 月 9 日 19 : 00 ~ 於 銘建工業

講演テーマ「変貌する産業構造と変化する社会システム」

講師：前中国通産局長 本田幸雄氏②

・ 第 14 回勉強会

開催日 9 月 3 日 19 : 00 ~ 於 銘建工業

講演テーマ「環境をテーマとした地域産業ビジョン」

講師：日本開発銀行設備投資研究所 石神隆氏②

・ 第 15 回勉強会

開催日 9 月 26 日 19 : 00 ~ 於 銘建工業

講演テーマ「環境文化都市に向けた地域の素材と連携のあり方」

講師：三菱総合研究所地域経営研究室長 川村雅人氏③

・ 第 16 回勉強会

開催日 2005 年 11 日 19 : 00 ~ 於 銘建工業

講演テーマ「環境をテーマとした地域産業ビジョン」

講師：中国通産局総務企画部課長補佐 大庭泉氏

第14回勉強会：日本開発銀行設備投資研究所 石神隆氏講演メモ
テーマ：環境をテーマとした地域産業ビジョンについて

1. 国際経済を背景とした地域産業のあり方とこれからの産業とその施策について
2. 環境問題への認識の拡大と環境産業の範疇
3. 地域産業ビジョンと地域のイメージ
4. 環境文化都市へのシナリオと戦略

第17回勉強会：中国建設局企画部長 日月俊昭氏講演メモ
テーマ：西国の連携と競争の道しるべ

■重層的な地域構造

1. 「西国の中間地帯」-中国地方の地政学的位置
2. 「おだやかで多様な自然に恵まれた地域-中国地方の自然環境
3. 「ミニ二眼レフと小都市分散」、「高齢化先進地域」-人口分布と年齢構成
4. 「7%経済から6%経済」-経済活動
5. 「計画はすばらしい、活用は？」-中国地方の社会基盤施設

■連携と競争

- I. 重層的な地域構造へ①日本列島の東西軸（国土軸）、②ブロック内の構造（瀬戸内海沿岸、中国の中山間部、日本海沿岸地域、③南北構造やグループ構造（循環構造）の連続性～地域連携軸
- II. 自然環境～自然資源の活用と保全①森林～さとやま、②内海と外海

第18回勉強会：久世町教育委員会社会教育課 池上博氏講演メモ
テーマ：歴史的資源活かした地域づくり

1. 歴史的資源とは
2. 文献資料
3. 考古資料
4. 民俗資料
5. 関連資料
6. 景観
7. 歴史的資源の活用
 - ① 歴史的資源に対する正しい理解
 - ② 歴史的資源の蓄積
 - ③ 地域の歴史像の構築
 - ④ 地域の歴史的特性と開発計画との整合性
 - ⑤ 歴史的資源活用のための条件整備

[1995 年]

・第 17 回勉強会

開催日 1 月 27 日 19:00～於銘建工業

講演テーマ「西国の連携と競争の道しるべ」

講師：中国地方建設局企画部長 日月俊昭氏

・第 18 回勉強会

開催日 3 月 1 日 19:00～於銘建工業

講演テーマ「歴史的資源活かした地域づくり」

講師：中〔講師〕久世町教育委員会社会教育課 池上博氏

・第 19 回勉強会

開催日 4 月 8 日 19:00～於真庭リバーサイドホテル

講演テーマ「地域における新しい産業創造のしくみについて」

講師：日本総合研究所産業イノベーションセンター 丸尾聰氏

日本開発銀行設備投資研究所 石神隆氏③

●この約 2 年間の勉強会を重ねる過程で真庭塾の取り組みに関連した 2 つのシンポジウムが開催されている。

その一つは、1993 年 11 月 27 日に勝山町の木材ふれあい会館で開催された真庭木材青年協議会（木青協）が主催した「真庭木青協 20 周年記念シンポジウム」である。主催者である木材青年協議会の会長は、真庭塾の塾員でもあった堀建設(株)（当時）の堀一彦氏（現ラック代表取締役）。勝山町では、1 年前に勝山町民センター建設の際の勝山町で初めてといわれた住民運動が地域の問題になっており、これに参加していた堀氏たちが開催する木青協の 20 周年記念事業に際し、今度は何をやるのだろうということで注目されていたという。

●シンポジウムは、「森からのメッセージ」と題して、第 1 部で竜神村森林組合長の松本健氏の基調講演、第 2 部でパネルディスカッションという構成だった。パネルディスカッションでは、(株)三菱総合研究所地域経営研究室長の川村雅人氏をコーディネーターに、パネリストに神戸のレストランジャンムーラン代表取締役三木剛氏、栃木県の益子炉代表の玉木保氏、宮崎県の相互造林専務取締役の中島寛人氏、勝山の辻本店代表取締役社長の辻均一郎氏という多彩なメンバーが登壇し、真庭地域を象徴する森をテーマに食や文化や環境とのかかわりの中で地域資源を活かしたまちづくりのあり方などについて熱心なディスカッションが行われている。その内容は、地域の産業創出にとどまることなく環境や伝統、文化にわたる多面的な視野から次の時代を見すえた新しい地域づくりに対するメッセージでもあった。

●もう一つは、真庭塾設立から 2 年目が終わろうとしていた 1994 年 3 月に 21 世紀の真庭検討委員会が主催し勝山町町民ホールで開催された「21 世紀のまにわシンポジウム」である。このシンポジウムは、中国自動車道岡山米子線の全線開通を 3 年後に控え、真庭地域全体の発展の可能性などについて広域的視点から学識経験者で議論しあうシンポジウムであり、岡山大学教授の目瀬守男氏をコーディネーターに岡山商科大学附属研究

所の阿部宏文氏、地域づくりネットワーク代表取締役藤田寛氏、中央競馬PRセンター副社長幡新洋介氏、三菱総合研究所主席研究員川村雅人氏の地域づくりに関する専門家や実践者 5 名のパネリストがそれぞれの立場から真庭地域の可能性や将来像について語り合っている。

●1995 年 4 月から 5 月にかけて真庭塾では、2 回の幹事会と 1 回の真庭塾全体会を開き、2 年間の塾活動の総括および 3 年目の塾の活動方針について協議している。その席で、3 年目はアクションとして行政と組むことおよび民間でやることなどを整理しながら、全体会とグループ方式により「環境文化都市」の創造をめざした「真庭創景プラン」、「真庭産業ビジョン」の作成を中心に組むことなどを活動方針として決定している。

●ビジョン検討の手法としては「創景プラン」については岡山県真庭地方振興局との連携、「産業ビジョン」については中国通産局を通して(財)電源地域振興源センターの専門家派遣事業などの補助事業を活用して進めるという方向が承認されている。また勉強会についても具体的な活動の中で必要なテーマについて開催することとし、まず手始めとして「環境文化都市」を実現するためには、単町の壁を取り払った広域的な地域政策や産業政策が不可欠であるという考えから合併特例法などの勉強会を開催することも決定されている。

<コラム>勉強会で学んだことについてメンバーの回想(インタビュー結果)

■中島浩一郎氏：(『21 世紀の真庭塾』塾長)

・当時は塾に何かを期待するというより「今と違うことをやるしかないな」という思いのほうが強く塾の勉強についてもその一環だったと思う。それまでは、勝山町や久世町や落合町といった単町の枠で動いていたが塾を始めてからは、町村の枠を超え同じ目線でまじめに語るようになった。当時を思い返せば塾を開催する前には、次は講師としてどんな方が来てくれるのかという高揚感があり楽しかったというのが正直な思いだった。

・当時自分の会社にとって新工場を建設するなど仕事の流れが大きく変わる転機だったこともあり、真庭塾で多くの方の話を聞くことができたのは、当時はそれほど気にしていなかったものの今になってみれば大変大きな支えになっていたのだと思う。

■大月隆行氏：(『21 世紀の真庭塾』ゼロエミッション部会長)

・時代の大きな転換期にあって、国（国交省や経産省など）はじめ中央の視点からの大きな考え方を聞けて勉強になる場として魅力を感じたため毎回の講師やテーマに期待しながらできる限り参加した。

・最初は、町の枠を超えて真庭市を創ろうというテーマがあり、ハード・ソフト両面から町村を超えた構想を塾のメンバーが一緒になって本気で考え、その集大成として環境まちづくりシンポジウムを開いたと記憶している。

■堀一彦氏 (『21 世紀の真庭塾』メンバー)

・真庭塾に最もお世話になったのは大局的なものの見方であり、大局的なものの見方は、相当たくさんの本を読むかいい先生にめぐり会うことがない限り、自己流では簡単に身につくものではない。いろいろな先生の話聞いて、大局的なものの見方を知るとともに

中島さんや大月さんなどが何を指して経営をしているのかなどが理解できた。彼らを金儲けが好きだという人は多いが、50 億、100 億の金を動かすためのシステムを持ってフラットな考え方をしているし、特に人の話をよく聴くことの重要性を学んだ。

■片岡孝文氏（『21 世紀の真庭塾』メンバー）

・堀氏に次いで 2 番目の若手でもあり会合の後の懇親会などの場に出ても皆さんの後ろで眺めていたというのが本当の姿で、講師の方々と親しくなるまではいかなかった。

・ただ当時来てくれた人が「何でこんな方が」と思うような錚々たる方々だったにもかかわらず、国県の幹部やトップの研究所の方が真摯に、かつフランクに付き合ってもらえることに驚いたという記憶があり、当時の自分にとってはそれがとても不思議に感じられた。

■仁枝章氏（『21 世紀の真庭塾』事務局長）

・あれだけの人が来てくれたのは運がよかったと言うしかない。流通センターと企業誘致活動の中で中国通産局に人脈ができ、本田局長を呼べたことや三菱総研の川村さん、開銀の石神さんなどが来られた事で当時の真庭塾が実力以上のステイタスを持てたと思う。塾のメンバーを見て県の振興局長も真剣に関わってくれたと思うし、当時の県の立場からして異例のことだったが振興局も地域の産業人とのつながりができプラスだったと思う。

●3 年目に入った真庭塾は、さらにテーマを絞った勉強会を 6 月に 2 回開催する。

6 月 7 日にリバーサイドホテルで開催した自治省行政局振興部課長補佐山本重孝氏を講師として招聘しての合併特例法についての勉強会と、6 月 30 日に岡野屋旅館で開催した日本総合研究所産業イノベーションセンターの丸尾聰氏を講師として招聘しての勝山の町並みと歴史を生かしたまちづくりについての勉強会がそれである。

●7 月に入ってから、「環境をテーマとした地域産業振興ビジョンの作成」をテーマとして（財）電源地域振興センターの専門家派遣事業に取り組み、日本能率協会総合研究所の産業開発室長佐藤吉元氏が地元から出された要望に基づき調査検討したテーマでの報告や協議、アドバイス等を題材として、7 月、9 月、11 月の 3 回にわたり以下のような報告・検討会を実施している。

・第 1 回 7 月 28 日 環境をテーマとした地域産業振興ビジョン作成の前提と考え方について

・第 2 回 9 月 22 日 地域の発展と産業構造、人口の変遷と今後の地域のテーマ性について

・第 3 回 11 月 29 日 真庭市で考える地域産業ビジョンのイメージやとりまとめの方向について

●また、専門家派遣事業を行う過程で（財）電源地域振興センターのマーケティング調査事業を紹介され環境産業としての製品開発を進めるべく勝山町を窓口 1996 年度の事業採択に向けた要望書を申請し採択されている。この事業では、専門家派遣事業に引き続き日本能率協会総合研究所に委託し、木質資源を活用した新製品開発について製品化

と販路開拓などについて多岐にわたり調査研究する中から、可能性があるのではと思われるパーティクルボードの販路や生産体制などについて検討が行われている。

●1995 年の 2005 年から 1996 年 2 月にかけては、米子自動車道久世インターチェンジ周辺で整備計画が進んでいた岡山県県北流通センターの利活用や岡山県が検討していた賑わい施設に対する提案などを行うため、流通センターに的を絞った勉強会を集中的に開催している。その過程では、「真庭環境大学」や「真庭ボランティアプラン」などのアイデアについての検討が行われている。

[1995 年 (平成 7 年)]

- ・勉強会

開催日時 10 月 21 日 19 : 00～於銘建工業

テーマ 「地域物流センターを考える」

講師 日本開発銀行設備投資研究所 石神隆氏

- ・勉強会

開催日時 11 月 19 日 19 : 00～於銘建工業

テーマ 「静脈物流と動脈物流」

講師 日本開発銀行設備投資研究所 石神隆氏

- ・勉強会

開催日時 11 月 22 日 於勝山町民センター

テーマ 「県北流通センターについて」

講師 岡山県企業立地対策課長堀隆信氏

[1996 年 (平成 8 年)]

- ・勉強会

開催日時 1 月 6 日 19:00～ 於 真庭リバーサイドホテル

テーマ 「県北流通センターにおける真庭塾ボランティアプラン作成にあたって
の考え方について」

講師 日本総合研究所産業イノベーションセンター 丸尾聰氏

- ・真庭塾スタッフ会議

開催日時 1 月 22 日 19 : 00～於ランデス

テーマ 「県北流通センターにぎわい施設について」

- ・真庭塾全体会議

開催日時 2 月 7 日 19 : 00～於銘建工業

テーマ 「県北流通センターにぎわい施設について」
塾員による自由な意見交換

●1996 年 2 月 8 日には、『21 世紀の真庭塾』がこれまで検討してきた真庭地域の 21 世

紀のあるべき姿を産業の側面から考察しとりまとめた「環境文化都市をめざした真庭将来ビジョン」を塾員 24 名の連名で発表している。

●あわせて 3 月には、広域と「環境文化郷」をコンセプトに真庭の活性化につながる①中小企業リーダー塾の設置、②真庭創景プラン（旭川を核とした地域づくりー景観、遊び、自然、森のレストラン、③環境をテーマとした地域産業ビジョンの樹立、④広域の生涯学習センターの設置の 4 つのプランの方向付けが行われている。

●また 1996 年 9 月には、真庭塾の現状認識をふまえ、「①研究対活動から事業体活動への進化、②塾員個別の活動から塾員相互の提携活動への進化、③ビジョン検討から事業実現への進化を推進することで地域全体の社会的インフラ（ソフトを含む）の整備に寄与する」という提言が行われている。

（2）勉強会の集大成を世に問う「環境まちづくりシンポジウム」

●1996 年 12 月 2 日に開催された真庭塾においては、塾の進化へ向けた展開の大きな節目のイベントとして、3 年間の塾活動の成果を踏まえ平成 9 年 5 月開催を予定したシンポジウムの実現に向けた方向について協議がされている。12 月 24 日には、中島塾長、仁枝事務局長が日本開発銀行石神次長を東京に訪問しエコタウンをテーマとしたシンポジウム開催等について相談を行っている。そして、1997 年 1 月 25 日には、真庭塾を開催し石神氏を招聘する。会合の席上で石神氏にパネルディスカッションのコーディネーター就任を依頼、会終了後の懇親の場で快諾をいただき、早速具体的な進め方について協議を開始している。

●シンポジウム開催に向けては、石神氏に加え具体的な企画や運営支援全般についてマーケティング調査などでたびたび来訪され真庭塾の運営等にも理解をいただいていた（株）日本総合研究所産業イノベーションセンターの丸尾聰氏に相談したところ快諾をいただく。その後、ビジネスを超えた丸尾氏個人の情熱とシンポジウム開催への豊富な知見が、真庭地域という当時では名も知れぬ地方の一面における民間有志による手弁当でありながらレベルの高い「環境まちづくりシンポジウム」の内容の充実および開催実現に大きな力となっていく。

●環境まちづくりシンポジウム開催に当たり、真庭塾は、メンバー全員参加の「環境まちづくりシンポジウム実行委員会」を設立して熱心に取り組むことになる。真庭塾メンバーの熱き思いと行動力と丸尾氏のシンクタンクのコンサルタントとしての構想・提案力とマネジメント力の組み合わせが相乗効果を生み、環境文化と地域づくりという 2 つの大きなテーマを融合させた意欲的なシンポジウムのプログラムへの進化を実現させることになる。

●丸尾氏は、ビジネスではなくほぼボランティア的な関わり方をしながら開催までの 10 ヶ月に 10 回以上足しげく来訪し、提案やアドバイスを行うとともに講師やパネリストの選定や依頼はもとより、準備・運営の隅々に渡り精力的に提案・指導を行い、真庭塾のスタッフと共に精力的にシンポジウムを創り上げていった。結局、開催は当初の予定より約 5 ヶ月遅れ、1997 年 10 月 10 日久世町エスパスホールにおいて実現を見ることになる。

「環境まちづくりシンポジウム」の概要

環境まちづくりシンポジウム～環境と産業との共感ステーション～

開催日時：1997年10月10日（13:00～17:15）

場所：久世エスパスランド エスパスホール 定員：300名

主催：環境まちづくりシンポジウム実行委員会

協力：岡山大学環境理工学部

特別協賛：NEC

協賛：アイサワ工業、出光興産、大本組、岡山トヨタフォークリフト、岡山トヨペット、岡山放送、秩父小野田、中国銀行、デジタルツーカー中国、東京海上火災保険、トマト銀行、日動火災海上保険、蜂谷工業、まつもとコーポレーション、安田火災海上保険

後援：通産省中国通産局、岡山県真庭地方振興局、勝山町、落合町、久世町、(財)中国産業活性化センター、山陽新聞社、環境新聞社、(財)日本グランドワーク協会、時事通信社、㈱オートメレビュー社

[プログラム]

13:00 主催者挨拶 実行委員長 中島浩一郎

13:10-13:50 基調講演1「21世紀の社会システムにおける自然と産業」

医療福祉機器研究所専務理事（元通商産業省中国通産局長）本田幸雄氏

14:45-15:10 基調講演2「地球環境と地域経済を両立するボランティア・ネットワーク」

東京大学社会情報研究所助教授 須藤修氏

14:45-15:10 スライドショー「世界に誇る真庭の風景～真庭版グランドワークトラストの提案」 21世紀の真庭塾

15:10-17:00 パネルディスカッション「地方において環境保全は産業発展につながるのか」
パネリスト

東京大学社会情報学部助教授 須藤修氏

ランデス株式会社代表取締役 大月隆行氏

真庭郡久世町民（岡山県まちづくり委員）牧野由美子氏

宮島医院院長 宮島啓人氏

司会 株式会社日本総合研究所主任研究員 丸尾聡氏

●また、シンポジウム開催の翌日の10月11日には、付帯事業として「真庭環境まちづくりツアー」を開催し、以下のような現場を視察している。

- ① 天然記念物「オオサンショウウオ」との共生の事例：現地見学（真庭郡湯原町）
- ② 発電設備、売電への取り組み：銘建工業（株）本社工場（真庭郡勝山町）
- ③ 勝山の町並み見学：勝山商店街&辻本店（真庭郡勝山町）

④自然との共生を行うための製品の工夫の事例：ランドス（株）（真庭郡落合町）

このうち、②～④は真庭塾の塾長及び役員の経営する企業の現場であり、当時真庭塾メンバーが環境を意識した取り組みを世の中に先駆けて行っていたことがうかがわれる。この3つの企業の経営者は、真庭塾の車の両輪となるゼロエミッション部会長（大月隆行氏）、町並み再生部会長（辻均一郎氏）に就任し、塾長中島浩一郎氏とともに意欲的に真庭塾の部会活動を牽引して行くことになる。

●環境まちづくりシンポジウムのプログラムの中で真庭塾メンバーが最も伝えたかったのは、基調講演やパネルディスカッションの先進性などもさることながら、プログラムの最後に行われた主催者憲章「2010年の真庭人の1日」にあると思われる。それは、
「私、造り酒屋の均ちゃんですが、私の酒屋でのタンクを洗う洗剤は勿論砂糖からのもので、今から10年前から使っている。そんな私も60才の大台になり、頭はもともと白かったが、最近では、すこーし耳が遠くなってしまった。それでも、真庭の川のせせらぎは何故か鮮明に聞こえる。そして毎年この季節になると真庭の山や川、そして街角から元気のいい子供たちのとっても楽しそうな声も聞こえてくる。それは小学生の集団だ」に始まる2010年の真庭の姿を真庭塾のメンバーが友達として登場する未来物語である。

●当時、国の白書などにもXXXX年の1日と称して、家族の生活を模して表現する未来社会物語はよく登場していたが、「真庭人の1日」で注目すべきは、大学での落語研究会出身の辻均一郎氏の洒脱な文章の中に、「グランドワーク」、「地元製材会社の自家発電」、「セメタント（朽ちることがあらかじめプログラムされたコンクリート）」、「岡山県環境理工学部真庭研究所のオープン」など当時としては、時代のかなり先を見据えた先進性を感じる真庭地域の自然や産業、生活のシークエンス（一連の光景）が具体的かつ詳細に生き生きと描かれていることである。

●今振り返ってみればこれこそが真庭塾がめざしていた環境産業を核とした地域づくりに向けた広義の技術革新（イノベーション）宣言だったように思えてならない（全文は巻末補足資料1参照）。

●「2010年真庭人の1日」に対する真庭塾メンバーの強い思いはその後も続く。シンポジウム終了後に開催された真庭塾で当日配布したアンケートへの回答された32名の声、開催に携わったメンバーの反省シートなどをふまえ、メンバー間で担当を割り振り何度も検討を重ねた末に1998年3月に完成したシンポジウムの事後報告書のメインタイトルが「『2010年の真庭人の1日』～環境まちづくりシンポジウムを通して～」となっているところに塾メンバーの思いを如実に物語っている。

●さらに注目すべきは、当時若い経営者たちの夢物語と思われただろう「真庭人の1日」に描かれた事象のほとんどが、2010年を待たず多少形を変えるにせよ実現していることである。まさに「ビジョンとは、実現する夢でなくてはならない」と考え続けている編集者から見れば痛快な感がある。そして、このシンポジウムから発せられた塾メンバーの思いがその後の真庭地域の産業・企業の活動の中から新たな技術や製品開発を次々と実現させ、現在の真庭市でのバイオマス産業創出へ結びつき、いまだに進化していることが最大の成果であるといえるだろう。

- 環境まちづくりシンポジウムの開催のプロセスの中でもうひとつ重要な点を見逃してはいけない。それは、きわめてまじめで先進的だが当時では耳慣れないテーマを掲げ、各地で流行りであった人寄せパンダとしてのタレント的有名人による基調講演も行わず、参加者 300 名規模を前提に当時の真庭地域では稀有といえる本格的シンポジウムを開催したことにある。しかも国・県・町村や外郭団体等の補助金などの金銭的な支援を受けず、すべて企業の協賛金で賄っている点である。まだわが国の企業の多くが、現在のように環境や地域づくりに対する理解・関心が未成熟だった時代に民間企業有志による『21 世紀の真庭塾』という任意団体がそれだけの資金を集めた熱意と行動力には目を見張るものがある。
- ここに 23 年間を超える塾活動の継続性を支え続けた持続可能な原動力の背景には、この時だけにとどまらず設立当初から一貫して堅持され続けている塾活動の自立運営に対する真摯な気持ちと気概にあったことをあらためて確認することができる。
- 事後報告書「2010 年真庭人の一日～環境まちづくりシンポジウムを通して～」の第 5 章には、真庭塾メンバーが日本総研丸尾聰氏の熱心なアドバイスの下で作成した「真庭地域における環境まちづくりビジョンの提案」が掲載されている。その概要をかいつまめば以下の通りである。

1. 基本理念「環境文化都市」

□環境文化都市とは、真庭地域の将来ビジョンに示した「優れた自然環境と歴史環境を保全する活動の中から、独自の文化と自律した産業を育てる、人と自然に優しいまち」である。

□将来ビジョンに基づく産業テーマ

環境文化都市の創造に向け、自然環境の象徴ともいえる「森林」と老若男女を問わず元気で生活できる人間環境である。そして産業人として、「森林＝木」をベースとして自然との共生を目指した新産業と、「福祉＝バリアフリー」をベースとした、人間との共生を目指した産業の創出を目指す。

□環境文化都市のイメージ

①ゼロエミッション社会の創出

異業種間の産業連関や提携を通して実現していくことにより、環境にやさしいまちづくりとともに地域のエネルギーのコストダウンを図る。同時にゼロエミッションの生活に賛同する企業群も集積し、地域全体として環境負荷の低いまちづくりを推進する。

②木をコンセプトとした地域づくり

歴史的町並みの保全活動の中に、世界の伝統工芸市の開催、木のメッカを生かしたデザイン系大学のスクーリングを開催し、地域の芸術活動と国際的な芸術運動とをネットワークする。その成果は、格子の博物館や人間にやさしい福祉木造住宅による「生活実験展示場」に展開する。

2. ゼロエミッションに向けた「産業と生活のネットワーク」構想

□地域エネルギーシステムの提案

①典型的な木材加工プロセスと環境負荷の軽減

②電熱供給事業による環境負荷の軽減

③調和のとれた地域の「生活－産業複合ネットワーク」

□河川用環境製品の提案

①副産物を活用した環境製品の開発：自然になじむポーラス状のコンクリート

②焼却灰を活用した環境製品の開発：自然に溶け込む低アルコールコンクリート

□住民・行政との連携によるまちづくりをめざして

3. 町並みと木材を活用した「ビジネス&アート・スクール」構想

□町並み保存から自発的なまちづくりへ

□環境保全から教育・研究・ビジネスへ

①技術、デザイン、文化に関する観光ビジネスの創出

②住民生活に密着させた保存と活用（機能転換による価値ある建物の保存）

□町全体を1つの「スクール」へ

町全体を一つの「ビジネス&アート・スクール」に見立てて、蓄積されてきた地元のノウハウを学び、外部のビジネスネットワークと結び付け、現場で実践を学ぶ場を目指す。

●シンポジウムが無事終了して1か月後の 1997 年 11 月 15 日に銘建工業で開かれた 1997 年度（平成 9 年度）第 14 回真庭塾では、今後の塾活動のあり方とテーマについて真摯な協議が行われている。その結論として当面は、「地域産業連関を通じて新産業化あるいは新商品化を国、県と共に図っていく部会」と、「町並み、景観等をテーマとして勝山町を中心とした町並みを観光あるいは産業面からの振興策の検討を図っていく部会」の二つに分け、メンバーの重複は拒まないとしながら興味のある部会に入ることを決めている。また、年間続けてきた勉強会は、今後も年に数回は開催すること、忙しい中で予定を立てやすいように情報共有のための定例会を月 1 回毎月第一土曜日午後 7 時より西蔵で定例会を開催することなどを決めている。第 15 回の真庭塾では、二つの部会が設置（後述）され、ここに『21 世紀の真庭塾』新たなステージのスタートが切られることとなる。

●ステージⅡへの方向は定まったものの塾には、新たなステージに向けた準備と並行してステージⅠの総括としての「環境まちづくりシンポジウム」の事後報告書の作成が残されていた。このころに開催された真庭塾では2つの大きな課題が錯綜する形で同時並行的に協議が行われている。

●11 月 24 日には、日本総研丸尾氏より「環境まちづくりシンポジウム」事後報告書の全5章よりなる構成案が提出されている。報告書のタイトルは「環境と産業の共感ステーション～岡山県真庭地域の環境まちづくりビジョン～」と決まり、各章の執筆担当者について協議が行われている。

●一方、12 月 4 日に銘建工業で開催された第 16 回真庭塾では、事前に塾メンバーから提出されていた「シンポジウムの反省点と今後のあり方」についての資料を確認・共有しつつ、今後の塾のあり方および組織の運営体制について塾員各位が率直な意見交換を行った様子が見えてくる。

●12月15日は、丸尾氏を交えた第17回真庭塾が開催され、第15回の真庭塾を引き継ぐ形で丸尾氏から提示された「環境まちづくりシンポジウム」事後報告書の作成要領および執筆分担案について再確認をするとともに意見交換が行なわれている。さらに第16回の真庭塾を受けて丸尾氏から「今後の活動のあり方について」の見解が示され、これにもとづき塾員相互の意見交換が行われている。

●年が明けた1998年1月25日にランダスにおいて開催された第18回真庭塾においては、「環境シンポジウム」事後報告書『環境と産業の共感ステーション』の作成、とりわけ第5章の構想部分についておよび、これをふまえた形で展開する次年度以降のアクションプランについてフリーディスカッションによる意見交換が行なわれている。なお事後報告書は、丸尾氏の多大な協力のもと編集者片岡孝文氏（真庭塾メンバー 作陽印刷工業（株）社長）として3月に刊行されている。

3. ステージⅡ：「町並み再生部会」と「ゼロエミッション部会」が車の両輪に

[主な活動内容]

1997年11月 「町並み再生部会」、「ゼロエミッション部会」を設置

【町並み再生部会】

1998年3月 第1回「勝山のお雛まつり」開催（2017年3月第19回開催）

1998年9月 関西学院大学長峯ゼミとの交流を開始

1999年12月 手打ちそば屋「一心庵」オープン（真庭塾が誘致）

2000年9月 「旧醤油蔵の利用構想」を勝山町に提出（代表辻均一郎氏）

2005年5月 勝山文化往来館「ひしお」オープン

【ゼロエミッション部会】

1997年12月 銘建工業(株)「バイオマス発電所（エコ発電所）」が供用を開始

1998年7月 ランデス(株)「木片ポーラスコンクリート」を発売

2002年2月 ランデス(株)大林組と「チップコンクリート緑化工法」を共同開発

2001年9月～2002年3月

「真庭地域における木質資源産業化検討調査」（国土庁）を実施

2002年5月 (株)ビー・エム・デーが「ひの木の猫砂」を商品化

2000年7月（～2001年3月）

「マーケティング調査」（(財)電源地域振興センター）に着手

2003年4月 ランデス(株)「モコパイプ」、「モコブリック」、「モコプランター」などを商品化

(1) 2つの部会の設置と新たな活動の開始

●第14回真庭塾の3日後1997年11月18日に開催された第15回真庭塾においては、第14回真庭塾の協議結果を確認する形で報告がなされ、2つの部会へ部会長と事務局を設置し個別運営をすることなどについて通知が行われている。「町並み再生部会」（当初は「(仮称)町並み構想部会」）の部会長には、辻本店社長の辻均一郎氏、「ゼロエミッション部会」（当初は「(仮称)ゼロエミッション構想部会」）の部会長には、ランデス株式会社代表取締役の大月隆行氏が就任する。

●この時をもって2つの部会は、環境産業創出の実現に向け『21世紀の真庭塾』による具体的な研究・実践的活動を牽引する車の両輪としての活動を開始することになる。いずれの部会にとっても真庭地域ではこれまでに経験が無くすべてが初めての取り組みであったが、そのような状況の中でも2つの部会のリーダー及びメンバーは、手探りの試行錯誤を重ねながら新たな地平をめざし果敢に挑戦していくことになる。

●1998年2月16日に西藏で開催された第19回真庭塾においては、大月氏から「町並み再生を梃子とした住産業ネットワークプロジェクト事業構想」が提案されるとともに「町並み再生部会」部会長の辻氏から部会のシナリオについての説明が行われている。これを受けた中島塾長からのコメントをふまえメンバー間で意見交換が行われている。一方、

「ゼロエミッション部会」の大月部会長からは、ゼロエミッション構想における産官学ネットワークによる新産業創造に向けたシナリオについての説明が行われ、中島氏からのコメントを受けた後メンバー間での意見交換が行われている。

●また、3月7日には、最近の活動が停滞しているという危機感から珍古呂屋で幹部会が開催され、1997年度の総括として、真庭塾開催を勉強だけの顔合わせの場にと留めることなく、もっと本音の部分で議論しあう会合が必要ではないかという共通した認識の下に真剣な意見交換が行われている。

●年度が改まった4月19日に銘建工業で開催された1999年度第1回真庭塾では、来塾された丸尾講師から環境シンポジウム事後報告書のプレスリリースについての提案があり、報告書配布計画とともに協議が行われている。またこの会では、「(仮称)町並み構想部会」より部会の構想内容が報告されビジョンの共有化および1999年度の具体的な活動内容と今後の予定についての提示があり、このことについて協議が行なわれている。また、「(仮称)ゼロエミッション構想部会」からも部会の構想の内容、ビジョンの共有化および今年度の活動内容および今後の予定が提示され、このことについて協議が行なわれている。

●5月2日には珍古呂屋で部長会が開催され、「環境シンポジウム」事後報告書持参・送付の反応、1998年度の各部会の進め方とスケジュールおよび中国通産局来塾への準備などについての協議が行なわれている。

●6月1日に銘建工業で開催された第2回真庭塾では、中国通産局環境資源部係長の荒金裕司氏を講師に招き「林業と産業をからませたゼロエミッション構想」や「エコタウン」などについての講演をいただき、これを踏まえて講師と塾員との意見交換が行われている。

●7月2日には、岡田鮮魚店で新たに赴任された真庭地方振興局長を招いて懇談会を実施し、町並み再生部会とゼロエミッション部会からの報告と自由な意見交換が行われている。

●さらに7月30日には丁子において部長会を開催し、「真庭塾6年間の総括と今後の方向性について」、「部会の性格と今後の進め方について」、「部会員に対する連絡方法」、「部会の費用について」など具体的な事項について検討を行っている。

●これらの過程に見るように、毎年1年間の活動の成果を総括しつつ、さらに節目、節目では、設立の原点に立ち戻ってそれまでの成果と次に進むか否かの判断および継続のあり方などを協議するという民間有志の真庭塾ならではのPDCA型の丁寧なフィードバック方式がとられている先進性は、当時としては注目に値することである。

●9月13日に西蔵で開催された真庭塾幹部会においては、9月28日～29日に来塾する関西学院大学長峯ゼミの受け入れ方法、中小企業金融公庫岡山支店長の講師招聘、東京藝術大学美術学部建築学科学生来塾の件などについて話し合っている。そして、9月22日には、西蔵で勉強会を開催、中小企業金融公庫岡山支店長の村瀬卓男氏を講師に招き「金融ビッグバンと中小企業経営」というタイトルで講演をいただいた後塾員との意見交換が行われている。

●さらに2005年9日には珍古呂屋で部会長会議を開催し、関西学院大学長峯ゼミとの交流の総括についての意見交換、ゼロエミッション部会と町並み再生部会の今後の進め方

についての協議が行われている。

●この年の最後の真庭塾は、11月16日に日本総合研究所の丸尾聰氏を招いて開催され、「町並み再生部会」および「ゼロエミッション部会」からこれまでの取り組みの経緯と今後の課題についての報告を受けた後、講師を交えて意見交換が行われている。

●なお真庭塾の動きに呼応して、中島会長は、1998年には真庭塾設立時に掲げた「学びの成果を事業化に結び付ける」という理念を実践するために自社で輩出される木屑（プレナー等）などを熱源としたバイオマス直接燃焼方式による出力 1950 k w のエコ発電所を全国に先駆けて建設し運転を開始している。

●1999年2月26日銘建工業で開催された第5回真庭塾では6回目の来訪である三菱総合研究所の川村雅人氏を講師に向かえ「これからの地域づくりの展開～今後の過疎地域のあり方～」と題した新しい地域づくりについて講演をいただいた後、両部会長からこれまでの活動報告を行うとともに各活動を効果的に進めていくために何が必要なのかについての話題を投げかけ、講師と塾メンバーにより熱心な意見交換が行われている。

●また、3月8日に岡田鮮魚店で行われた幹部会では、関西学院大学長峯ゼミの学生提言書の発表会の開催について具体的な協議を行うとともに手打ちそば屋公募の経過と今後の日程について意見交換が行われている。

●年度が変わった2000年4月16日には、勝山町民センターにおいて新しいまちづくりシンポジウム「分権時代の商店街の役割」を開催、関西学院大学総合政策学部4回生の岡本卓也君からの報告を受けて指導教官や真庭塾メンバーが参加したパネルディスカッションが行なわれている。また、その一週間後の4月24日には、町並み保存に関わっていた東京藝術大学と商店街調査を行った関西学院大学及び21世紀の真庭塾のジョイントフォーラムあるいはシンポジウムの開催企画について協議を行うとともに、手打ちそば屋誘致の経過報告とスケジュールについての意見交換が行われている。

●7月3日には、日本総研の丸尾氏を招き銘建工業で1999年度第2回真庭塾を開催し、丸尾氏が前日ゼロエミッション部会のメンバーである堀氏が別途開催した木材資源研究会で講演した「環境・情報ビジネスの事業化戦略」が参考資料として配布されるとともに、辻、大月両部会長から活動経過と行政の対応および今後の展開について報告が行われた後丸尾氏のアドバイスを受けながら協議が行われている。さらに東京藝術大学OBでもある丸尾氏を交え、7月28日に予定されている東京藝術大学来訪の件について協議が行われている。

●2005年10月22日に開催された第3回真庭塾では、三菱総合研究所の川村氏が鳥取県中山町での業務の帰途に足を延ばして来塾し、最近の地域づくりの動向とこれからの真庭地域のまちづくりの課題と方向等について幅広い視点から話題提供をいただいた後、これをふまえた自由な意見交換が行われている。

●また、12月11日に銘建工業で開催された第4回真庭塾では、法政大学人間環境学部教授になられた石神隆氏をお招きし、長野経済同友会での講演「地域産業の今後の方向性（パラダイムシフト）」のレジュメを参考に最近のまちづくりの新たな動きなどについて講演をいただいている。また、石神氏の紹介で同行いただいた渋谷寿一氏がハウステンボスで

の実践を紹介と海外での環境とまちづくりの新たな動向などについて話題提供をいただいた後、二人の講師を交えた意見 交換が行なわれている。

●2000 年度になって最初に取り組んだのは、(財) 電源地域振興センターが事務局となっている「マーケティング調査」であり、4 月 14 日には、事業実施に先立つ事前ヒアリングのため仁枝氏と堀氏が上京し電源地域振興センターに出向いている。

●同年 5 月 21 日には、銘建工業において第 2 回真庭塾が開催され、講師として日本経済新聞岡山支局長の平野憲一郎氏を招聘し「世界の政治、経済の裏～ 21 世紀の世界、日本の政治経済はこうなる」と題した講演と質疑応答が行われている。

●7 月からは、マーケティング調査に着手する。7 月 18 日には久世町中央公民館で第 1 回マーケティング調査検討委員会が開催される。検討委員会のメンバーは、『21 世紀の真庭塾』メンバーが中心に真庭地方振興局、外部専門家など、事務局は久世町企画課が担当している。この調査を受託したのは(財) 日本地域開発センターであり、同センターの北川泰三氏と環境コンサルタント SRC の相茶正彦氏が調査及び資料作成等を担当している。第 1 回委員会では、事務局からの報告と委員による意見交換が行われ、①調査の進め方、内容については、「緊急的な対応策として堆肥化を中心とした木質副産物の活用方策を検討するとともに将来的な方向性として、その他の活用と組み合わせたリサイクル方策(循環社会システム)を検討する」②今後の予定については、「現在排出及び焼却している木屑の種類及び量の正確な把握を行う」などが決められている。

●11 月 30 日に久世町中央公民館で開催された第 2 回委員会では、事務局からの調査経過の報告と委員による意見交換が行われ、①木質副産物の発生・処分および用途別利用可能性についてとして、「想像以上の木質が排出されていることがわかったが堆肥化への利用だけでは処分が困難。他のリサイクル可能な方策を広く検討すべきである」、「一つの自治体内部の問題に留めず久世町、勝山町、落合町の 3 町連携が必要である」②木質副産物による地域内リサイクル体系(案)についてとして、「リサイクル体系を深めていくためには、地域社会における循環型社会のビジョンが必要である」③今後の検討課題として、「当面の木質副産物の処理コストを算定する」などが決められている。

●翌 2001 年 2 月 8 日に久世町中央公民館で開催された調査のまとめに向けた第 3 回委員会では、事務局からの調査結果に基づくまとめの方向の報告と委員による意見交換が行われ、①木質副産物リサイクル体系案については、「リサイクル体系の内容は、基本的に了承した。グリーン購入についても説明を加えてほしい」②コスト分析については、「リサイクルコストについてもより具体的な案がほしい」③商品アイテム別販売方策については、「アイテム別販売方策のポイントをさらに整理してほしい」④製造・販売体制及び事業化スケジュールについては、「製造・販売体制、各主体の役割分担、事業化スケジュールについてより具体的な案がほしい」といった事業化に対し強い思いを持つ民間経営者集団の真庭塾メンバーならではの「単なる調査報告書に終わらせない」ための具体的かつ建設的な意見・要望が出されている。

●マーケティング調査結果は、第 3 回委員会の意見を踏まえて 3 月に「地域特産品開発推進に係るマーケティング調査(岡山県久世町)」「(財) 電源地域振興センター報告書」と

して取りまとめられている。その中では、新規産業分野への利用可能性として、①発電、②リグニン・セルロース③ナプラス④炭製品⑤メタノールなどの検討をふまえた木質副産物のリサイクル体系及びリサイクルコストが算定されている。この調査で木質副産物等の発生・処分状況が量的に把握されたことやリサイクルコストの概算数値が明らかにされたことは、その後のゼロエミッション部会を中心とした商品開発などに大いに役立っている。

●マーケティング調査の結果をふまえ具体的に事業化への検討を進めるべく 2001 年 11 月には、マーケティング調査検討委員会委員会メンバーが中心となって「木質資源産業化研究会」が設立されている。

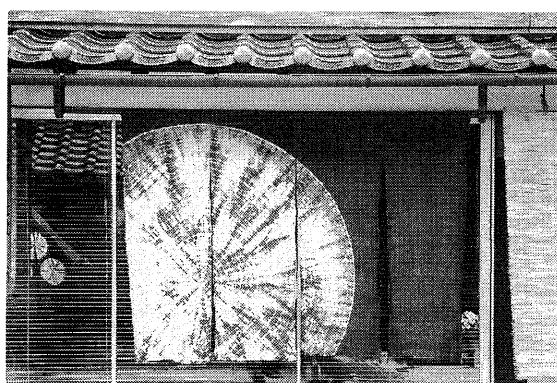
マーケティング調査検討委員会委員名簿

氏 名	所 属 等
[委 員]	
大月 隆行	ランデス（株）代表取締役
佐々木正教	岡山県真庭地方振興局農林事業部長
渋澤 寿一	樹木・環境ネットワーク協会専務理事
辻 均一郎	（株）御前酒辻本店代表取締役
中島浩一郎	銘建工業（株）代表取締役
平野憲一郎	日本経済新聞岡山支局長
堀 一彦	堀建設（株）
牧野淳一郎	牧野木材工業（株）
見尾 貞治	岡山木材加工技術センター特別研究員
宮島 啓人	宮島医院院長
森田 一文	酪農業（久世町議会議長）
山下 薫	真庭木材販売（株）
山下 豊	山下木材（株）常務取締役
歴舎 信二	（有）歴舎商店
渡辺 道夫	岡山県真庭地方振興局総務振興課長
[事 務 局]	
久世町企画課	
（財）電源地域振興センター	

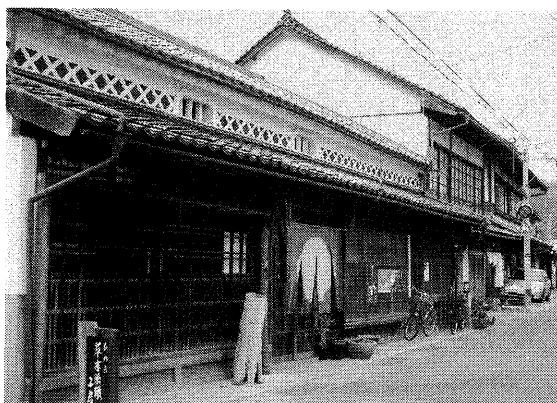
●マーケティング調査が進められていた 2001 年の 8 月 19 日、銘建工業で開催された第 3 回真庭塾では、岡山県が開催した地域づくりリーダー交流大会の基調講演の後に来塾された三菱総研の川村雅人氏から「町並み再生のトレンドと勝山町におけるキーとなる拠点施設のあり方」をテーマに、住民や NPO など行政と対等な立場で多様化する町並み保全活動の動向や町並み再生の核（拠点）となる施設の考え方について事例を交えて話題提供があり、これを踏まえて塾メンバーと活発な意見交換が行われている。

(2) 町並み再生部会の主な取り組み (1998 年～2005 年)

●勝山町の町並み保存地区では、「町並み再生部会」が発足する 1998 年（平成 10 年）11 月をさかのぼること約 1 年 8 か月前の 1997 年（平成 9 年）4 月に地元で住宅設備関係の会社を経営する行藤公典氏と地元に戻り「ひのき染織工房」を開いていた草木染の染織作家の加納容子さんなどが設立発起人となって山本地区全戸 19 名を会員とする「町並み保存事業を応援する会」を設立しのれんの町づくり事業を開始している。のれんの町づくり事業とは、活動に賛同した各戸（商店、事務所、住宅、公益施設など）が染織作家の加納さんに依頼してその家にふさわしいオンリーワンの草木染ののれんを作成してもらい軒先にかける活動である。町は費用の 1/3 を補助（その後 1/2 へ増額）し活動を支援、町並み保存事業を応援する会からさらに 1 万円の補助を行っている。当初 16 軒に始まった活動が現在 100 軒余りにまで普及し、今ではのれんの町は県内外にも広く知られるところとなり、勝山の町並み保存地区のシンボルとして暮らしを感じる景観を醸し出す重要な要素となっている。また、「町並み保存事業を応援する会」の事業として、町並み保存地区の空き家を借り受け、会員の勤労奉仕により観光客と地元住民とのふれあいの場として無料休憩所「頼山亭」の整備を行い 4 月 21 日オープンにこぎつけている。



「町並み保存事業を応援する会」が始めたのれんの町づくり（真庭市提供）



草木染「ひのき工房」（真庭市提供）



無料休憩所「頼山亭」（真庭市提供）

●町並み再生部会では、1998年（平成10年）5月11日「環境まちづくりシンポジウム」開催に尽力され真庭塾の活動を理解されている日本総合研究所の丸尾 聡氏（東京芸術大学出身）を招いて顕山邸で第2回 21世紀の真庭塾(仮称)町並み構想部会（当時）を開催している。その席では、丸尾氏より「勝山町におけるまちづくり方策策定調査」の提案があり、部会としては、過年度に環境まちづくりシンポジウムを受けて検討してきた「アート&ビジネス（クラフト）スクール構想」を確認するとともに、構想実現のためのアクションなどの協議が行われている。

●また、この年には、かねてから真庭地域のまちづくりに強い関心を寄せられていた関西学院大学総合政策学部の高峯純一教授がゼミ学生を連れて真庭を来訪し、9月29日から30日まで、ゼミ合宿が行われている。その際真庭塾では、以下のような内容で「勝山の町並み応援団との懇談会」を開催している。

- ①辻部会長より町並み再生の目的と活動内容についての説明とゼミ学生との質疑応答
- ②ゼミ学生から訪問先での感想等を発表、高峯純一（総合政策学部）教授および辻部会長を交えて質疑応答や意見交換
- ③グループに分かれての学生と地元参加者との交流

ゼミ学生は30日まで真庭地域に滞在し企業見学や塾メンバーとの交流を深めることとなる。

●翌1999年(平成11年)1月5日から6日にかけて9月のゼミ合宿に参加した関西学院大学生5人が再び自主的に勝山町を訪問し、「町並み保存事業を応援する会」（会長行藤氏）メンバーなどに対する意見聴取を行っている。

●2月2日に銘建工業で開催された町並み再生部会では、関西学院大学のメンバーたちが1月中をめどに提言書を作成しているという連絡を受けて、2月末に提言書を受け取り3月中旬に勝山町で発表会を行うことを確認しその準備を開始している。

●発表会は、年度が変わった4月16日勝山町民センターにおいて「新しいまちづくりシンポジウム『分権時代の地方と商店街の役割～岡山県真庭郡勝山町商店街の取り組みを通して考える～』」として開催されている。シンポジウムでは、学生を代表して関西学院大学総合政策学部4回生岡本卓也君による以下のような研究報告と提言が行われている。

1. 新しいまちづくりの視点
2. 勝山町の現状分析
3. 勝山町商店街の取り組み

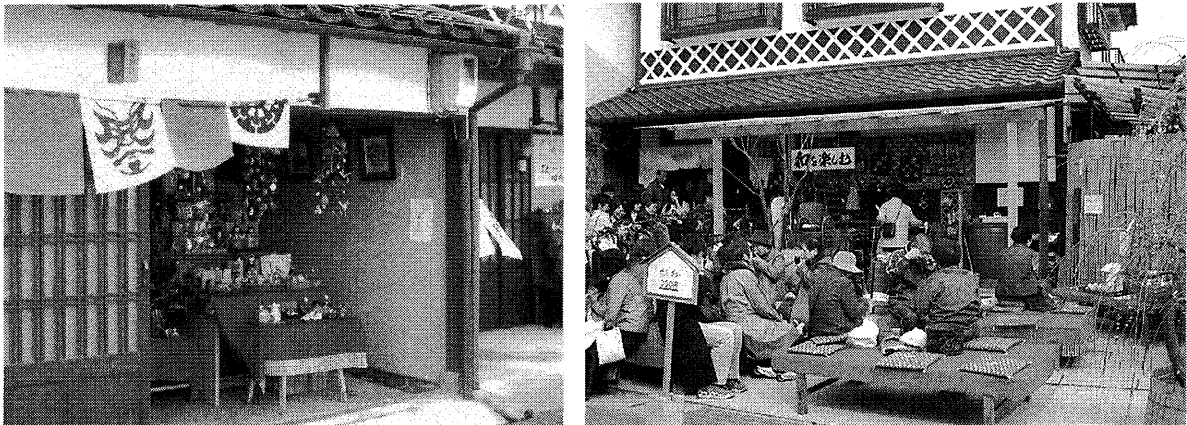
まとめ～分権時代の地方と商店街～について

岡本君の発表を受けて指導教官の高峯教授や真庭塾メンバーをはじめとした参加者によるディスカッションが行われている。なおこの年の2005年9日～10日にかけて町並み再生部会有志が第22回全国町並み臼杵大会に出向き、町並み保存活動のあり方などについて学んでいる。

●また、当時江戸時代天領だった大分県の日田市や日本海の高津で栄えた本間家で知られる山形県の酒田市などで旧家の所有する雛飾りを雛祭り期間に一般公開するという雛祭りが開催されはじめていた。観光協会長だった辻部会長はこれに注目し、辻本店はじ

め立派な雛飾りを所有している旧家が多い勝山の町並み保存地区でのひな祭り開催を計画、「町並み保存事業を応援する会」メンバーが実行委員会を立ち上げ、1999年2月27日から3月3日の5日間にかけて第1回「勝山のお雛祭り」を開催している。

●ひな祭り期間中は、旧家が所有しているお雛様だけではなく様々にアレンジされた創作雛人形などが町並みに飾られるなど取り組みも次第に広がり、2017年で19回目を迎えている。第1回では 展示戸数が40軒 5日間 での来訪客5,000人で始まった「勝山のお雛祭り」は、2007年の第9回には、展示戸数160軒 来訪客約4万人超えのピークを迎え、その後は横ばいながら3万人程度の来訪者を維持しており、期間中は保存地区には住民の10倍を超える人が町並みにあふれる盛況ぶりを見せている。



辻氏が地元有志組織と共に1998年に開始した「勝山の雛まつり」（真庭市提供）

●また同じころ、町並み再生部会では空き家が出始めた商店街に活気を取り戻すための方策について研究を重ねた結果、「古い町並みを散策する来訪客が増え始めているのにゆっくり食事をするような飲食店がほとんどない。この際、町並みの魅力を高めると同時に少しずつ目につき始めた空家を活用し町並み再生に結び付けよう」という目的で飲食店の誘致を企画し、当時辻部会長が会長に就任していた勝山観光協会や町当局とも連携し実践を開始している。

●1999年1月には、保存地区内の空き家を町が借り受けテナントを公募した結果中華料理店「白壁」の入居が決定し、4月にはオープンにこぎつけている。今では、観光客以上に地元（勝山町を超えた広域的エリアの客）から「白壁の料理はおいしく価格も「リーズナブルだから」という評判が高まり地域で愛される中華料理の評判店となっており、昼食時には行列ができる繁盛ぶりを見せている。観光客を呼び込むことばかりに目を奪われがちな全国の観光地での飲食店経営において見落としがちな商売の基本をここに見る感がある。

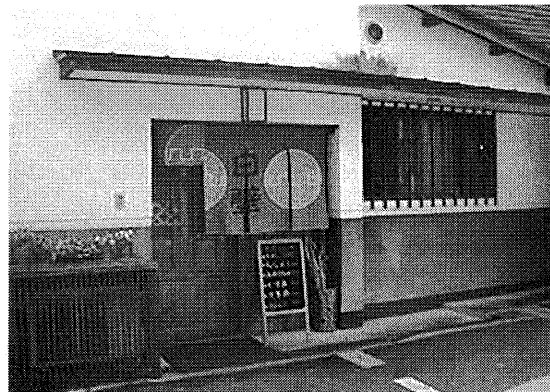
●一方、真庭塾では、そば好きの中島塾長と町並み再生部会長の辻氏との話の中から美味しい手打ちそば屋を誘致しようという話が持ち上がり、企画を進めているうちにそのことを知った山陽新聞が記事に取り上げてくれた結果10人ほどの希望者が応募してくるという思いがけない反応となった。塾では有力な応募者一人一人に面接を行った結果県

内で手打ちそば屋「一心庵」を営業していた方が勝山に移ってくるということで選定されることになる。

●その後店の場所の選定で時間がかかり、当初予定していた保存地区内ではなく旭川の対岸にある木材ふれあい会館の1階への入居が決定し1999年12月に営業を開始している。こちらの店も本格的な手打ちそば屋として評判が良く、地元はもとより広く県内外からも客が集まり、ランチ時には時間待ちの行列ができるほどのにぎわいを見せている。



手打ちそば屋「一心庵」(真庭市提供)



中華料理店「白壁」(21世紀の真庭塾提供)

●2000年9月観光協会長でもあった辻部会長は、かねてからその活用を考えながら暖めてきた勝山町の旧醤油蔵の利用構想を「町並み保存事業を応援する会」の名前で勝山町に提出している。これを受けて勝山町では、旧醤油蔵を含むエリアを町並み保存重点整備地区として醤油蔵の活用を含む整備事業の検討に着手している。

●5月2日夜に辻本店で開催された21世紀の真庭塾町並み再生部会では、辻部会長より醤油蔵を活用したまちづくり構想について現在までの経緯として勝山町の定例議会での状況等が報告され、これをふまえてこれからの進め方について真庭塾メンバーの間で意見交換が行われている。

●2001年(平成13年)12月に勝山町は、町並み保存重点整備地区の整備を推進するための整備地区の調査と整備構想の作成を町並み保存の実績を持つ(株)日本総合研究所に委託する。その担当が環境まちづくりシンポジウム以来お世話になっていた東京藝術大学出身の丸尾氏であった。

●また、構想を検討する協議機関として「町並み保存事業を応援する会」が中心となり地域住民と町行政職員で構成される「町並み委員会」が設置される。委員会には、『21世紀の真庭塾』からは辻均一郎氏(真庭塾町並み再生部会長)、中島浩一郎氏(真庭塾塾長)、堀一彦氏(町並み再生部会コアメンバー)の3名が理事として就任している。

●委員会での検討をふまえ2002年(平成14年)3月に勝山町は、「フロンティア21地域活力創出事業」により町が取得した醤油蔵の町並み保存地区の核となる観光施設としての活用及び運営の方向を「町並保存重点整備地区整備構想」として発表している。

●その過程で、「町並み委員会」では、町並保存地区整備事業を受託した日本総合研究所

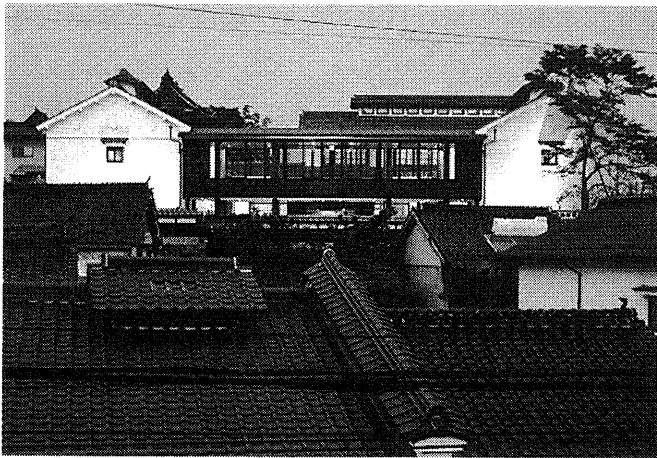
から調査のために派遣された東京藝術大学をはじめ東京の複数の大学の建築学科の大学院生などとの交流を深め、同年12月には、「町並み委員会」としての意見・提案等を取りまとめ報告することになる。また、7月に「町並み委員会」は、それまでの活動および重点保存整備地区整備事業での提案の報告を兼ねた「まちづくりシンポジウム」を開催し『21世紀の真庭塾』メンバーもこれを支援している。

●2000年9月に町並み再生部会長の辻均一郎氏が代表となり「旧醤油蔵の利用構想」を勝山町に提出してから2年数か月が経過した2002年12月「町並み委員会」は「交流体験工房『匠蔵-TAKUMIGURA-』（仮称）基本計画」を作成、これを町に提出しその説明のために公開での報告会を開催している。匠蔵基本計画は、勝山町が作成した基本構想の6つのプランを軸に1年間で23回にわたり精力的な町並み委員会を開催して大いに議論を重ねた集大成として作成されたものであり、辻委員長の長年にわたる並々ならぬ思いが結集されたものであった。

●勝山町では、交流体験施設「匠蔵」の整備を進める中で、当時公共施設を民間のノウハウを活用して柔軟に運営するための新しい制度として普及しつつあった指定管理制度を導入し、指定管理者として「勝山・町並み委員会」が選定されている。

●2005年4月1日には、町と町並み委員会が「交流体験施設「匠蔵」の管理運営に関する協定」を締結している。

●なお、「勝山・町並み委員会」は、施設オープンを控えた2005年5月に特定非営利活動法人（NPO）の認可を受けている。そして体験施設「匠蔵」は、勝山文化往来館「ひしお」と命名され2005年6月にオープンを迎えている。



勝山文化往来館「ひしお」（真庭市提供）

（3）ゼロエミッション部会の主な取り組み（1999年～2003年）

●ゼロエミッション部会の実質的な活動は、真庭塾の塾長である中島浩一郎氏が活動の皮切りとして1997年12月に銘建工業本社内にエコ発電所（木質バイオマス直接燃焼方式：出力1950KW）を完成させ翌年1月発電を開始したことに始まる。銘建工業では、

1984年に175kwの自家発電を試験的に行っており、その成果を踏まえての事業開始だった。「真庭塾の活動は、勉強や調査だけに終わるのではなく、具体的に実践しなければいけないと考えていたためまず皮切りにという思いがあった」と中島氏は語っている。

エコ発電所では、2003年4月のRPS法の施行に基づき電力販売を開始している。

●またゼロエミッション部会長の犬月隆行氏が経営するランデスでは、コンクリートに木材チップを混ぜた木片ポーラスコンクリートを開発し、1998年7月に販売を開始している。

●ゼロエミッション部会の第1回会合は、1999年6月28日ランデスで開催され「岡山県地域産業技術改善費補助金」事業「木質焼却灰のコンクリート二次製品への有効利用方法の検討」の採択および今後のスケジュールについての報告が行われている。またその会合では、当日欠席の仁枝事務局長より真庭JCと関西学院大学長峯研究室学生との合同勉強会の開催、東京藝術大学前野研究室の現役およびOBの町並み調査及びレクチャーと意見交換実施案、湯原グランドホテル八景より帝国ホテル村上総料理長来訪時の食事会への真庭塾メンバーの同席についての打診、日本経済新聞岡山支局長のランデス、辻本店来訪時の中島塾長との面談の提案など塾全体の活動に関する事項についても協議が行われている。

●ゼロエミッション部会では2001年度には、マーケティング調査事業を踏まえ1995年度に塾全体で実施した(財)電源地域振興センターの専門家派遣事業に着目し、部会の中心メンバーである堀氏が勝山町を窓口として専門家派遣事業を導入し5回にわたり商品開発の可能性を探っている。

●7月2日勝山町民センターで開催された第1回の指導事業では、銘建工業の中島社長、ランデスの犬月社長から自社で取り組む地元の環境ビジネスの成功事例の事業化ノウハウを紹介するとともに、専門家として来塾した(株)日本総合研究所の丸尾聡講師から「環境ビジネスの事業化戦略」について指導を受けている。

●第2回会合は8月27日ランデスで開かれ、丸尾氏から「木材リサイクルの事業化の可能性について」と題した欧米での木材リサイクル事例の紹介を受けた後、参加者を業種や官民が混在した3つのグループに分けてディスカッションを行い丸尾氏から指導を受けている。

●第3回会合は2005年1日にランデスで開催され、「木材リサイクル商品の開発」について丸尾氏から「木材リサイクル商品の開発」と題して木材リサイクル事例の紹介と勝山地域の木材廃棄物の発生量に関する論考を発表していただき、これを受けて参加者が3つのグループに分かれてディスカッションを行っている。

●11月5日には、第4回の会合がランデスで開かれ、日本総合研究所の丸尾講師から木材リサイクル産業に活用できる制度的支援について紹介をいただくとともに、前回の課題となった木材リサイクル商品の開発についての課題レポートをもとに3つのグループごとに発表し、問題点等について指導を受けている。

●12月6日ランデスで開催された最終の第5回会合では、現状の木材リサイクル産業(樹皮やおが粉を用いたひの木の猫砂など)についてメンバーから意見を出し合い、これに対し日本総研の丸尾氏から市場性や展望について指導を受けている。また、翌年度から産業廃棄物に指定される酪農や畜産業から出るし尿等と木材リサイクル資源との組み合わせ

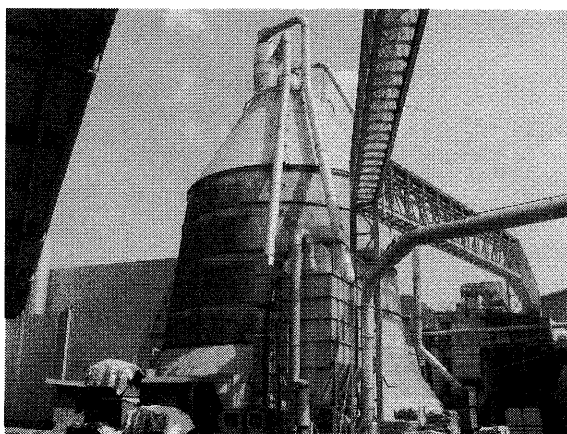
わせによる堆肥化の事業可能性についての指導も受けている。

●この指導事業の成果を踏まえて堀氏は、2002年5月に（株）ビー・エム・ディーによるひの木の猫砂の開発・商品化を実現している。

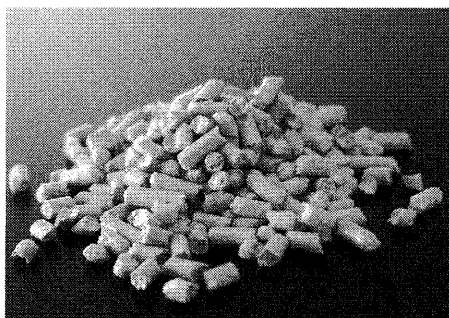
●一方、前述したようにゼロエミッション部会長の犬月氏が社長を務めるランデスは、すでに1997年8月ごろから木片ポーラスコンクリートの試作・植栽試験等に取り組み1998年7月から販売を開始している。

●ランデスでは、この基本特許をベースに大林組と共同でコンクリートに木質チップを混ぜ込んだ木片コンクリートを使い「チップクリートによる斜面緑化工法」を開発、2002年2月にプレスリリースが行われている。「チップクリート」は、コンクリートのアルカリ性を活用した酸性土壌の中和作用にも期待できることから高速道路等の法面等の斜面緑化に活用されている。

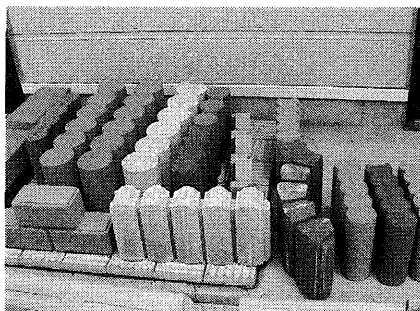
●また、2003年4月には、透水性と保水力による放熱作用でヒートアイランド現象の緩和にも効果が期待できる木質コンクリート製の歩道用舗装ブロック「モコペイブ」や軽量性を活かして、木粉コンクリート製の「モコプランター」など木の特性を活かした新たな製品を次々と精力的に開発、商品化を実現させている。



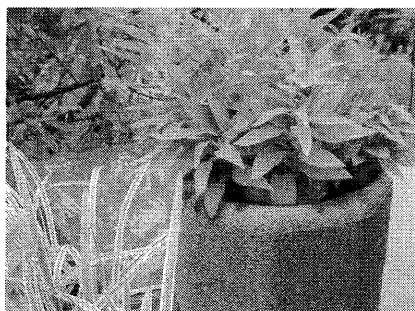
銘建工業本社内の木質バイオマス発電所



木質ペレット



モコブリック製品（ブロック類、木質プランター）



ひの木の猫砂
（いずれも真庭市提供）

●この頃真庭塾では各企業の事業化への取り組みと並行して、2001年度には国土庁から(財)日本地域開発センターが受託した「真庭地域における木質資源産業化検討調査」を実施している。この調査では、特定非営利活動法人樹木環境ネットワーク専務理事の渋澤寿一氏を委員長とする関係企業・団体や行政機関による調査委員会が設置されている。

●9月13日に久世町中央公民館で開催された第1回委員会では、「木材から抽出するリグニン・セルロースに関する勉強会」が開催されている。この研究会では、三重大学船岡教授が発見した「相分離技術」により木からリグニン・セルロースを分離・抽出する林野庁の国策プロジェクトに参加している荏原製作所(株)総合事業センターの橋本和久部長、新規事業開発室長近藤和彦氏を講師に招き「木質系資源の循環利用システムについて」をテーマに講演が行なわれている。

●また、2001年10月9日に久世町中央公民館で開催された第2回委員会では、2000年度に実施したマーケティング調査の概要について、受託者である(財)地域開発センターの北川氏とSRCの相茶氏より報告が行われている。

●さらに2001年度には、久世町が種類別の再生可能エネルギーの貯存量や利用可能量およびその利用方向等を調査し地域エネルギービジョンを策定している。

●このように『21世紀の真庭塾』設立以来続く塾メンバーの試行錯誤による調査研究や製品開発の実践に対する継続的な取り組みが、現在真庭市において脚光を浴びているバイオマスを核とした資源循環型の産業創出に向けた土台を着実に築いてきたことをうかがうことができる。

4. ターニングポイント：木質資源活用産業クラスター構想発表を契機に本格的な事業展開への模索を開始

[主な活動内容]

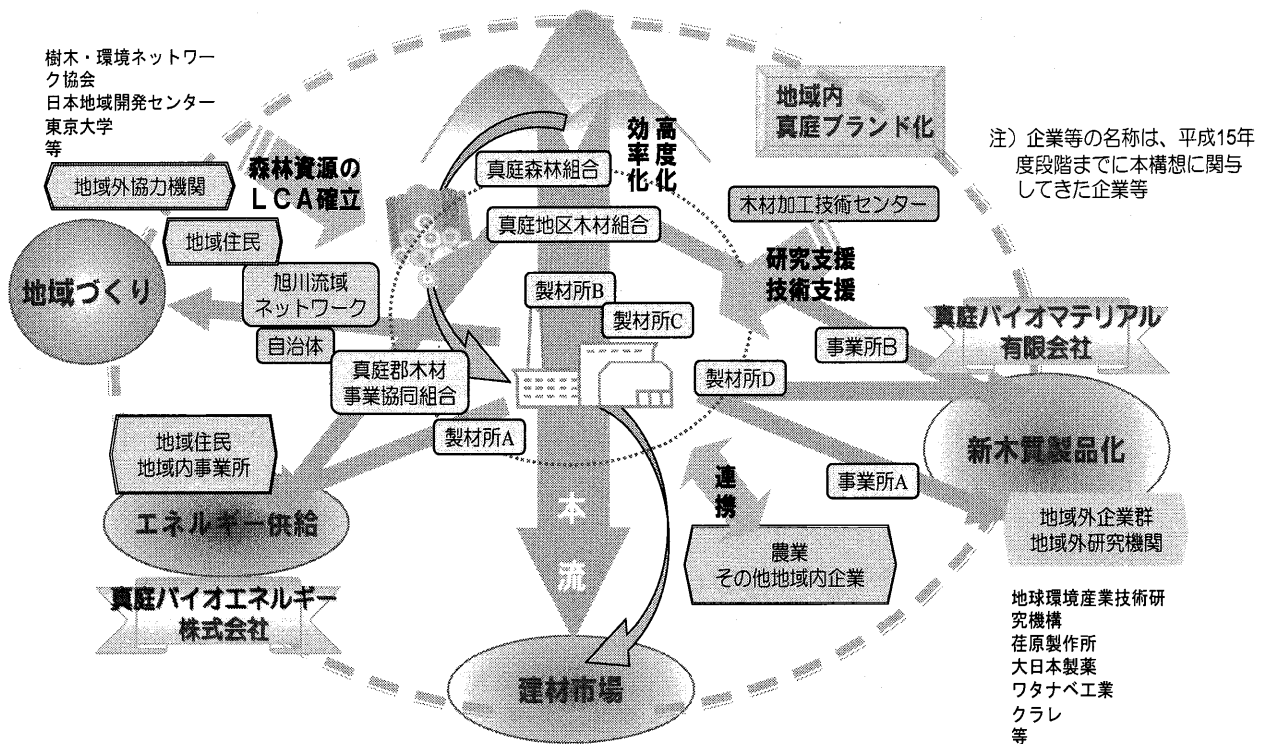
2001 年 3 月 「木質資源活用産業クラスター構想」を発表
2001 年11月「真庭地域における木質資源産業化研究会」を設置
2002 年 8 月 「資源循環型事業連携協議会」を設立
2002 年10月 岡山県『21 世紀の真庭塾』の特定非営利活動法人化を認証
2003 年 2 月 「真庭フォーラム～森に生かされた暮らしと産業創造～」を開催
2003 年 6 月 「プラットホーム・まにわ」を設立
2004 年 9 月 「真庭バイオエネルギー株式会社（MBE）、「真庭バイオマテリアル 有限会社（MBM）」を設立（真庭塾メンバー出資の事業会社）

（1）木質資源活用産業クラスター構想

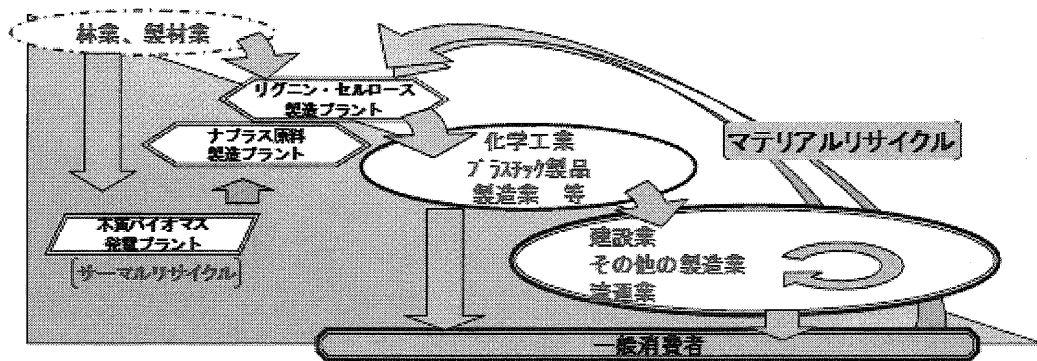
●真庭塾では、前述の「地域特産品開発推進に係るマーケティング調査」や「真庭地域における木質資源産業化検討調査」で得られた知見などをふまえ、2001 年 3 月に SRC 相茶氏などの協力を得ながら真庭塾を中心に「木質資源活用産業クラスター構想（以下産業クラスター構想）」をとりまとめ発表している。

●2001 年 11 月 3 日嶋屋で開催された「真庭塾」では、「町並み再生部会」「ゼロエミッション部会」からの活動報告の後、事務局長より「真庭地域における木質資源産業化検討調査」の成果の一つとして調査委員会より提案された『21 世紀の真庭塾』の特定非営利活動法人（NPO）化について話題提供がなされ協議が行われている。

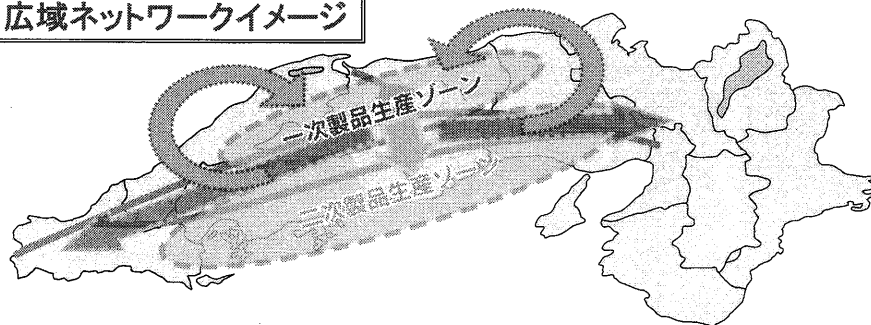
●また、11 月 9 日には昨年度の「マーケティング調査」の中から対象を絞り込み事業化に向けた詳細な調査を行い、その成果をもとに有志による特定非営利活動法人（NPO）設立に向けた準備段階として、産業クラスター構想を実現するための組織「真庭地域における木質資源産業化研究会」を立ち上げている。



木質資源活用産業クラスター構想における産業連関イメージ



広域ネットワークイメージ



木質資源活用産業クラスター構想 (21 世紀の真庭塾提供)

真庭地域における木質資源産業化研究会メンバー一覧

氏 名	所 属 等	備 考
洪澤 寿一	NPO 樹木・環境ネットワーク協会	委員長
石神 隆	法政大学人間環境学部教授	
平野 憲一郎	日本経済新聞岡山支局長	
小河原 朗	日本政策投資銀行岡山事務所長	
石井 誠二	岡山県企画振興部地域振興課長	
真木 典邦	岡山県真庭地方振興局総務振興課長	
中西 恵	岡山県真庭地方振興局農林水産事業部森林課長	
山谷 忠正	勝山町農林振興課長	
谷本 優	落合町産業振興課長	
中島 浩一郎	銘建工業(株)専務取締役	
大月 隆行	ランデス(株)代表取締役	
山下 豊	山下木材(株)常務取締役	
牧野 淳一郎	牧野木材工業(株)常務取締役	
堀 一彦	堀建設(株)	
仁枝 章	久世町企画課長	事務局
長尾 卓洋	久世町企画課主幹	〃
北川 泰三	(財)日本地域開発センター主任研究員	〃
相茶 正彦	(株)エス・アール・シー取締役室長	〃

●11月27日には、岡山市のホテルサンルート岡山で開催された(財)中国地域産業活性化センターを事務局とする「製材・木材加工業を核とした「木質資源循環型産業クラスター」の創出方策調査」(委員長は、樹木環境ネットワーク専務理事の洪澤寿一氏)第2回委員会において、真庭地域のポテンシャル、先進地視察結果をふまえた国内の動向、アンケート及びヒアリング結果の基づく地域外の連携ニーズと課題およびシーズの動向などの調査結果とともに「産業展開の方向とクラスター構想」の報告が行われている。

●2002年8月には、産業クラスター構想の実現に向けた地域での事業化組織として、「木質資源化研究会」を発展継承する形で関係者を中心に県内外の環境関連企業などによる「資源循環型事業連携協議会」が発足し、8月22日に久世町役場で第1回の協議会が開催されている。協議会の中心的メンバーは、その活動の一環として11月20日～22日にかけて(財)地球環境産業技術研究機構(RITE)および三重大学生物資源学部を訪問し、視察・研修を行っている。また、真庭塾では12月3日銘建工業で2001年最後の真庭塾を開催し、NPO法人の設立とこれからの真庭塾の活動についての協議を行っている。

(2) 特定非営利活動法人『21 世紀の真庭塾』の誕生

●年が改まった 2002 年 2 月 15 日岡田鮮魚店で開催された真庭塾では、NPO の設立検討にあたり中国経済産業局企画部係長の平井氏を招き産業構造審議会 NPO 部会の動向をふまえた NPO をとりまく近年の動向についての解説をいただいた後、質疑応答が行われている。

●その 2 週間後の 3 月 2 日には銘建工業で真庭塾が開催され、NPO 設立に向けた申請の方法、メンバー（社員、会員）事務所の設置場所、寄付金等の資金、目的、事業内容など具体的な協議を行い、役員等については、理事長中島氏、副理事長大月氏、宮島氏、辻氏、監事元井氏などの案を決めている。

●その後 NPO 設立に向けた準備をふまえ、6 月 13 日には銘建工業において特定非営利法人 21 世紀の真庭塾 設立総会が開催されている。この会合への出席者は 10 名、設立総会では、①議長として中島浩一郎塾長の選任、②特定非営利活動法人 21 世紀の真庭塾 の設立を出席者全員の賛成で決定、③定款及び設立時の役員案の説明、審議の後全会一致で了承、④設立年及び翌年の事業計画、収支予算について説明の後全会一致で了承、⑤特定非営利活動法人促進法の規定に該当することの確認などが行なわれている。

●設立総会の決定を受けて、6 月には発起人名で『特定非営利活動法人 21 世紀の真庭塾』設立申請書を岡山県知事宛に申請し、10 月 31 日に岡山県知事名で設立が認証されている。特定非営利活動法人『21 世紀の真庭塾』の定款には、目的として「町並み再生、循環型社会の創出等の活動を通じて元気で個性ある地域づくりに寄与すること」を掲げ、主たる事務所の設置場所ランデス内、理事長は中島浩一郎氏、副理事長は、宮島哲人氏、辻均一郎氏、大月隆行氏、山下豊氏の 4 名、その他 8 名の理事（堀氏、仁枝氏、岡田氏、片岡氏、牧野氏、松浦氏、松葉氏、元井（恵子）氏）と 2 名の監事（元井（哲治）氏、村上氏）の 15 名の役員が定められている。また事務局長には仁枝章氏が就任している。

●この間、8 月 29 日に銘建工業で開かれた真庭塾で NPO 法人化について進捗状況の報告をしている。この会では、あわせて国土庁の地域づくり事業に採択されフォーラムを開催する予定についての報告や町並み再生部会の補助事業の完了と今年度も引き続き県のソフト面の補助事業を模索しているという報告が行われている。

●12 月 6 日に銘建工業で開催された真庭塾では、10 月 31 日に岡山県知事より NPO 法人の認証を受け 11 月 15 日に登記が完了したことが報告されている。また、この会合では、20 日～22 日に実施した資源循環型事業連携協議会メンバーによる視察報告とともに中国経済産業局の 3/4 補助などを活用し次年度も継続するかどうか、林野庁の木質資源循環利用技術開発事業の FS 調査に向けた予備調査が決定したことなどについての報告と協議が行われている。また、前回話題に上がった国土交通省フォーラムについては（仮称）森に生かされている暮らしと産業創造」をメインテーマに自然、地域、生活全般と企業の動向を語る内容とし、パネリストとして地元側からは銘建工業とランデス、県外からは、コクヨ、荏原製作所、川崎製鉄などを候補として 2003 年 2 月 8 日開催を予定しているという報告がされている。

●その後 12 月 28 日には、久世町役場で第 1 回真庭フォーラム実行委員会が開催され

ている。

実行委員会のメンバーは、真庭塾メンバーを中心に真庭森林組合、岡山県木材加工技術センター、旭川流域ネットワーク、中国銀行、真庭タイムズ社、真庭地方振興局、落合町、勝山町、久世町の26名の委員で構成され、事務局は久世町企画課の6名が担当、実行委員長に銘建工業の中島氏が実行副委員長には、ランデスの大月氏と久世町助役の高田氏が選任されている。第1回委員会では、事務局が（財）地域開発センターから提出された真庭フォーラム企画案「森に生かされた暮らしと産業創造」をもとに作成した資料を説明し質疑応答及び意見交換を行った後、承認を受けるとともに8つの部会と総括それぞれのリーダーを決定している。

●「環境まちづくりシンポジウム」の項でも言及したがここでも「真庭フォーラム」の企画提案から準備のプロセスに見るように、真庭塾ではNPO単独の事業として展開するのではなく個々の自治体を超えた広域的な見地から関係市町村や岡山県さらには県外の大手企業など多様なステークホルダーに呼びかけ連携体制を構築している。また、外部のイベント会社等に委託するのではなく、できるだけ関係主体の役割分担を明確にして関係者みんなで創り上げるという真庭塾独自の自立した地域の民間主導により進められている点が注目される。

●2003年1月9日に久世町役場で開催された第2回実行委員会では、フォーラムのテーマを「森に生かされた暮らしと産業創造」に決定、各部会リーダーからの進捗状況の報告が行われるとともに事務局から企画案の詳細が提示され、これに対して意見交換が行われている。フォーラム開催日は2003年2月8日～9日、会場は久世町エスパスホールおよび勝山町西藏、プログラムは9日に交流会、10日午前中に現地視察、午後基調講演とパネルディスカッション、展示会が主な内容で予算は200万円とされている。

●1月21日に久世町役場で開催された第3回実行委員会では、各部会リーダーからの進捗報告、会計からの協賛金依頼企業(案)及び目標金額(案)が提示され、至急協賛企業への依頼のための動員計画を作成することが決定している。さらに今後の詳細スケジュールが提示され、これに基づきゲスト・関係者の宿泊リスト、各部会関係者リストの作成、プログラムの原稿依頼、レイアウト、案内文書送付先追加分、参加者リストの作成など喫緊に着手すべき詳細な事項の段取りを確認している。真庭フォーラム開催を9日後に控えた1月31日に久世町中央公民館で第4回の実行委員会が開催されている。実質的に最後となるこの委員会では、1週間前の準備状況の確認及び詳細な段取りについての情報共有などフォーラム全体を通した最終的な確認が行われている。

●2003年2月8日から9日の2日間にわたり「真庭フォーラム～森に生かされた暮らしと産業の創造～」が開催されている。主催は真庭フォーラム実行委員会、共催はNPO法人21世紀の真庭塾、勝山町、落合町、久世町、企画協力は（財）日本地域開発センター、NPO法人樹木・環境ネットワーク協会となっている。

●2月8日夜には、「西藏」を会場に「トーク in 勝山」と称し、「フォーラムゲストと参加者による真庭の10年後を語ろう」をテーマにフリートークが行われている。

●翌2月9日の午前中には、真庭地域での環境技術への取り組み例として月田樹皮処理

加工協同組合、堀建設（ひの木の猫砂）、銘建工業（エコ発電システム）、植田商店（木屑の炭化）、山下木材（木屑による乾燥機）の視察会が実施されている。

●同日午後には、久世町のエスパスホールで真庭フォーラムのメインプログラムである「フォーラム in 久世」が開催されている。フォーラムでは、ユニバーサルデザイン総合研究所所長の赤池学氏により「バイオマス・ニッポン総合戦略構想と真庭地域の課題」を演題に、次世代産業としてのバイオマス産業の可能性と課題について認証や情報公開という新たな視点を交えた基調講演が行われている。

●これに続き事例報告として荏原製作所理事の竹林正雄征雄氏から「林業と地域振興を考えるー暮らしと林業・農業ー」と題したバイオマスの資源量や活用技術の紹介と生物資源の総合産業の提案がなされている。これを受け樹木環境ネットワーク協会専務理事の渋沢寿一氏の司会の下に、山下木材社長の山下豊氏、勝山町桑の実会会長の太石清子氏、基調講演を行った赤池学氏、(有) バイオラボ代表の久木田禎一氏、荏原製作所の竹林征雄氏の 5 人のパネリストが真庭地域の暮らしと産業創造による地域づくりについてそれぞれの思いを語り合っている。

●あわせてエスパスホールのホワイエでは、フォーラムの期間中に民間企業 15 社による環境技術展示会が開催されている。

●フォーラムの最後に久世町助役高田浩一氏が以下の 3 か条の「バイオマス・マニワ宣言」を発表している。

- 一、住民は、ぬくもりのある森の文化を見直し、日常生活に自然素材を取り入れたライフスタイルを目指します。
- 一、事業関係者は、地域のバイオマス資源を生かした「新たな産業づくり」に取り組みます。
- 一、木質資源循環のため公共事業へ積極的に導入するよう行政に働きかけます。

●このフォーラムの詳細な記録集は、2003 年 6 月に「森に生かされた暮らしと産業創造～真庭プラットホームにおける「資源循環」の可能性～」として発行されており、その中には、21 世紀の真庭塾メンバーが中心となってそれまでに作成・発表した「2010 年の真庭人の一日」(1997年10月発表) や「木質資源活用産業クラスター構想」(2001 年 11 月発表) が改めて掲載されている。



「フォーラム in 久世」パネルディスカッション
(真庭フォーラム～森に生かされた暮らしと産業創造～) 報告書より)

(3) 真庭塾メンバーの出資によるバイオマス関連企業の設立

●2003 年度に入り真庭塾の活動は、業設立以来 10 年間続けてきたさまざまな調査研究事業および成果報告や提言を行うためのシンポジウム開催などの情報発信事業といった新産業創出の事業環境を模索する取り組み段階から、さらに一步踏み込み民間企業が主体となったバイオマス関連商品の開発という新たな産業創造に向けた事業化の段階に移行していくことになる。

●6 月 22 日には、岡山県の補助事業である先駆的事業実現化支援事業「おかやま木質バイオマス利用開発推進事業」に着手している。また、先に発表した「真庭地域木質系資源活用産業クラスター構想」の実現化のための研究活動の受け皿（実施主体）として、地元関係者を中心に外部の企業、専門家・自治体合計 16 組織から総額 1,000 万円の拠出・負担金を集め任意団体「プラットホーム・まにわ」が設立され、代表には山下木材社長の山下豊氏を選任している。

●6 月 24 日制定された規約によれば、第 3 条の目的に「真庭地域の特性である豊富なバイオマス資源の活用を通じて、木質資源の多面的活用、木材産業の活性化、森林の適正管理を具体化する「木質資源活用産業クラスター構想」を実現すること」が掲げられている。また第 4 条の事業には、(1)木粉製造販売事業化調査研究業務、(2)木質由来分子素材活用方策調査、(3)原料安定供給システム化調査の 3 つが掲げられ、具体的内容を「おかやま木質バイオマス利用開発推進事業（先駆的事業実現化支援事業）計画書」に記載するというなお書きが加えられている。

●「プラットホーム・まにわ」は、2004 年 3 月 1 日に「おかやま木質バイオマス利用開発推進事業報告書（案）」を取りまとめている。この報告書には、木質ペレット燃料等の木粉製造販売事業化調査、ヒノキオイルやリグニンなどの木質由来分子素材活用方策調査、原料安定供給システム化調査などの実施および事業化の方向と仕組みづくりが提案されている。この報告書案は、その後各委員の意見や関係者との調整等を踏まえて正式な報告書として取りまとめられ、8 月 7 日にメンバーや関係者への最終報告書の送付をもって 2003 年度事業を完了している。

●「プラットホーム・まにわ」は、2004 年度には木質資源循環型産業クラスターに関わるプロジェクト支援事業を受託し、12 月 15 日に真庭地域におけるバイオマス賦存量と再配分の検討および研究会や事業連携についての打ち合わせを実施している。翌 2005 年 2 月 15 日には、久世町エスパスホールにおいて「針葉樹～バイオマス資源の炭化技術と木炭の新しい用途～」をテーマにバイオマス利用開発講演会を開催している。また 2005 年度に入り 4 月 21 日には、久世町中央公民館において「真庭地域のブランド確立に向けて」をテーマに CO-WORKS 代表・環境プランナー 飯島ツトム氏をゲストに迎え勉強会を開催している。

プラットフォーム・まにわ構成員一覧

組織名	部署名	役職等	氏名
NPO 樹木・環境ネットワーク協会		専務理事	洪澤 寿一
NPO21 世紀の真庭塾	銘建工業(株)	代表取締役	中島 浩一郎
	ランデス(株)	代表取締役	大月 隆行
	山下木材(株)	代表取締役	山下 豊
	牧野木材工業(株)	代表取締役	牧野 淳一郎
	堀建設株	常務取締役	堀 一彦
真庭森林組合		組合長	井手 紘一郎
真庭地区木材組合		理事長	山下 忠雄
真庭木材事業協同組合		理事長	鳥越 康生
(株)ビーエムディー		代表取締役	近藤 隆裕
ワタナベ工業(株)	第三次事業部エンブラ製造部・不織布製造部	部長	石井 敏典
大日本製薬(株)	ファインケミカル部	主任研究員	棕本 嵩史
(株)荏原製作所	営業本部総合事業統括センター	バイオマス推進室部長	橋本 和久
勝山町		農林振興課長	梶岡 知幸
落合町		商業振興課長	谷本 優
久世町		産業課長	丸山 豊

指導者

組織名	部署名	役職等	氏名
岡山大学	工学部	教授	阪田 祐作
東京大学大学院	新領域創成科学研究科	教授	松橋 隆治

●一方これに前後し、2005 年 3 月 21 日および 5 月 21 日に久世町中央公民館において資源循環型事業連携協議会が開催され、①事業連携や技術開発動向等について、②森林の維持管理等について、③行政の取り組みについての報告および、意見交換を行うとともに会議終了後、真庭産業団地内 三井造船エタノール製造実証プラントを見学している。また、2005 年 8 月 29 日に真庭市役所で開催された資源循環型事業連携協議会において、①事業連携や技術開発動向等について、②森林の維持管理等について、③行政の取り組みについての報告が行われ、その後メンバーでの意見交換を行うとともに会議終了後、新庄村内の(株)ビー・エム・ディーのひの木の猫砂の製造工場を見学している。

12 月 27 日に真庭市湯原ふれあいセンターで開催された資源循環型事業連携協議会では、①事業連携や技術開発動向等について、②森林の維持管理等について、③行政の取り組みについての報告を踏まえてメンバー間で意見交換が行われている。

●さらに 2006 年度に入り、7 月 14 日に真庭市八束コミュニティセンターで開催された資源循環型事業連携協議会では、1 月以降の活動としてバイオマス資源の利活用計画とバイオマスタウン計画の公表、NEDO 実験事業の内容の説明等が行われるとともに事業連携や技術開発動向等についておよび、行政の取り組みについての報告とこれを踏まえた意見交換が行われている。8 月 20 日に北房支局で開催された資源循環型事業連携協議会でも 7 月と同様に 8 月以降の動き、事業連携や技術開発動向等についておよび、行政の取り組み（平成 18 年度実施事業、平成 19 年度予定事業）についての報告をふまえ意見交換が行われている。

●「資源循環型事業連携協議会」および「プラットフォームまにわ」により民間企業を主体とした木質資源活用産業クラスター構想の実現に向けたより実践的かつ具体的な検討・協議が進められていく過程で、『21 世紀の真庭塾』は 2004 年度に 10 年以上事業化の検討を続けてきた成果を活かし、バイオマス産業を実現させるための大きな挑戦を行うことになる。それが真庭バイオエネルギー株式会社（MBE）と真庭バイオマテリアル有限公司（MBM）という 2 つの事業会社の設立であり、これにより真庭地域での木質資源活用産業クラスター構想の実現に向けた真庭塾の取り組みは、大きなターニングポイントを迎えることになる。

●事業会社の設立が具体的なアクションとして動いたのは、2004 年 7 月 21 日にそれまでの検討を踏まえて、「真庭バイオエネルギー株式会社」（MBE）（資本金 1,000 万円、社長山下豊氏）、「真庭バイオマテリアル有限公司」（MBM）（資本金 500 万円、社長大月隆行氏）の設立発起人候補に発起人への就任を依頼したことに始まる。

●2 週間後の 8 月 4 日には、「真庭バイオエネルギー株式会社」（MBE）および「真庭バイオマテリアル有限公司」（MBM）の設立発起人会が開催されている。発起人会に提出された資料によれば、2 つの会社の設立目的として、真庭バイオエネルギー株式会社は「真庭地域の木質バイオマス資源をエネルギーとして木質ペレットを供給し、地域温暖化防止や環境に優しく CO₂ の削減、化石燃料に代替可能な木質燃料としての普及活用やエネルギー燃料としての資源の利活用を新会社の事業とする」と謳われ、一方、真庭バイオマテリアル有限公司は「真庭地域の木質バイオマス資源を利活用循環させて、そのマテリアル部門をビジネスモデルに新会社を設立して、真庭バイオマス資源の資源化、再利用を事業化させる」と謳われている。8 月 23 日には、銘建工業で新会社設立の「最後の発起人会」が開催され関係者により諸手続き等の最終確認が行われている。

●そして、9 月 14 日に真庭塾メンバーが出資した「真庭バイオエネルギー株式会社（MBE）」および「真庭バイオマテリアル有限公司（MBM）」の 2 つの事業会社が設立される。これにより真庭でのバイオマス産業創造への取り組みは新たなステージに入ることになる。

●真庭バイオエネルギー株式会社は、2004 年 4 月から銘建工業が製造を開始した木質ペレットの販売を主な事業とし、2004 年 8 月から木質ペレットの発売を始めている。一方、真庭バイオマテリアル有限公司は、ヒノキチップ等の木質マテリアルを使ったコンクリート製品の開発を進めている。

2004年9月14日

**真庭に木質バイオマス流通
の新会社設立**



木質バイオマスの流通部門における
先導役として、活動開始！

◇地域内の製材事業者など 18 社・団体の出資
◇エネルギーとマテリアルの 2 つの形態からの推進により相乗的な効果をめざす。

☞真庭バイオエネルギー株式会社 (MBE)

(資本金 1,000 万円 社長 山下 豊)

・石油代替燃料として木質ペレットを販売

☞真庭バイオマテリアル株式会社 (MBM)

(資本金 500 万円 社長 大月 隆行)

・おがくずなどを再資源化し販売

・バイオマス資源利用促進に関する調査、啓発、
情報発信

真庭塾メンバーの出資による 2 つの事業会社 (MBE と MBM) (真庭市提供)

5. 行政への協力・支援: 真庭市が表面に出てバイオマス関連の施策を展開

[主な活動内容]

2005 年 3 月 5 町 4 村の合併により真庭市が誕生
2005 年 7 月～2006 年 3 月 「グリーンカーボンオフセットを活用した地域産業・市民参加の CO2 削減地域システムモデル事業」(環境省)に協力
2005 年 4 月～2010 年 3 月 「バイオマスエネルギー地域システム化実験事業」(NEDO 公募事業)の実施に協力
2006 年 3 月 「真庭市バイオマスタウン構想、「真庭市バイオマス利活用計画」を策定(2006 年 4 月、国が認定:岡山県初)
2006 年 4 月～2009 年 3 月 「地域再生マネージャー事業」(総務省)を導入。12 月より「バイオマスツアー真庭」を実施(真庭観光連盟が現在まで継続実施)に協力
2010 年 4 月～2013 年 3 月 「木質バイオマスエネルギー活用地域エネルギー循環システム確立事業」(NEDO 公募事業)の実施に協力

●2005 年 3 月 31 日全国的な平成の市町村大合併の流れの中で真庭地域の 5 町 4 村が対等合併を行い広大な面積を有する真庭市が新たに誕生している。初代の市長には、岡山県議会で議長経験もある井手紘一郎氏が就任している。これまで行政単位としての町村の壁があり、自治体も住民も町の枠を超えた協力や連携の機運がなかなか生まれにくかった真庭地域であったが、2004 年 3 月 31 日の市町村合併により真庭市が誕生し「真庭市は一つ」という市政の基本方針が打ち出される。このことにより真庭市では、バイオマス政策を旧町村の境界を越えた市の重点政策として取り組む環境が整うことになり、2004 年度から市がバイオマス関連事業の主体として表面に立つようになる。

(1) 地域の産業・市民参加の CO2 削減地域システムモデル事業への協力

●町並み再生部会では、市民参加型のまちづくりの推進を支援するために、2005 年度に市が実施した環境省の地域協同実施排出抑制対策推進モデル事業「グリーンカーボンオフセットを活用した地域産業・市民参加の CO2 削減地域システムモデル事業」に参加している。この事業では、事業の円滑な推進と期待される成果を得るために行政、地域産業、市民による協議会を設置し、以下のような会合が開催されている。

●7 月 19 日に久世町役場で開催された第 1 回協議会では、事業の目的である真庭地域産の木質ペレットを利用して CO2 排出削減を行うモニタ施設・ハウス農家と環境に配慮するモニタ市民・事業者が参画し、「グリーンカーボンオフセット協定」を締結して 1 年間の取り組みを CO2 削減量を認定することにより効果の評価を行う旨を確認・了承している。

●10 月 18 日に銘建工業で開催された環境省カーボンオフセット事業関係会議では、①事業計画について、②費用の内訳と対応についておよび、③真庭塾、MBE、野村氏

の役割分担についての資料説明の後、メンバー間で協議が行われている。

●12月10日には、事業の一環として、21世紀の真庭塾の主催により農家や一般市民を対象とした銘建工業のペレット製造設備、バイオマスボイラー導入施設・農家などの見学会が開催されている。

(2) NEDO委託事業「バイオマスエネルギー地域システム化実験事業」の実施

●2004年8月1日および8月12日に銘建工業で開催された真庭塾では、真庭市がバイオマスタウン構想作成に着手したことが報告されている。また、真庭市とまにわ・プラットホームによるNEDOのバイオマスエネルギーシステム化事業への公募についても紹介されている。さらに、21世紀の真庭塾が申請した「環境省カーボンオフセット事業」が採択された経緯などについて以下のような報告がなされている。

- ①バイオマスタウン構想については、真庭市が今年度農林水産省の交付金事業を受け、バイオマス利用推進のための啓発事業、計画策定に取り組み、この計画を基にバイオマスタウン構想書を策定し国に提出する予定である。
- ②NEDO委託事業「バイオマスエネルギー地域システム化実験事業」については、昨年2005年の現地調査、2月の地域関係協議以降中国経済産業局が積極的に支援してくれており、9月の正式公募にむけて6月、7月に地域関係者協議を開催した。この事業の事業実施要件となっている経済性、事業可能性について岡山県の補助事業を活用し早急に実施していく予定である。
- ③環境省グリーンカーボンオフセット事業については、5月連休後にシンクタンク主導で『21世紀の真庭塾』を実施主体として事業申請を行い6月21日に採択されたが関係者間の協議が不十分な状況にある。
- ④資源循環型事業連携協議会は、次回8月29日14時より美甘振興局で開催し、終了後には、新庄村の(株)ビーエムディーの新工場見学を予定している。
- ⑤岡山県と真庭市の公用車でバイオエタノール含有ガソリン実用化社会実験を実施の予定である。

●12月12日真庭市が厳しい競争を経て、NEDOの「バイオマスエネルギー地域システム化実験事業」の委託事業者として全国7か所の一つに採択されることになる。この事業は、国のエネルギー政策に基づき実施される大型プロジェクトであり、平成17年度(2005年度)から21年度(2009年度)までの5年間の事業費は総額5億3千万円、その内容としては、「林地残材を対象にした低コスト搬出・加工システム、乾燥堆肥を有する輸送・保管システムおよび、温水ボイラー・蒸気ボイラーによる熱供給システムからなるシステムにより木質バイオマス燃料を地域内で効率的に収集・運搬し、製造業事業所、商業施設、農業施設用のエネルギーに転換しようとするもの」とされている。

●真庭市では、この事業を通して5年間にわたる詳細な実態調査や実態データに基づく経済効果の試算などが実施されたことにより、地域関係者の間で関係主体が連携した新たな仕組みについての合意形成の場の実現を見ることになる。この事業により整備されたバイオマス流通システムの基盤が今日注目されている大規模な木質バイオマス発電事

業などの成立に大きく貢献することになる。

●また、真庭市では、引き続き 2010 年度から 2012 年度の 3 か年間にわたり NEDO の委託事業「木質バイオマスエネルギー活用地域エネルギー循環システム確立事業」を受託し、真庭市と地域関係者による連携協議会を設立して木質バイオマスエネルギー利用システムの確立、評価、普及を図り木質エネルギーによる自給率の向上や CO2 の削減に取り組んでいる。

(3) 真庭市バイオマスタウン構想の公表

●2006 年 3 月に真庭市では、平成 18 年度（2006 年度）から 27 年度（2015 年度）までの 10 年間の「真庭市バイオマス利活用計画書」が策定されている。この利活用計画は、その後の状況の変化に対応すべく平成 21 年（2009 年）3 月に改訂されている。

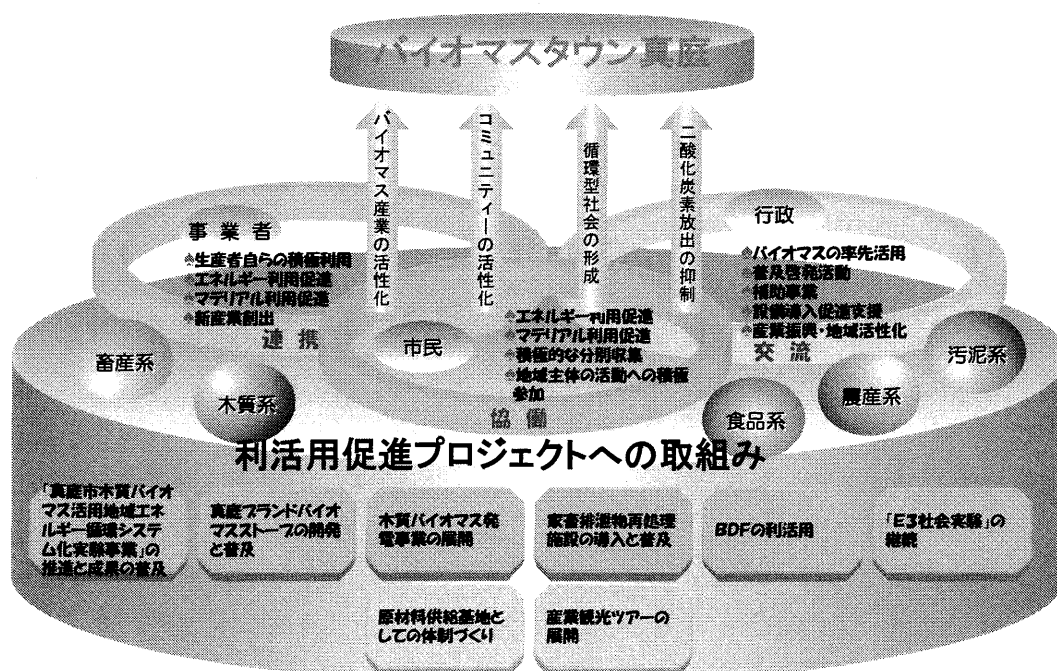
年度が変わった 2006 年の 4 月真庭市は、以下の 3 点を目標に掲げた「真庭市バイオマスタウン構想」を公表し、事業推進のための組織として真庭市バイオマスタウン推進協議会を設立している。

① バイオマス燃料などの地産地消を進めて、持続可能な資源循環型社会にしていく。

② 地域のバイオマス資源を利活用して、新たな産業を起し、産業の連関を生んでいく。

③ その結果、地球温暖化と化石資源の枯渇問題に貢献する。

●真庭市のバイオマスタウン構想の特筆すべき点は、バイオマス資源を利用した新産業の創出を明快に打ち出した全国で最初の構想であるとともに、に 2010 年 7 月 30 日までに全国 283 の地域で構想が公表されている中でもバイオマス産業の創出を前面に打ち出している自治体はほとんど見当たらない点でありこの点が高く評価されている。



真庭市バイオマスタウン構想(2006 年 4 月公表) (真庭市提供)

(4) 地域再生マネージャー事業による「バイオマスツアー真庭」の開始

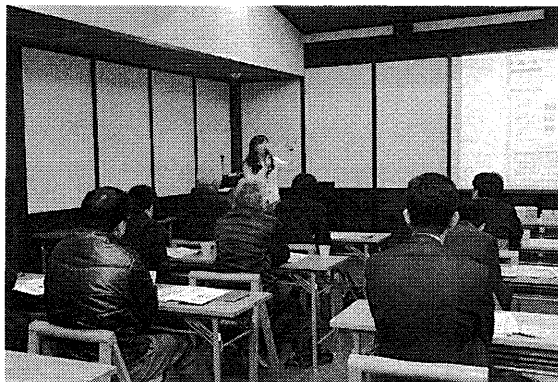
●2006 年 4 月真庭市は、総務省の「地域再生マネージャー事業」（事務局は財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団））の 2006 年度開始の公募に申請し採択され、2006 年度から 2008 年度までの 3 か年間にわたり事業を実施している。地域再生マネージャー事業への申請は、当時真庭市の産業部長であり真庭塾事務局長でもあった仁枝章氏が、真庭塾メンバー有志が中心になり全国に先駆けて官民連携によるバイオマス関連事業が次々と展開されつつある真庭市での取り組みの先進地視察を産業観光として組み込むことにより、当時観光政策として関心が高まっていた着地型観光における学習型ツアーとして企画を温めていたことに始まる。三菱総合研究所の川村雅人氏に相談したところ、たまたま 2005 年度から三重県伊賀市の地域再生マネージャーに就任していた川村氏から使い勝手のいい事業だと紹介され申請のポイント等のアドバイスを受けたことがきっかけとなっている。

●「地域再生マネージャー事業」とは、地域再生を目指す市町村に対し、具体的・実務的ノウハウ等を有する企業または人材等に係る情報の提供を行うとともに、市町村がその企業等を「地域再生マネージャー」に選定して地域再生に係る業務を委託する際の経費の 4 分の 3 を最大 3 年間助成することにより地域再生を支援するという補助事業であった。地域再生という大きな枠組みの中で様々な分野でかなり柔軟に経費が使える点や専門的なノウハウを有する民間企業の専門人材を地域に呼び込み地域に密着して時間をかけて地域再生のための事業創出に取り組めるという使い勝手の良い事業であったことから、5 年間の事業期間に明快な問題意識やビジョンを持った全国 30 の地域がこの事業に取り組んでいる。

●この事業のもう一つの特徴が自治体のニーズに合ったシーズを有する企業または個人とのマッチング事業という点にあった。そこで、仁枝氏は真庭塾の了解を得て、資源循環型事業連携協議会やプラットホーム・真庭の設立・運営で真庭市のバイオマス産業創出の実態を把握し知見も豊富であるとともに、リゾート施設ハウステンボスの立ち上げにも活躍された実績のある NPO 樹木環境ネットワーク協会の渋沢寿一氏を地域再生マネージャーに指名して事業を開始している。真庭市の地域再生マネージャー事業の正式な名称は、「バイオマス資源を活かした産業観光による地域再生プロジェクト」であり、真庭市観光課が実施主体として事務局機能を担い、樹木環境ネットワーク協会から派遣されたスタッフと地元関係者が一緒になってバイオマスツアー真庭の具体的なプログラムを作成、ツアーの実施および成果の検証等が行われている。

●バイオマスツアーの実施主体は、立ち上げは真庭市観光課が担いその後合併後に広域的な観光振興組織として設立された一般社団法人真庭観光連盟の主要事業として引き継がれていく。地域再生マネージャー事業の中で 2006 年 12 月から「バイオマスツアー真庭」が開始される。「バイオマスツアー真庭」は、2008 年度の地域再生マネージャー事業終了後も市や企業の支援・協力を受けつつ一般社団法人真庭観光連盟により今日まで継続的に実施されている。バイオマスツアー参加者は 2006 年度から 2014 年度まで順調に推移しており 2014 年度末までの参加者数は延 2 万数千人まで増加している。

●2009年12月「バイオマスツアー真庭」は、経済産業省の新エネ大賞の最優秀賞である経済産業大臣賞を受賞している。同時に経済大臣賞を受賞したのが三菱自動車の電気自動車アイミーブであり、地方都市のバイオマス関連の取り組みが大手自動車メーカーと同じ表彰台に立ったことは、従来からの大企業至上の既成概念を覆す新たな時代が始まる前兆だったと言うこともできるだろう。



机上解説と現場視察が組み合わされた「バイオマスツアー真庭」（真庭市提供）

6. 事業の進化:『21 世紀の真庭塾』メンバー企業による本格的な事業展開の模索

[主な活動内容]

2008 年 9 月～2009 年 3 月 「地域産業の担い手創出のための方策調査」(中国経産局)の実施に協力(モデル地域真庭市の具体的な行動計画を検討)
2009 年 4 月 真庭産業団地「資源供給拠点 真庭バイオマス集積基地」オープン
2010 年 2 月 中国経産局調査で実施された「木質バイオマス担い手育成講座 in 真庭」へ協力(バイオマス人材育成講座は真庭市が引き継ぎ現在も実施中)
2010 年 4 月 「真庭バイオマスラボ」が開設(岡山県と真庭市が共同設置)
2010 年 6 月～2015 年 3 月 「森と人が共生する S M A R T 工場モデル実証」(JST 事業)実施に協力
2010 年 6 月 産官学連携組織「真庭市バイオマスリファイナリー事業推進協議会」(MBRC)が発足
2011 年 8 月 真庭市と(独)産業技術総合研究所が相互支援を目的とした協定を締結
2012 年 2 月 「真庭バイオマス発電株式会社」(代表中島浩一郎氏)設立
2014 年 10 月 「真庭バイオマス集積基地第 2 工場」発電用燃料受け入を開始
2015 年 3 月 「真庭バイオケミカル株式会社(MBC)」(代表大月隆行氏)設立
2016 年 2 月 『21 世紀の真庭塾』が毎日地球未来賞クボタ賞を受賞

●2007 年度ごろから真庭塾では、活動の中心的役割を果たしてきた塾長の中島浩一郎氏が代表取締役社長を務める銘健工業とゼロエミッション部会長の大月氏が代表取締役社長を務めるランデスという 2 つの企業が中核となり、目的は共有しつつも各々異なった方向で独自に産業創出につながるような本格的な事業戦略の展開を模索し、自ら牽引することになっていく。

●このことは、設立以来 15 年間続いてきた学習・研究・企画・試験的実践に取り組む“知のプラットフォーム”としての『21 世紀の真庭塾』を支えてきたリーダーが共に学びの場としての塾から離れあるいは、塾活動を卒業して新たな段階であるバイオマス産業を牽引する地域のリーディング・カンパニーとしての使命(ミッション)を遂行すべく事業展開への挑戦を始めた時期という見方をすることができる。

(1) バイオマス産業創出のためのハード・ソフトのインフラ整備へ向けた取り組み

●2007 年 5 月 22 日に銘建工業で久しぶりに開催された真庭塾では、事務局より平成 18 年度の NPO 法人の事業報告および平成 19 年度の事業計画についての説明があり、メンバー間で協議が行われている。また、これからの真庭塾について、あらためて取り組みの方向、活動の進め方、事務局体制のあり方および、会費等についての協議が行われている。

さらにその他事項として岡山県夢づくり大賞の受賞が決まったこと、福武財団文化奨励賞の受賞が決まり賞金 30 万円がもらえることになったなどが報告されている。

●活動原資ができたこともあり、この年には、再び複数の勉強会を行っている。7 月 8 日に銘建工業で開かれた真庭塾には、法政大学人間環境学部教授 石神 隆氏を迎えて、「これからの魅力ある地域づくり」をテーマに戦後の全国総合開発計画の変遷をふりかえりながら近年の新しい地域づくりの動向について話題提供をいただいた後、自由な意見交換が行われている。また、年が明けた 3 月 20 日銘建工業で開催された真庭塾には、(独)産業技術総合研究所(産総研)バイオマス研究センター長の坂西欣也氏を招いて、講師から産総研バイオマス研究センターのバイオマスリファイナリー研究への取り組みの紹介と真庭市でのバイオマスへの取り組みへの思いなどについて講話をいただいた後、塾員とのざっくばらんな意見交換が行われている。この出会いが、後の産総研のサテライト誘致や真庭市と産総研との連携協定実現へとつながっていくことになる。

●2008 年度に入り、7 月 14 日に銘建工業で開催された真庭塾では、5 月に申請した「地方の元気再生事業」が不採択になったことが報告され、これに対する反省と善後策についての協議が行われている。また、この年の 2005 年から翌年 3 月にかけて中国経済産業局の委託事業「平成 20 年度広域ブロック自立施策等推進調査「地域産業の担い手創出のための方策調査」が実施されており、その調査委員会の委員長に三菱総合研究所地域政策研究センター長の川村雅人氏が就任、産総研バイオマス研究センター長の坂西欣也氏が委員に就任している。川村氏と坂西氏は、人材育成のモデル地域として選ばれた真庭市に来訪し、真庭塾メンバーと真庭塾の新産業創出に向けた取り組みが次のステップに進む際に必要となる真庭市でのバイオマス人材の育成、研究拠点の設置および、研究交流の実績づくりなど知の環境インフラの整備について真剣な協議を重ねている。

●年が明けた 2009 年 1 月 10 日銘建工業で開催された真庭塾では、来塾した三菱総研の川村氏から中国経産局の「地域産業の担い手創出のための方策調査」において「モデル地域における地域産業人材育成プランの検討」をテーマに、それまで塾メンバーと協議を重ねた結果を取りまとめた「真庭市バイオマス人材育成拠点整備プロジェクト推進体制～産総研バイオマスセンター研究・研修拠点(サテライト)誘致に向けて～(試案)」が提示され、翌年度から当事者として取り組むことになる塾メンバーとともに率直かつ具体的な意見交換を行っている。

●この事業の最終成果として 2009 年 3 月末に作成された報告書には、これら現地での戦略的な検討をふまえ川村委員長が「真庭市における木質バイオマス人材の育成方策」として取りまとめた提案が盛り込まれている。そこでは、次頁に示すように①人材育成と研究交流、②産学官連携によるバイオマス・リファイナリー産業の創出、③川中・川下企業の連携強化とまにわ産業としての普及、④環境に貢献するオンリーワン産業への展開などバイオマスリファイナリー事業を推進するために不可欠な戦略的なプログラムおよび当面の計画が具体的に提案されており、この報告書での提案が、バイオマス人材育成講座の開催、真庭バイオマスラボの設置、産業技術総合研究所のサテライト研究室の設置や産総研との連携協定締結などの実現に結び付いていくことになる。

■人材育成と研究交流

- ・バイオマス関連事業の人材育成講座の実施と広域交流・異業種交流の推進
- ・「真庭バイオマス・ラボ」共同研究等を媒介とした研究開発人材の育成

■産学官連携によるバイオマス・リファイナリー産業の創出

- ・バイオマス・リファイナリー事業(真庭モデル)の展開(ファインケミカルズ等高付加価値マテリアル利用への挑戦)
- ・バイオマス資源を収集～転換～供給～利用する、地域連携システムの確立

■川中・川下企業の連携強化とまにわ産業としての普及

- ・高付加価値化を目指し、様々なニーズに見合った原料供給および体制構築
- ・川中産業への新規参入促進に向けたプラットフォームの構築

■環境に貢献するオンリーワン産業への展開

- ・市民・企業に対する「誇れる地域産業」としての理解促進
- ・バイオマスリファイナリー産業によるゼロエミッション社会の実現

真庭塾における協議をふまえた川村雅人氏からの提案(その1)

『まにわ・バイオマス産業人材』育成プログラム

真庭地域発で世界を視野に据えた木質バイオマス人材輩出のプラットフォームを構築

プログラム1 木質バイオマス関連の研究開発拠点の開設

- 産総研等の研究機関、大手企業等と地元企業との共同研究の場の創出と共同研究実践
- 空き庁舎等を活用したレンタルラボ、オープンラボ『まにわバイオラボ』の開設
- 研究開発支援パートナーとしての木質バイオマス研究機関の誘致(連携協定など)

プログラム2 木質バイオマス関連の人材育成拠点の開設

- 産総研等研究機関、大学、地元企業等の連携による木質バイオマス関連研修・人材育成の場の創出(長期的には、環境産業、環境文化、まちづくり等幅広い人材育成を視野に展開)
- 空き庁舎等を活用した人材育成拠点『まにわバイオカレッジ』の開設

プログラム3 木質バイオマス産業推進の産学官連携体制の構築

- 真庭市、真庭塾、森林組合、木材組合、木材事業同組合、産総研等による木質バイオマス産業推進組織(機構)の設置と機動性のある実行部隊(タスクフォース)による活動の展開
- バイオマス産業の普及や人材育成に向けた各種情報発信、シンポジウム、セミナー等の開催

プログラム4 木質バイオマス関連の人材育成の事業体の設立

- 幅広い視野でバイオマス人材育成をマネジメントする責任ある事業体『まにわアカデミー』(「新たな公」を支える官民協働型地域経営組織)の創設

真庭塾における協議をふまえた川村雅人氏からの提案(その2)

(2) 真庭バイオマス集積基地の整備

●2009 年度が始まった 4 月には、「資源供給拠点 真庭バイオマス集積基地」が真庭市目木の産業団地に整備され稼働が開始されることになる。この施設は、真庭木材事業協同組合が事業主体となり国・岡山県・真庭市から併せて 4 分の 3 の補助金を受けた総額 3 億 5,000 万円強の事業であり、真庭木材事業協同組合も事業費の 4 分の 1 の 8,800 万円弱を負担している。

●これまで木質資源活用に際し、コスト面で最大のネックであった原材料の確保の困難さに対し、木材集積基地に搬入した未利用資源は組合が「買い取る」という仕組みを構築したことによって、次第に地域住民、素材生産事業者、森林組合などから木質資源が集まるようになる。真庭バイオマス集積基地の稼働によりこれまで放置されていた間伐材などの林地残材や間伐が行われなかった小規模地主などから原材料が持ち込まれることにより原材料確保という最大のネックが解消し、初めて木質資源の循環が可能となった。全国に先駆けて導入されたこのしくみが今日の大規模バイオマス発電所の安定稼働を支え真庭地域の優位性を担保することにつながっている。

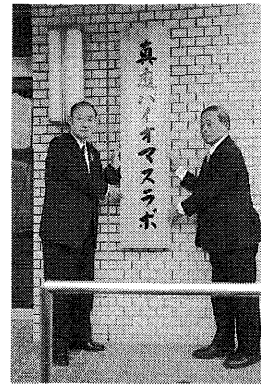


資源供給拠点（真庭バイオマス集積基地）と木材搬入状況（真庭市提供）

(3) 真庭バイオマスラボの設置と独立行政法人産業技術総合研究所との提携

●2009 年 7 月 3 日銘建工業で開催された真庭塾では、真庭市と産総研バイオマス研究センターとの連携協定と研究・研修拠点（サテライト）の開設に関する意見交換が行われている。

●その後 2010 年 4 月には、中国経産局調査研究事業で川村氏と真庭塾が提案したバイオマスリファイナリーの事業化に関連した共同研究、バイオマス関連の人材育成、バイオマス産業創出の拠点として、岡山県と共同設置した「真庭バイオマスラボ」が開設されている。



真庭バイオマスラボ開所式(2010 年 4 月) (真庭市提供)

●さらに 2010 年の 6 月には、真庭市におけるバイオマスリファイナリー事業の創出をめざし、関連研究機関、大学、民間企業、行政等の関係機関で構成される「真庭市バイオマスリファイナリー事業推進協議会」(MBRC)が発足している(H27 年 3 月末時点で 14 機関が加盟)。会長に就任したのはランデス株式会社代表取締役社長の太月隆行氏、構成メンバーとして真庭塾も加盟することになる。

●これと並行し、2010 年度(平成 22 年度)には、平成 26 年度までの 5 年間に及ぶ JST(国立研究開発法人科学技術研究開発機構)事業「森と人が共生する SMART 工場モデル実証」が開始される。真庭市においては、「真庭バイオマスラボ」を研究開発拠点として(独)産業技術総合研究所、トクラス(株)、モリマシナリー(株)、FONTEC R&D(株)などが入居して共同研究を実施している。

●実施主体は、岡山県、(独)産業技術総合研究所、岡山大学、倉敷芸術科学大学、岡山県立大学、モリマシナリー(株)、三菱化学(株)、トクラス(株)、真庭木材事業協同組合、真庭市などであり、事業終了時の成果目標として、①木材チップから一貫連続処理でのナノファイバー製造と樹脂混練技術の確立、②地域特性に応じたコンパクトで安定的な新エネルギー複合システム技術の確立、③全国の林地残材の活用拡大につながる持続可能な事業モデルの構築を掲げ 5 年間にわたりバイオマスラボ及び各大学や企業内での共同研究が続けられ 2014 年度末で終了している。

●2010 年の 9 月以降、真庭塾では、事業化への参考となる知見を得るためにテーマを絞った勉強会を開催している。

●9 月 12 日には、法政大学大学院教授 石神隆氏を講師に招き、銘建工業において「地域ビジョンの構築～植物工場を例に～」をテーマに講師より植物工場の事例をふまえた植物工場の発想からの地域ビジョンへのヒントについて話題提供をいただいた後、自由な意見交換が行われている。

●11 月 14 日には、地方独立行政法人 青森産業技術センター八戸地域研究所長 岡部敏弘氏を講師に招き、銘建工業において「バイオマテリアル事業化への課題と展望」をテーマに講師の研究テーマである「バイオマスの炭化によるバイオコンポジット・ウッドセラミックスの現状と展望」を中心に講演をいただいた後、質疑応答や意見交換が行われている。

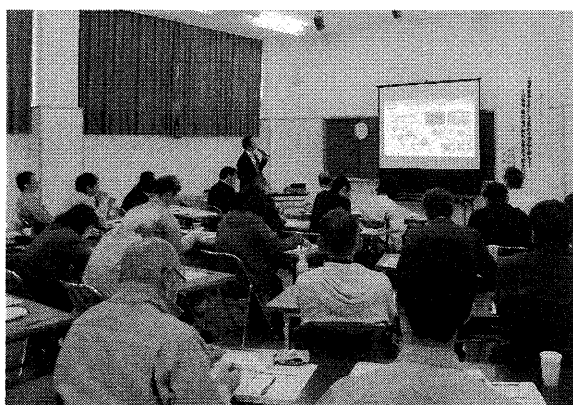
●年が改まった 2011 年 2 月 23 日に西蔵において開催された真庭塾では、日本政策投資銀行岡山事務所長 中村聡志氏を講師に招き、講師から「バイオマスタウン真庭」をプラスに評価する 5 つの視点に着目した「地域活性化」の運動モデルを掲げるとともに最近の「地域政策」、「地域づくり」の動向およびこれからの「地域活性化」の方向さらには、真庭地域の課題と対応まで幅広い話題提供をいただき、その後参加塾員による意見交換が行われている。

●中国経産局調査事業において「真庭バイオマスラボ」とともに提案した「産総研との連携協定」について、その後関係者間の協議、調整を進め環境を整えた上で、2011 年 8 月には、(独) 産業技術総合研究所(産総研)と真庭市との間でバイオマスの活用による新産業創出、人材育成、研究交流、情報発信等についての相互支援の推進等を目的とした連携協定の締結が実現している。

(4) バイオマス人材育成講座の開始

●2010 年 2 月、平成 21 年度中国経済産業局の地域産業の担い手創出のための方策実証調査事業として 2 泊 3 日の行程で「木質バイオマス担い手育成講座 in 真庭」が開催されている。担い手育成講座事業全体の企画とコーディネートさらには、担い手講座の一コマの講師を三菱総合研究所の川村雅人氏が担う一方、真庭塾の中島塾長や大月ゼロエミッション部会長が講義を行うとともに企業の現場見学を受け入れ、町並み再生部会長の辻氏が交流会の場を設営し進行役を担い、さらに真庭市バイオマス政策課の職員が裏方を担当するなど官民の協力による実のある研修会が実現している。研修会には、大学生(市外)、民間企業(市内外)、研究者など 45 名の受講生と講師、解説者、市職員等 20 数名併せて 70 名あまりが参加。事後アンケートでも受講生からは高い評価を受けている。

●調査研究の一環として実証事業として行われた研修講座の評判が良かったことを受け真庭市では、2011 年度度より引き続き「真庭市バイオマス人材育成講座」として、形を変えながら現在まで継続的に開催されている。講座の運営は、2010 年 6 月に設立された「真庭市バイオマスリファイナリー事業推進協議会」が事務局として開催・運営している。



バイオマス人材育成講座(2010 年より継続実施) (真庭市提供)

●1993年5月の設立から14年余り、真庭塾は、この間休むことなく資源循環型産業としてのバイオマス産業の創出や地域資源である景観や文化を活かしたまちづくりについて一流講師を招いた勉強会などを通して精力的に学び、調査研究と活発な議論を重ねるとともにその活動の節目節目には、取り組みにより得られた成果をオープンな形でシンポジウムやフォーラムなどを開催して発表し続けてきた。

●また、そのことに満足することなく、継続した学びの中で蓄積した知見やそこから生まれた発想を真庭地域の未来を見据え、新産業創出や新たなライフスタイルに実現などに対するビジョンとして提案を続ける一方、民間企業ならではの行動力と決断力を活かしながら塾員自らが行動し、知恵を絞り、汗をかき、リスクを負いながら共に連携し、地域現場発のイベントや地域ならではの商品開発などの事業の実践に挑戦するとともに塾のメンバーが出資し事業の母体となる2つの会社を設立するまでに至っている。

●そして小さな事業の成功に甘んじることなく、高い技術力に裏付けられる雇用力や高い付加価値を有するオンリーワンの地域産業の創出に視野を広げ、行政や国・県などとも連携して事業推進に向けた官民協議会の設立、木質資源の流通基盤、研究拠点と研究体制、人材育成のプログラムの作成、産業観光のプログラム作成の下書きを行うなど全体像に向けた道筋をつけ、その実現に大きく貢献をしてきたことは誰もが認めるところとなっている。

●一方、この頃より『21世紀の真庭塾』が自ら種を蒔き、芽を出し、育ててきた資源循環型産業としてのバイオマス産業が本格的な稼働を始めようとしている時期を迎えたことで真庭塾が置かれた活動環境が大きな転換期を迎えることになる。

●真庭塾の活動を牽引してきた中心的人物である塾長の中島浩一郎氏、ゼロエミッション部会長の大月隆行氏は、それぞれ本業である銘建工業株式会社およびランデス株式会社の経営者であり、新産業創出の責任者として自らの責任の下に新たな事業に投資し、高いリスクを負って事業（ビジネス）を軌道に乗せなくてはならない段階を迎えることになる。

●そのことは、とりもなおさず自分たちの事業の新機軸に全身全霊を傾ける覚悟が必要ということであり、真庭塾メンバーと一緒にになった取り組みに費やす時間やエネルギーのゆとりがなくなる事でもある。結局この頃から、「知のプラットフォーム」としての真庭塾の活動はしばらく開店休業状態を余儀なくされるようになる。

●また、大変残念なことに2012年4月真庭塾の取り組みにおいて車の両輪の一つである「町並み再生部会」を牽引し続けるとともにその豊かな感性や軽妙洒脱な雰囲気ですべての調和のとれた活動に欠かすことのできない存在であった辻本店の辻均一郎社長が63歳で逝去されたことは、真庭塾にとって極めて大きな損失であり、塾活動は、片輪走行という不安定な状況が続けている。

＜コラム＞真庭塾の活動を振り返り、24年間で得られたことは何か（インタビュー結果）

■中島浩一郎氏：（『21 世紀の真庭塾』塾長）

- ・そば屋の公募は塾としての活動である。私と辻さんと勝山の活性化のために」提案し、塾メンバーとともに実行し実現させた。MBE、MBM 設立もメンバーの出資によりまとまったという点では塾活動による成果であると言えるだろう。
- ・現在は、塾としてあまり活動はしていないが自分の中では、今でもずっと塾と繋がっているという気持ちは強く持っている。
- ・常に時代の壁が大きすぎるので塾活動により何ができたのかは、とても語れないが針の穴を通す程度のことはできたのではないだろうか。
- ・本来戻るはずのないような経歴の市長が真庭に戻ってきたことの背景には、もしかして何かしら真庭塾の存在が関係しているかも知れないと感じている。

■大月隆行氏：（『21 世紀の真庭塾』ゼロエミッション部会長）

- ・塾が先行したことを世の中が後から追いかけてきたことを見ても地域にとって追い風になってきたと思う。当時は、日本的価値観であるものを活かすという考え方を持ちながら、地方で生きていくためには、いざとなったら「武士は食わねど高楊枝」くらいの覚悟を持たなくてはという思いで塾活動を始めた。行政はリスクテイクができないので突出したことができずバランスばかり重んじることになる。だからこそ行政は、そのような制約なしに頑張れる民間を支援することが大事なのだと思う。
- ・合併前はローカルな地域間での競争や共同の切磋琢磨があったものが合併で見えなくなり、ゼロエミッション部会に入っていた企業のうち木材以外のメンバーは抜けていった。
- ・多くの人が真庭に調査や見学で訪れ、仁枝さんが努力されて観光産業につながるバイオマスツアーを実現させた。また、バイオマス発電を国が制度をつくってバックアップ、さらには、地方創生に対するモデル的な注目度や助成金などは、真庭塾から発信された情報の成果の一つだと思う。今後は、地元全体として盛り上げていくことが必要だと感じる。
- ・リーディング産業があり、これが経済連関を起こし木材産業以外にも波及していくことで経済循環社会を実感できる姿を描き、これを実現するための施策を掲げ市民に理解して協力してもらうことで地域全体が盛り上げることが循環型社会だと思う。このような取り組みを行政として全体的にバックアップしていく姿勢が現在の市政に求められていることだと思う。

■堀一彦氏：（『21 世紀の真庭塾』メンバー）

- ・現在の商売のアイデアの8割は、真庭塾で培ったものだと思っている。丸尾さんの元上司の日本能率協会の方には大変お世話になった。丸尾さんのやり方は、一か八かの博打的要素があるが、一緒に勉強する我々にとってはためになった。真庭塾にとってみれば前野先生はじめ物事をきちっと考える人を連れてきてくれた点でありがたかったし、丸尾さんにとっても真庭塾に関わったことによるメリットはあったと思う。
- ・大きな目で見ると真庭塾の活動を通し地域を見る基本的な目線ができた。結果として現在の庄屋プロジェクトなど新しいことをやろうとする素地ができたし、地域と交わる発想ができたことが自分にとっては最大の成果だと思う。もちろん具体的な商売の中でも役に立った。

■片岡孝文氏：『21 世紀の真庭塾』メンバー)

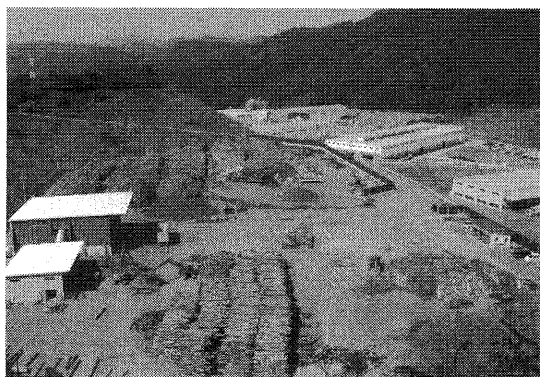
- ・北九州に視察に行った際に廃棄物等非食料資源を使うことが重要といった議論をして学んだ点も多々あった。ガソリンスタンドを経営しているのでバイオエタノールのテーマにも興味があった。
- ・議論の中身や意思決定のやり方など塾の活動の中で学んだことが現在までの自分の事業経営にも大いに役立っている。塾がなかったら地域の会社に出資するなどということはなかったと思う。

(5) 真庭塾リーダー企業を中心とした新たな挑戦

●2013 年には、真庭産業団地に未利用木質資源を燃料とする西日本最大級の出力 1 万キロワットの大規模な木質バイオマス発電所の建設が正式に決定し、6 月には、その事業主体として銘建工業、真庭市、真庭木材事業協同組合、真庭市森林組合、岡山県森林組合連合会など 9 者の出資による新会社「真庭バイオマス発電株式会社」(出資金 2 億 5 千万円)が設立され社長には中島浩一郎氏が就任する。発電規模 10,000KW とは、一般家庭 2 万 2 千世帯分に相当し、その使用燃料として木質バイオマスが 148,000t/年、うち未利用木材が 90,000t/年、一般木材が 58,000t/年と計画されている。

●総事業費は、約 41 億円、年間売上見込みは、約 21 億円という大規模な事業となっており、計画ではバイオマス発電所の経済効果は、燃料購入費 13 億円、雇用効果は、直接雇用 15 人、間接雇用 180 人、CO2 削減効果は、約 8 万トンでエネルギー自給率は、約 28%向上するとされている。

●真庭バイオマス発電所は、2014 年 10 月より真庭産業団地内に真庭バイオマス発電所に隣接して整備された「真庭バイオマス集積基地第 2 工場」が発電用燃料の受入れを開始した後 2015 年 4 月より運転が開始されており、初年度である 2015 年度には、新電力会社に対する買い取り価格の上乗せ特例があったこともあり 3 億円の利益を実現している。



真庭バイオマス集積基地第 2 工場



真庭バイオマス発電所(2015 年 4 月運転開始)
(真庭市提供)

●2014年1月に真庭市は、バイオマスタウン構想の後継事業として政府が募集したバイオマス産業都市構想に呼応し、「真庭市バイオマス産業都市構想」を主管官庁の農林水産省に提出し、3月28日関係7府省により「バイオマス産業都市」に選定されている。真庭市バイオマス産業都市構想では、「自然」、「連携」、「交流」、「循環」、「協働」の5つのキーワードを踏まえ、以下の4つのプロジェクトを重点的に展開し、多様な事業の連携・推進により「真庭バイオマス産業都市」を目指す」という将来像を掲げるとともに4つのプロジェクトの推進を謳っている。

①真庭バイオマス発電事業（H27年4月稼働）

②木質バイオマスリファイナリー事業（高付加価値新素材の開発など）

③有機廃棄物資源化事業（生ごみ液肥化事業と農業との連携）

④産業観光拡大事業（バイオマスツアーの拡大、ペレットクッキー等新たな土産の開発など）

●2015年に入り、それまで数年間バイオリファイナリー事業推進協議会（MBRC）を中心に中国経済産業局や岡山県などの補助事業を受けながら元信州大学繊維学部特任教授網屋繁俊氏の全面的協力の下で研究開発を続けてきたセルロースナノファイバーの中から商品化の可能性が少しずつ見えてきた。この段階に至り事業化の受け皿として事業会社の設立が求められるようになる。そこで、新会社設立の検討を踏まえて準備を進め、2015年3月26日に主に木質バイオマスを化学的に処理した製品を生産・販売する地域固有のバイオケミカル企業として「真庭バイオケミカル株式会社(MBC)」が設立されることになる。社長には、ランデス(株)の代表取締役社長の犬月隆行氏が就任している。

●2015年2005年真庭塾は、毎日新聞社が主催し内閣府、復興庁、外務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省が後援、株式会社クボタが協賛する第5回毎日地球未来賞に応募、2016年1月過去最大の93の応募者の中から毎日地球未来賞に次ぐクボタ賞の受賞が決定する。2016年2月12日には、大阪の毎日新聞社オーバルホールで開かれた表彰式で記念品（賞状及び賞金100万円）を受領している。毎日地球未来賞とは、「食料・水・環境」分野において、国内外で問題解決に取り組む個人・団体を讃え、世の中に広く伝えることで草の根活動を支援するという趣旨を掲げた表彰制度である。

●2016年2月8日には、5年ぶりに銘建工業で開催された真庭塾に来塾した三菱総合研究所社会公共マネジメント研究本部 川村雅人氏（2015年より真庭市政策アドバイザーに就任）から『21世紀の真庭塾』を思う～共に井戸を掘った仲間として～』と題して真庭塾の23年間の活動を振り返るとともに真庭塾の課題や今後の方向についての思いが語られ、これを受けて参加メンバーによる意見交換が行なわれている。川村氏から提供された資料では、『21世紀の真庭塾』発足の背景から現在に至る23年間でいくつかの段階(ステージ)を踏んで進化してきた真庭塾の活動と開店休業状態を余儀なくされている真庭塾の現状が語られている。

●また、その結びには「21世紀の真庭塾はどこに向かうべきなのか～その課題と方向を探る～」と題し、鳥瞰的に見た真庭市の課題として長年地域プランナーとして地元現場が主体となった地域づくりを模索してきた研究者の立場から里山資本主義により全国

から注目されている現在の真庭市に対し、持続可能な地域経営から見た懸念を語っている。さらに毎日地球未来賞受賞を契機として『21世紀の真庭塾』は何をするべきかという視点から『21世紀の真庭塾』設立の原点に立ち返り活動を記録化することさらには、『21世紀の真庭塾』は今後とも「人財（真庭人）」輩出のための知の拠点としてその役割を担い続けるための運営システム（組織・体制）とミッション&アクションの再確認を行うことなどが提起されている。

21世紀の真庭塾はどこに向かうべきなのか～その課題と方向を探る～(1)

【鳥瞰的に見た真庭市の課題】

■2013年4月井手市長勇退により太田市長が誕生し、新たな政策の模索が始まった。おりしも同年7月にNHK広島支局取材班と藻谷浩介氏による「里山資本主義」が出版され真庭市が一躍脚光を浴びることになった。そこに描かれているのは、視聴率を意識したNHKスペシャル風のストーリーであり時代を街った価値観の転換による新たなライフスタイルの勧めといった内容。しかしマスコミや地域振興に関わる役人、新しもの好きの有識者には結構受けた。市の第2次総合計画も『「里山資本主義」真庭の挑戦』を表面に打ち出した。いまでは、「里山真庭」が真庭市の代名詞となりつつある。

■「里山真庭」の知名度が高まることに対しての年寄りの取り越し苦労

・キーワードや理念先行で地に足のつかない政策は、すぐ見抜かれ成果を見ぬまま時間とともに飽きられてしまう。

⇒現在、市の政策として弱いと思われる産業戦略（政策）を早急に打ち出すこと（バイオマス産業都市構想は中身が薄い。ポイントを絞って新産業創出に向けた支援策等を明快に打ち出すことが必要）。

・真庭市の評判を聞いて自分勝手に解釈し、それぞれの思惑で利用しようとするマスコミや学者や民間企業が雲霞のごとく集まることになる。

⇒取材を喜ぶ段階はすでに終わっている。外部に媚びることなくしっかりした広報戦略に基づき正確な情報発信をしてくれる主体を市の側で選別する姿勢が不可欠である（八方美人的な情報提供でなく全体を見た情報管理と戦略的発信が必要）。

・ライフスタイルの転換や市民主役の姿勢は、価値観多様化時代の選択肢の一つとして大切ではあるが、流行りの施策・事業を導入するだけでなく、物言わぬ多くの市民に対し真摯な姿勢で行政施策を丁寧に説明し理解を醸成する必要がある。

⇒人口減少が必至の中で高齢者をはじめ地域の課題やニーズを十分把握し、市民目線に立って暮らしに寄り添い共に歩む姿勢が大切。

21世紀の真庭塾はどこに向かうべきなのか～その課題と方向を探る～(2)

【『21 世紀の真庭塾』は何をすべきか～毎日地球未来賞受賞を契機として～】

■『21 世紀の真庭塾』設立の原点に立ち返り、これまでの活動を忠実に記録化すること(アーカイブ化)

⇒『21 世紀の真庭塾』は、いま大きな転換期を迎えている。これからの塾の行く末を考えるに当たり、まず「これまで何をしてきたか」を正確に記録化し、未来に伝える責務がある。

■『21 世紀の真庭塾』は今後とも「人財（真庭人）」輩出のための知の拠点としてその役割を担い続けること（だれが、どのような組織（メンバーや運営システム）で何を行うかの検討が必要）

⇒いま『21 世紀の真庭塾』は、真庭市の環境・文化のまちづくりのすべてを担ってきたというやや過大な評価を頂いている。その立ち位置を生かし、先輩として後に続く組織のネットワーク化を支援する役割なども考えられる。

■具体的なアクションへのいくつかの提案

- 『21 世紀の真庭塾』の取り組みの記録化（読んでもらえる記録集の作成・出版、関係者へのインタビュー記録）⇒記録が残されていない可能性が高いのが難点だができる範囲で最優先すべきこと
- 『21 世紀の真庭塾』の今後の活動方針と現実的な活動計画の策定（活動内容、組織（メンバー、事務局体制等）他主体との連携など⇒例えば産業人財育成計画やプラットフォーム構築等が考えられるがそのためには遂行体制の強化が必要
- 『21 世紀の真庭塾』の情報発信力強化（ホームページ開設により、正しい情報を的確に発信（知名度の高まりによる誤った情報の氾濫への備えとメンバー有志による産業創出への取り組みをリンクし民間主体の情報管理を実施）⇒ただし、コンテンツの更新がカギとなるため継続のためには人材と更新経費が必要

●2016 年 3 月 18 日、真庭バイオマスラボで開催された「平成 27 年度バイオマスリファイナリー人材養成講座」では、三菱総合研究所社会公共マネジメント研究本部 川村雅人氏と特定非営利活動法人 21 世紀の真庭塾事務局長 仁枝章氏の二人が講師を務めている。

●仁枝氏は、『ネットワークを通じた地域産業創出～』と題して、21 世紀の真庭塾事務局長、久世町企画課長、真庭市産業部長、真庭塾事務局長、真庭市バイオマスリファイナリー事業推進協議会事務局長など長年バイオマス産業創出に関わってきた経験をもとに県北流通センター誘致と入居企業の誘致活動から現在に至るまでの取り組みを熱く語っている。

●また、川村氏は、『真庭市における新産業創出が意味するもの～民間主導の挑戦を評価する～』と題して、40 年以上全国の地域づくりや地域活性化を研究、コンサルティングを行ってきた地域プランナーの経験をふまえ、真庭塾設立当初から20数年続いている真庭地域との関わりの中で民間が主導して産業創出に絶えず挑戦し続けてきた「21 世紀真庭塾」の取り組みと塾の在り方を高く評価するとともに、なかなか成果が得にくくハードルが

高いバイオマスリファイナリー事業に岡山の中山間地域で果敢に取り組んできた真庭地域の企業および推進協議会について、ベンチャー事業は失敗が当たり前の中であと一步の所まで来ているような気がするという成果に対する評価と期待を語っている。

●年度が変わった 2016 年 5 月 25 日、銘建工業で開催された真庭塾では、3 月末に三菱総合研究所を定年退職した地域プランナーで真庭市政策アドバイザーである川村雅人氏が再び来塾し、『21 世紀の真庭塾』記録集作成企画メモ（思案）についてと題し『21 世紀の真庭塾』記録集作成の企画メモや経費についての説明があり、その後自由な意見交換が行なわれた結果、毎日地球未来賞の賞金の過半を充当する方向で全員一致により記録集の作成企画が了承されている。

●川村氏からの提案では、『21 世紀の真庭塾』設立時に同じ井戸を掘った仲間という立場から、記録集は、設立以来 23 年間にわたる真庭塾の取り組みの経過をできるだけ正確にトレースし、その節目節目で欠かせない重要なファクトとともにアーカイブ化することで真庭塾メンバー共有の財産とすることを第一義とするとされている。

●このため、作成者である川村自身は編纂者（エディター）に徹し、できる限り解説や見解は加えないことを基本とする。そして願わくは、真庭市民とりわけ、真庭塾が頑張ってきた時代を経験していないこれからの真庭市を支えるであろうと期待される次の世代に対し「真庭塾かく闘えり」という事実経過を正確に示し、それを若い世代の感覚で自由に受け止めてもらうことで、なにがしかの反響があれば上出来と言えるだろうという思いが述べられている。

●具体的な作業内容については、①個人に散在し、まとまった形で保存されていない資料を収集して時系列で年表的に整理すること、②キーパーソン数名にインタビューを行い当時を振り返りながら今日までの取り組みを本音で語ってもらうこと、③上記を踏まえて記録集の文章化を行うことが想定されている。

●また、作業については原則真庭市に数回滞在し、その期間に集中的に行うこととし、塾メンバーの協力を得ながら編纂者がボランティアで行うこととされている。

●6 月 15 日に銘建工業で開催された真庭塾において 5 月に続き来塾した川村雅人氏から『21 世紀の真庭塾』記録集作成実施計画（案）として、記録集作成の作業に入るにあたり、具体的な方法等についての資料提供と説明があり、その内容について協議の結果出席者全員一致により了承され、6 月 16 日から作業を開始することが決まった。作業期間中の滞在場所は、当面仁枝事務局長宅や真庭市役所に近い真庭市久世の古民館（任意団体「まにワッショイ」が管理）で開始することになった。

●翌 6 月 16 日から川村雅人氏を編纂者として、膨大な資料の中から時間軸に沿って事実を整理することを基本とした『21 世紀の真庭塾』記録集の作成に向けた地道な作業が開始されることになる。

＜コラム＞真庭塾の存続は？そして真庭塾はどこへ向かうべきか（インタビュー結果）

■中島浩一郎氏：（『21世紀の真庭塾』塾長）

- ・現在は、真庭塾から出発した取り組みの多くが結果的に官民連携という形になっている。この間行政へも専門的人材が育ち、何から何まで塾が引っ張っていつているわけではないし、ちょうどいい関係になっていると思っている。
- ・真庭塾は、メンバーが塾員として学んだことや塾への帰属感を持つことで繋がっていればいいのと思う。勉強すること、連携することを基本に気持ちが繋がっており、それがDNAとして伝わっていけばいいのではないかな。何かやりたいことがあれば声をかければいいといった程度のアバウトな構えで継続すればいいだろうと思っている。
- ・集積基地の存在により、木材事業協同組合に若い人が就職したり、バイオマスツアー参加者が発電所に勤めたりという動きがすでに起きている。手前味噌だがもしかすると山が動き始めたのかもしれない。
- ・結局今の真庭にいろいろな人が来るのもどこかで真庭塾の活動がDNAを植えたと思うこともできるのではないだろうか。他地域の人に話すととても自分たちの地域では考えられないことだと言われる。
- ・「山に資金を還元させる」と立派な話を語る人はたくさんいる。だが、そういう人ほど山に何も返したためしがない。自分は、山に利益が還元されるシステムを作れば結局山にお金が返ってくるという自論を持ってできることを実践しているだけだ。

■大月隆行氏：（『21世紀の真庭塾』ゼロエミッション部会長）

- ・塾は無くす必要はないと思う。かつて辻さんが「その時代その時代の課題は違うし、当初からボランティアとして立ち上げたことに意味があり、2代目をどうするか云々には意味がない」とはっきり言われた際に自分もその考えには共感したし今でもそう思っている。塾の歴史の中から、その時々若者がやる気になれば自力で塾を立ち上げることができるということを学んでもらえばいい。その意味で真庭塾がたどった道を記録化することには大変意味があると思っている。
- ・真庭塾は今後も存続させ、何かあったらメンバーから気軽に声をかけて集まるということでもいいのだろうと思う。

■堀一彦氏：（『21世紀の真庭塾』メンバー）

- ・真庭塾は、存在しているが活動していないというのは事実だろう。
- ・今でもさまざまな勉強会をやることはあるが当時と比べ受け手の側がしっかり講師と向き合うという気持ちが足りない。当時のように時代に迫られた危機感がない点が大きく異なっている。
- ・最近では、時代に迫られた危機感を補助金と言う政治、政策でごまかしてしまっているような気がする。政治、政策は、手段として重要だが目的にはならない。政治・政策により、その前に志がなくてはいけない。

・昭和 37 生まれの自分たちの世代は、全共闘世代からはいいように言われ、下の世代からは飽きられている世代であり、全国的にみてもリーダーシップが乏しい人間が多いと感じている。

・時代が変わったとは言え次の世代を担う人たちにもあの頃真庭塾で、三菱総研の川村さんの描いた「都市と農村―共生する風景をめざして―」に出会えたような体験をしてもらいたいと思う。

・財政が厳しいから勉強会の開催はむづかしいというが、熱意を持った人がいない中で行政がお役所仕事として絡むとすぐに講師料は 10 万円～20 万円かかってしまう。真庭塾では、交通費実費プラス 2 万円、3 万円程度であれだけの人が来てくれたことを思い返す必要がある。

・真庭塾をやろうとすれば仁枝さんのような優秀な行政マン(職員)が一人必要と思われるが、誰でもいいというものではない。その点についてはよく精査する必要がある。中島さんのような強烈な個性があればそれを差配できるだろう。

・真庭塾を残しておいて、自分も真庭塾のようなことをやってみたいという人が出てくるのを待っていればいいと思う。あえて誤解を招くことを承知で言えば、日本のエリートのすごさを知ってもらいたい。新しい真庭塾があるとすれば講師で来てくれた彼らがいかに真剣に考え仕事に取り組んでいるかということを学べる場でなくてはいけない。もちろん自分たちで講師を探すという姿勢が基本である。また、勉強する場であるといっても本だけの知識を得る場ではなく実体験として経験をする場であることが必要だと思っている。

7. エピローグ：編纂を終えて

(1) 『21世紀の真庭塾』の取り組みを読み解く

すでに日本全体で本格的な人口減少・少子高齢時代が始まっており、いま国を挙げて喫緊の課題である地域再生、地方創生への取り組みが進められている。しかし、地方現場の疲弊は深刻であり、急速な高齢化と人口減少の進行にともない全国各地で農林業や地場産業など地域産業の衰退が進みシャッター通りや耕作放棄地、限界集落、自治機能の喪失、コミュニティの崩壊などの問題が日々顕在化している。

中央からは、「まち・ひと・しごとの好循環」、「一億総活躍」、「生涯活躍のまち」など矢継ぎ早のキャッチコピーの下「国は頑張る地方の自立を支援する」という耳触りのよい方針が謳われているものの、地域が抱える多様かつ幅湊する固有の課題解決に効果ある具体的な施策が見いだせず、掛け声ばかりが先行し空回りをしている感は否めない。

「何かが不足しており、どこかが違っているのでは？」そう考えながら記録集の編纂を進める過程で岡山の片田舎で始まった『21世紀の真庭塾』が辿ってきた取り組みの軌跡がその疑問に大きなヒントを与えるのではないかという思いに至った。

『21世紀の真庭塾』、それは、今から四半世紀前中国横断道米子線の開通や岡山空港の拡張などインフラの整備による地域の活性化を期待する地元の風潮の中で、すでに始まっている全国的なバブル崩壊の気配を感じとり、地域の将来に危機感を持って時代の一步先を真摯に探る勉強会を始めた民間企業人中心の有志集団である。

1年間だけの集中勉強会としてスタートしたはずの民間有志による何のお墨付きもない真庭塾だったが20数年たった現在も存在している。これまで20数年間にわたり真庭塾が中心となって取り組んできた地域での新たな産業創出やまちづくりへのたゆまぬチャレンジが生み出した成果が、いま全国の地方創生へ向けた取り組みの中で地域資源を活かした特色ある事例として注目されている。

この1年間『21世紀の真庭塾』の記録集づくりに携わった過程で地域プランナーの目線で編纂者が辿り着いた『21世紀の真庭塾』の成功の要諦を挙げてみたい。

■自立型の組織形態

民間企業経営者を中心に自発的に集まった当事者意識を持ち運営補助金を前提にしない手弁当集団だった点。また、勉強の成果を深化し一步進めるため「町並み再生部会」、「ゼロエミッション部会」を設置し塾を支える車の両輪として独立、連携を基本に活動し続けた点。そのことが自己責任の下、自由に活動する自立した集団を実現させた。

■ぶれない問題意識

集まったメンバーが先人の営みにより木に生かされ、木で生き続けてきた郷土に対する共通の思いと明日の地域への還元に対する志を共有していた点。そのことが地元企業の経営者として地域の産業・雇用を守るという使命感を大切にしながらメンバー誰もが真摯に学び、本音で語り合える塾の土壌を育てていった。

■明快な共通目標と長期ビジョン

早くからメンバー全員が環境と文化とりわけ森林・木材資源や木材の町が育んだ産業や文化の蓄積に注目し、その誇りを大切にしながら将来に活かして行こうと思っていた

点。そのことが、高学歴の若者が帰って来るような高付加価値産業や文化創出のまちづくりを共通目標に掲げ、今から 20 年近く前に現在の真庭市の取り組みの下敷きとなっている木質資源活用産業クラスター構想という大きなグランドデザインを生み出した。

■人材ネットワークと戦略的な研究助成の活用

20 数年前に始めた連続勉強会にメンバーの熱意と行動力で招いた時代を先取りする政策を語る一流の講師陣をはじめ、意欲的に学者、研究機関、意欲ある官僚、産業人などとの間に人材ネットワークを構築し、その維持に努めるとともに構想の深掘りや事業化検討のための公的な研究助成費などを戦略的に活用した点。そのことが国・県や研究者などに共感者や支援者を増やし、事業化の検討に向けた有効な研究補助金等と呼び込み継続的な実証検討などを可能とした。

■明確な塾の位置づけと役割

真庭塾は、あくまで学習と調査研究、成果の情報発信および、新たな事業企画提案とソフト事業実践の場として位置づけ塾に個別の企業利益を追求する商売（金勘定）を持ち込まなかった点。そのことが、真庭塾から学んだ成果を塾メンバー有志の参加により塾の外で事業化していくという発展的な展開を可能にした。10 数年前に事業化に向け当事者集団である塾メンバーが出資し設立した MBE、MBM の 2 つの事業会社は、近年の真庭バイオマス発電（株）や真庭バイオケミカル（株）などの本格的な事業展開に向けた会社設立に先鞭をつけることとなった。

◆本業が極めて多忙な民間経営者有志が中心に立ち上げた組織。行政の旗振りによる補助金での塾とは違いすべて手弁当で自己責任の組織。行政マンは個人資格で参加

◆木で生き・生かされてきた郷土真庭に対する共通の思いと地域還元に対する志、真摯に学び、自由闊達に本音で議論するフラットでオープンな組織風土

◆森林を活かした産業で生きていける地域の実現を目標に早くから環境と文化に注目。「ゼロエミッション部会」と「町並み再生部会」を車の両輪として自立的、精力的に活動

◆塾はあくまで学びと研究、企画、提案の場とし、事業化は塾メンバー有志で取組む。塾は「知のプラットフォーム」であり、塾に商売（金勘定）を持ち込まないという基本姿勢を維持

◆日常活動では補助金に頼らずメンバーの行動力で一流の研究者・研究機関、意欲ある官僚や産業人材等との人的ネットワークを形成、戦略的に公的な研究助成制度等を活用

◆単なる勉強には終らせず、はじめに明快な全体像をデザインし、その実現に向け首尾一貫した戦略を持って継続的に新たな事業を展開する当事者集団としての実行力（自ら汗をかき、金を出し、事業リスクを取りながら果実を得る覚悟：MBE、MBM 設立ほか）。

『21 世紀の真庭塾』の取り組み成功の要諦（編纂者作成）

最後に以上に掲げた『21 世紀の真庭塾』の取り組みの軌跡に見る成功の要諦を産業創出を軸とした地域づくりの視点から総括してみたい。

少子高齢・人口減少時代の地方が持続可能な地域として生き続けるために不可欠なのは、その土地が積極的に暮らせる環境を持ち続けることであると考えます。そこで暮らす

ことの価値を前向きに捉え、誇りを持ち、安心して、心豊かに暮らせることが積極的な暮らしの必要条件だろう。幸せや豊かさに対する価値観は多様化しており十人十色を超えて一人十色ともいわれる時代にあって、起死回生の一打は簡単には見つからない。

しかし、地域を持続させていくためには、まず地域経済を支える産業や雇用が維持されていくことが不可欠である。世界規模で産業構造が急変する今、現状の延長線上に地方産業の解は見つからない。地域に付加価値の高い特色ある新産業を創出しその可能性を高め、そこから生み出される付加価値を地域に還元する仕組みができれば持続可能な地域産業として成長の地平を拓くことも夢ではない。『21 世紀の真庭塾』が手探りで挑戦し続けてきた取り組みは、その困難な課題解決の可能性を示唆しているものである。

(2) 編集者の思いと謝辞

自分は、地域プランナーとして 40 数年間全国各地でまちづくりやむらづくり、地域活性化、地域産業創出など多くの地域づくりに関わってきており、地域づくりに関しては、熱き心とクールな目線を持ち地域の人たちと共にその地域の将来を語り、描くプロとしての信念と自負を持ち続けてきたつもりだった。

その思いを大切に 30 年近くにわたり真庭地域とりわけ設立時の『21 世紀の真庭塾』の皆様とおつきあいをさせていただいており、そのご縁でこのたび真庭塾の記録集編集という大変重要かつ名誉ある大役をお引き受けすることになった。

2016 年 6 月 16 日から編集者として『21 世紀の真庭塾』公式記録集の作成を開始し、これまで 2016 年の 6 月 16 日～26 日(11 日間)、7 月 22 日～8 月 7 日 (17 日間)、9 月 4 日～20 日(17 日間)、2005 年 10 月 23 日～11 月 2 日 (11 日間)、12 月 13 日～22 日(10 日間)、2017 年 2 月 11 日～19 日 (9 日間)、2 月 27 日～3 月 4 日 (6 日間)、4 月 6 日～4 月 13 日 (8 日間)、5 月 25 日～6 月 3 日(10 日間) 9 回延べ 102 日間にわたり真庭市を訪れ、久世の「古民館」、勝山の「庄屋」に滞在することで地元での暮らしを実感し、日々地元の方々と交流しながら記録集の編集に携わってきた。

この 1 年弱、延べ 100 日余りにわたり地元での暮らしを経験させていただくことで、これまで知りえなかった多くの感動を覚える体験を重ねることができた。その過程で真庭地域の奥深い民力の蓄積に圧倒され、改めてこれまで長年にわたり良かれと思い鋭意取り組んできた地域づくりのあり方をわが身に問い返し自省の念を覚えことも少なくなかった。何気ない日々の暮らしのシークエンスの中で真庭の地に綿々と培われてきたまちづくりへの思いや自主自立の精神をふと感じる時、『21 世紀の真庭塾』の 20 数年間の取り組みの優れた先見性や民間主導の精神による取り組みの成果は、『21 世紀の真庭塾』のメンバー一人一人の情熱や資質、決断と行動に因ることはもちろんであるがこれまでの成果の背景には、江戸時代に始まり明治・大正・昭和へと時代を積み重ねる過程で勝山、久世、落合など固有の土地に根付いた懸命な営みの中で綿々と培われ、途切れることなく継承されてきた偉大な先人たちにより植え付けられた民間人（真庭人）達の DNA にその源泉あったのだということ思いを強く持つようになった。そのことを確信することができたいま、自分は、すでに「よそ者を本気にさせる真庭地域」の持つ奥深く、厚み

を持った土地の力に魅入られてしまい、もはや真庭地域に対して客観的な立ち位置でしたり顔で語るよそ者（アウトサイダー）として振る舞うことは、許されないのではないかという感覚で過ごしている。

このたび『21世紀の真庭塾』の20数年間にわたる活動記録の編纂に携わらせていただいた事、延べ100日を越える久世、勝山での暮らしを経験させていただいた事、また、その過程で真庭塾メンバーのみなさまとこれまで以上に胸襟を開いて深い交流をさせていただいた事、さらには、地域で生き生きと暮らし、活動しまちを支えている真庭塾メンバー以外の多くの真庭人達と新たな出会いを経験できた事に対し言葉には尽くせないほどの深い感謝の念でいっぱいである。すでに自分にとっての真庭地域は、「訪れる場所」ではなく「帰ってくる場所」になってしまった。これからも「ただいま!」、「おかえりなさい!」という会話ができるようなお付き合いを続けることができればこの上ない喜びである。

なお、本来年史のような記録集は、編纂者の論評等は加えずにできるだけ詳細な事実のみを時系列を追って客観的に忠実に整理・表現する形で書き示すことが基本であり、今回もそのことを肝に念じて編纂したつもりである。しかし、真庭塾に対し20数年間にわたり半ば当事者的な関わりもあったことから、どうしても編纂者個人としての思いを含めた文章が入ってしまった点についてご容赦いただければ幸いである。

また、現存する資料の限界から一部記録の再現ができなかった点もご容赦願いたい。

ここに、この1年間にわたる地元での記録集の編纂作業に当たりインタビューや真庭塾開催時のアドバイスなどで大変お世話になった真庭塾の幹部で地元産業のリーダーでもある中島浩一郎氏、大月隆行氏、勝山滞在中に滞在交流拠点である「庄屋」を提供し、そこに集まる人達との交流を創出してくれた堀一彦氏、記録集の出版に際しお世話になった片岡孝文氏、この1年間編纂作業をサポートしていただくとともに新たな地元との出会いを作ってくれた事務局長の仁枝章氏など『21世紀の真庭塾』の皆様には言葉では尽くせないほどの感謝の念に堪えない。また、歴史ある文化のまちづくりについて楽しく語っていただいた故辻均一郎氏夫人の智子さんや勝山町並み委員会の行籐公典氏、草木染作家の加納容子さん、久世滞在中の拠点「古民館」を提供くださった岡本康治氏、祭りの力と楽しさを教えていただいた久世だんじり各社の皆様ほか地元を支える力強い市民の方々、さらには、前井手紘一郎市長、現太田昇市長をはじめ市職員や職員OBなど数え上げればきりがなほど多くの皆様に対する感謝の気持ちでいっぱいである。

最後に自分が地域プランナーとして大切にしてきた座右の銘をもって、皆様へのお礼の言葉とこれからの自分の生き方、真庭地域の皆様とのおつきあいに対する思いに代えさせていだきたい。

プランニングに机はいらない。必要なのは足と目と、土地の人と対話する耳と口、
そして何よりも、土地の人の気持ちになりきる心である。
(大分県大山町の地域づくりのキーパーソン緒方英雄氏の机上に見つけた福岡県柳川市広松伝氏の言葉)

2017年6月吉日

『2010年の真庭人の1日』への軌跡 編纂者 地域プランナー 川村 雅人

～2010年の真庭人の1日～

西暦2010年、秋。

私、造り酒屋の均ちゃんですが、私の酒蔵では、10年ほど前から、タンクを洗う洗剤に、環境負荷の低い砂糖を原料としたものを使っている。

そんな私も、今年60才の大台になり、頭はもともと白かったが、最近ではすこし耳も遠くなってきた。それでも、真庭の川のせせらぎは、何故か鮮明に聞こえる。

そして、毎年この季節になると、真庭の山や川、そして街角から、元気のいい子供達の間でも楽しそうな声も聞こえてくる。それは小学生達の集団だ。

私が小学生だった昭和30年代には、課外授業と呼ばれたもので、最近、真庭の小学校でも2年生の2学期を、全てこの授業にあてている。子供達は、野山や川を自由にかけ廻りながら、自然の移り変わりや、そこに棲む動物や草花とふれあうのです。そうすることで、自然のもつ厳しさと優しさ、そして何よりも、その自然と人とのふれあいの大切さを、身をもって学ぶのである。

もともとここで生まれ育った真庭人にとって、自然との関わり方は、親から子へ、あるいは地域の先輩達によって、ごく普段の生活の中で、文字どおり「自然」に身につけているものである。そんな真庭には、今も自慢のできる自然がいっぱいある。それは真庭人が、昔からかけ廻った野山や川であり、人と関わってきた、つまり人に大切にされてきた自然である。

3年前より、勝山、久世、落合の小学校と交流を兼ねた体験学習を希望する、全国の小学校が増え、今年度は関西を中心に30校余り、延べ1800人の児童、教員が、真庭に来ている。これには、全国に“ミセス・グラウンドワーク”の異名をとった、久世の牧野さんを中心に、真庭のママさんパワーを結集した強力な体制でバックアップされている。

そんな子供達に人気なのが、冬季の温水プールである。これには地元の製材業の自家発電による、電気と蒸気が使われている。これは、木材の加工過程で出てくる、廃棄木材を再利用したもので、製材工場は勿論のこと、現在では、町役場や小学校をはじめ、一般の家庭も7割近くを、この電気で賄っている。木材から電気が生まれる、という事実も、真庭では、子どもたちが自然と人の生活とのつながりを学ぶ大事な教材である。今では、中島君や山下君の工場の自家発電所の見学会が、定期的に行われている。



さらに、この発電によって生じた灰も、残らず利用されている。それは、大月君のところで考え出された、新しいコンクリート製品「セメタント」を製造する時に混ぜられるのである。この「セメタント」は、20世紀のコンクリート製品とは違い、日数がたつと、自然に戻るという特徴をもったもので、川や公園の整備には、とても都合のいいものである。旭川も、この新しい材料を使った工法により、昔の川の風景を取り戻し、真庭の特徴的な風景の1つとして、地元の人たちにとても親しまれている。

このことは、そこに棲む魚達にとっても、また私たちのように昔の旭川を知っている者にとっても大変幸せなことである。この様な真庭人の体験や努力によって、この地域の自然も表情が豊かになり、特に淡水魚の数も、昔に戻りつつある。このことは、最近、魚の病も治すことでも有名になった、宮島院長が言うんだから本当のことだろう。

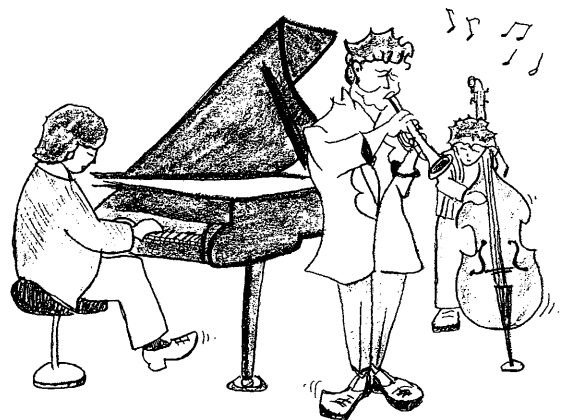
旭川は、もともと淡水魚の種類がとて多く、水生昆虫を加えると、その数は実に80種にも及ぶ。『旭川の清流を後世に残そう』という、行政と町民による永年の事業が実を結び、昨年、全国では一番の規模と内容をもつ淡水魚水族館が完成した。これを記念して、来年は世界中から淡水魚の研究者達が、ここ真庭に集い、1ヶ月にわたって、様々なセミナーやシンポジウムの開催が決定している。すでにこの春から、英国とブラジルの調査団が、真庭に入り、本格的な研究活動を開始している。

この様に、植物や小動物、さらには魚の気持ちになれる名人を数多く育てつつある真庭には、全国から、そして世界からも注目が集まっている。今年オープンした、地元岡山大学の環境理工学部真庭研究所のオープニングシンポジウムには、環境工学で有名な米国マサチューセッツ工科大学の専任教授や、全国から環境問題に取り組む学生達が、多数、真庭を訪れ、その後も一般家庭にホームステイしながら、研究活動を続けている。

真庭も、最近国際的になったし、若い人もたくさん住んでいるし、とてもいいところだと感じるこの頃です。



さて、13年前の「地球温暖化防止京都会議」を記念して始まった“LIVE ON THE EARTH”のコンサートが、今年は久世町のエスパスホールで、明日から10日間開催されます。「アジアの力・音楽の力そして地球との約束」をテーマに、今やベテランの域に達した日本のジャズシーンの大御所・日野皓正を始め、アジアの各地から、実力派のミュージシャンが多数出演するこのフェスティバルには、是非とも行こうと思っています。そういえば、13年前の10月10日に開いたシンポジウムが、今の真庭の色々な活動のきっかけになっているのかなァー、と思うわけで……………。

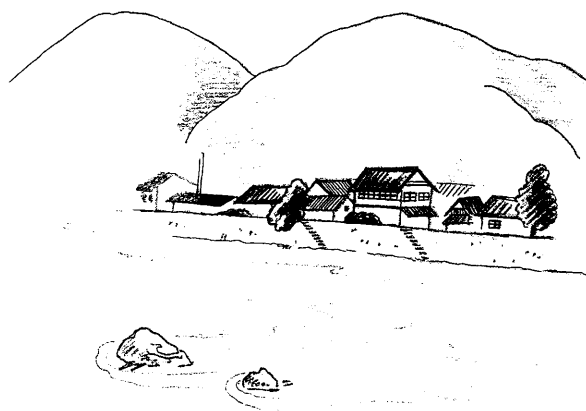


そうです。そのシンポジウムこそ、本日のこのシンポジウムなのです。

2010年の真庭の夢を、少々オーバーに語らせて頂きましたが、ここ真庭では、全国に、そして世界に誇れる取り組みが、住民においても、企業においても、既に始まっていることは、まぎれもない事実です。このことは、我々真庭人の誇りでもあり、次の世代に伝える大事な財産だと思っています。

この想いを、さらに行動に移し、素晴らしい21世紀の真庭を、皆様と一緒につくろうではありませんか。今日のこのシンポジウムが、そのきっかけとなれば幸いです。

それではみなさん、2010年の素晴らしい真庭で、またお目にかかりましょう。



補足資料2

特定非営利活動法人『21世紀の真庭塾』役員名簿(設立時)

役 名	氏 名	住 所
理事長	中 島 浩 一 郎	真庭郡勝山町
副理事長	宮 島 啓 人	真庭郡勝山町
副理事長	辻 均 一 郎	真庭郡勝山町
副理事長	大 月 隆 行	真庭郡落合町
副理事長	山 下 豊	真庭郡久世町
理 事	堀 一 彦	真庭郡勝山町
理 事	仁 枝 章	真庭郡久世町
理 事	岡 田 健	真庭郡久世町
理 事	片 岡 孝 文	真庭郡落合町
理 事	牧 野 淳 一 郎	真庭郡久世町
理 事	松 浦 秀 和	真庭郡久世町
理 事	松 葉 昇	真庭郡勝山町
理 事	元 井 恵 子	真庭郡湯原町
監 事	元 井 哲 治	真庭郡湯原町
監 事	村 上 啓 之	久米郡久米町

『21世紀の真庭塾』23年間の歴史(総括年表)

1992年1月～2016年6月
(設立前1年4ヶ月を含む)

『21世紀の真庭塾』23年間の歴史(総括年表) 1992年1月～2016年6月(設立前1年4カ月を含む)

網掛け部分は、「真庭塾」以外の企業・団体等が主体の関連事業

1991年度～1992年度(H4年1月～H5年3月)

月日	世の中の動き	月日	『21世紀の真庭塾』全体関連および関連事項
1月31日	大規模小売店法が施行	【プロローグ】勝山町町民センター(仮称)建設と住民運動	
2月8日	アルベールビル冬季御臨費区開幕(～2月23日)	1月10日	町民センター(仮称)新築工事計画説明会開催(勝山町)
3月25日	長崎県佐世保市にハウステンボスが開業	3月10日	「有志会」が発足、3/19執行部、議長へ構想2案を提案
5月22日	日本新党結党	4月17日	有志会の結論として修景の権威宮本忠長氏の参加を要請
6月3日	環境と開発に関する国際連合会議(地球サミット)がリオデジャネイロで開催		
6月15日	PKO協力法成立	7月9日	宮本案却下を受け宮本氏、倉森氏、町長の三省会談が開催された。
7月25日	バルセロナオリンピック開幕(～8月9日)	8月18日	「有志会」から以後「町民センターを考える会」として活動を継続することとして「有志会」を解散する旨が町に報告された。
1月1日	ヨーロッパ単一市場(EURO市場:12カ国)発足		
1月20日	ビル・クリントン アメリカ大統領に就任	【プロローグ】地域活性化委員会 & 青年会議所	
3月20日	江沢民中国共産党総書記、国家主席に就任	3月	久世町、勝山町、落合町の3町有志による「真庭地域活性化委員会(13名)」設立

1993年度(H5年4月～H6年3月)

	第二世代携帯電話(2G)が登場 国内でインターネットサービスプロバイダ(ISP)が誕生	1993年3月8日～4月24日	真庭地域活性化委員会と真庭JCが9回にわたる会議において21世紀の真庭について議論を行った。
		4月24日	活性化委員会とJCが「21世紀の真庭に関する提言」を発表
		【『21世紀の真庭塾』発足と集中勉強期】	
		4月22日	真庭地域活性化委員会と真庭JC合同で中国通産局長本田幸雄氏を迎え講演会開催後、その後の懇親会で真庭南部三町の若手経営陣により『21世紀の真庭塾』が設立される(発足時参加者23名)。
		5月8日	辻、稲田、松葉、中島4人の名前で勉強会参加を呼びかけ
		5月28日	第1回『21世紀の真庭塾』開催:19時開会(出席23名)於 岡田鮮魚店 [協議の概要] 1. 「21世紀の真庭に関する提言」の公開度合いや県の反応および7月24～25日開催の川上村での地域づくり交流会パネルディスカッションと提言の位置づけについて協議 2. 塾員の意思統一のための要綱案の作成 3. 役員選出:塾長 中島浩一郎 事務局長 仁枝章 事務局(当面は、(社)真庭青年会議所に置く) 4. 当面現人員で勉強会開催、一定期間後に公開により参加を呼びかけ、将来は市民会議的組織についても検討。 5. 当面は月2回程度開催。次回に定例日を定める。 6. 今後のスケジュールは次回協議する。 7. 行政の参画を求める
6月9日	皇太子徳仁親王、小和田雅子と結婚	6月11日	第2回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)(出席23名)於 銘建工業 1 要綱案の検討:①趣旨について勉強、研究した後、正式に提言すると言う含みを残した承 ②幹事4名の選任の塾長一任について承認。中島塾長がその場で大月隆行、広瀬憲三、辻均一郎、福島康夫4名を任命、了承される。 2. 今後の進め方については、①まず環境変化の勉強:新たに赴任した真庭地域振興局長を招き県の施策を学ぶ(6.23～7.2の間予定) ②次の講師候補、建設省岡山工事事務所課長、比婆さとやま公園竹原課長、県北リゾート構想の三菱総合研究所、県企画課長などが上がり今後交渉することを決定 ③講師謝金が発生するため要綱案にあった塾費3,000円を10,000円に引き上げることおよび会計を松原氏に決定
6月21日	新党さきがけ結成		
6月23日	新生党結成		

月日	世の中の動き	月日	『21世紀の真庭塾』全体関連および関連事項
7月7日～ 7月9日	第19回主要国首脳会議(サミット)東京都開幕		第3回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)[第1回勉強会]於 岡田鮮魚店 [講師]真庭地方振興局長 種村親志氏 テーマ:「岡山県における真庭の課題」 1.9振興局の中での真庭/2.真庭郡内における岡山県一/3.真庭郡には20才代 がない/4.女性県政アドバイザー/5.活性化の方策/6.町村の機能分担/ 7.環境問題・福祉問題/8.真庭郡誕生100年 ⇒講演の後、講師を囲んでの意見交換を行った。
7月12日	北海道南西沖地震発生 - M7.8、死者202名	7月2日	
7月18日	第40回衆議院議員総選挙。自 由民主党、日本社会党が敗北	7月30日	第4回『21世紀の真庭塾』開催:19時開会[第2回勉強会]於 銘建工業 [講師]三菱総合研究所地域経営研究室長 川村雅人 テーマ:「地域づくり新時代～真庭の地域づくりへのメッセージ～」 1.時代は今(転換期を迎える地域づくり) :戦後の地域開発、都市開発をふりかえる/価値観の揺らぎ、見えない目標/中 央主導の限界 2.ポスト村おこし時代の地域づくり戦略 :生活文化の時代(豊かさの実感と実現)/ネットワークの時代(双方向から多 方向の交流)/新ふるさと時代(好きだからふるさと)/共生する風景の時代(心 の原風景) 3.真庭の明日を考えるために :急がれる真庭グランドデザイン/クロスポイントからインターフェースへ/求めら れるアクションプログラム(真庭ウェブ、真庭システム、真庭マインド) ⇒講演の後、講師を囲んでの自由な意見交換を行った。
8月9日	細川護熙連立政権発足、55年 体制崩壊	8月11日	第5回『21世紀の真庭塾』開催:19時30分開会(出席13名、欠席10名)於 銘建工業 振興局長種村氏、シンポジウム、三菱総研川村氏の講演をふりかえり真庭地域 をどうするかについて自由な意見交換と協議を実施「真庭市を作るべきかは、重 要なテーマ」「質の高い職場の確保が重要(今までの企業誘致ではだめ)」「流通 センターも内容が大切」「真庭マインドが大切」「地元と都会の双方からの共感が 大切」「ストロー現象回避のためにも長期ビジョンが必要」「この塾が何ができる か、それに向かってどうやっていくのか力を合わせること」「もっと自然を活かした 環境づくりが重要」「大きな構想もいいが零細企業者も視野に入れることが大切」 「大学の地方分散で若者を集める」「地域のグランドデザインが重要」「地域文化 センター・滞在型まちづくりなどの提案」「真庭郡誕生100年(2000年)を視野に真 庭塾がバックとなって真庭の歴史を郷土史家に掘り起こしてもらおう(提案)など など多くの意見が出される。
		8月31日	第6回『21世紀の真庭塾』開催:19時30分開会(出席14名、欠席9名)於 銘建工業 [協議の概要] 1. 考え方の基本的視点:「内向けか外向けか」「クロスポイントからインターフェ ースへ」「まちづくりの視点」「高学歴社会と女性の社会参加」 2. 討論のキーワード:「ソフト(アメニティ、自然、歴史、教育)生活・文化(商業とま ちづくり、飲み屋・喫茶・娯楽・公共交通機関)」「産業(企業誘致、営業所経済)」「行 政のしくみ(柔軟性・民間・住民参加、公共施設の広域的な視点、経営概念の導 入、たて割りの弊害)」「若者の定住(大学あるいは専門学校)」「 3. 地域を取りまく環境の変化:「県出先機関強化、国の研究所等の誘致」「米子・ 岡山・京阪神・九州との交流-情報」「地域の売込み(マスコミ利用、イベント)」「 4.地域文化の掘り起こし:今あるものを活かす
		9月13日	第7回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)於 銘建工業 塾員の持つ真庭のイメージについて自由な発想で交換を行いさまざまなアイデア を出す:河畔公園都市・街路、パークウェイ、エコタウン、水族館づくり、若者定着 (年収600万+遊び場:リゾートオフィス、ニューファクトリー)、ゆったりした住宅 づくり、流通加工センター、生涯学習など)
		9月25日	第8回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)於 銘建工業 [協議の概要] 1. 第7回のまとめメモを参考に引き続き真庭のイメージについて協議(ゾーニ ングや交通体系、産業配置、機能別の施設イメージ等) 2. 講師の招聘:中四国農政局土地改良調査課長 3. 先進地の視察について
		10月14日	第9回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)[第3回勉強会]於 銘建工業 [講師]中四国農政局土地改良調査事務所調査課長 高野氏 テーマ:「農林水産省としての中山間地域開発のあり方」進行中の広域農業開発 基本調査(1993.10.14)をもとに地元の現状と地域に対する期待と課題および 1994年度に続く今後の調査スケジュール等について解説⇒講演後、講師を囲んで 意見交換を行った。

月日	世の中の動き	月日	『21世紀の真庭塾』全体関連および関連事項
11月19日	環境基本法制定	10月19日	真庭塾幹事会開催(19時開会)於 日本スーパー工業 1.第9回の意見のまとめ:「もっと勉強していきたい」「今後は、通産・建設・県のディスカッションのできる講師の話も聞きたい」との意見が出る。来年度の体制(JC役員変更)の件、農政局からの継続出席要望等につき協議を行った。 2.今後の課題:アウトプットの出し方については、講師招聘の重みを活かしシンポジウム、マスコミ発表などを行う。概略スケジュールとしては、11月までに勉強会5回、12月～3月までに提言(あるべき姿と問題点の把握)へ取り組み3月に公表することを確認した。
		10月27日	第10回真庭塾開催(19時開会)[第4回勉強会]於 銘建工業 [協議の概要] 1. 実践的勉強期間とまとめについて 勉強の成果を①地域の範囲、②道路網、③都市計画(地域計画):住宅商業、文化、交流、工業、流通、農業、余暇、環境、教育、修景、④機能構成、⑤図面作製などについて講師に学びディスカッションしながら部門ごとにまとめる。 2. 実践型勉強会[講師]中四国農政局土地改良調査事務所 高野氏 テーマ:農道の建設による効果の考え方 ①維持管理費節減効果、②走行経費節減効果、③更新効果、④農道一般交通効果、⑤地域産業振興効果、⑥地域資源保全効果、⑦環境保全効果、⑧農道環境整備効果、⑨文化財発見効果 ⇒講演後、講師を囲んで意見交換を行った。
		11月10日	第11回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)於 銘建工業 『21世紀の真庭塾』勉強会のまとめにあたり塾員各メンバーから発表された21世紀の真庭あるいは真庭塾に対する期待についてのメモなどを参照しながら基本コンセプト等についての自由な意見交換を行った。
		11月27日	真庭木青協20周年記念シンポジウム森からのメッセージ-真庭の宝・再発見のすすめ-(開会13:15)於 勝山木材ふれあい会館:主催 真庭木材青年協議会 記念講演:龍神村森林組合組合長 松本健氏 パネルディスカッション:コーディネーター 川村雅人氏(三菱総合研究所地域経営研究室長・主席研究員) パネリスト三木剛氏(レストランジャンムーラン代表取締役)、田巻保氏(益子炉代表)、中島寛人氏(相互造林専務取締役)、辻均一郎氏(辻本店代表取締役社長) 総合司会井上恵美子氏(岡山放送)。
		11月27日	第12回『21世紀の真庭塾』開催[第5回勉強会]於 銘建工業 [講師]川村雅人(三菱総合研究所地域経営研究室室長・主席研究員) テーマ:都市と農村「共生する新たな風景を求めて」 1.問題の提起-国土構造の変化がもたらしたもの 2.現状認識と問題の所在-都市・農村の今日的シーン 3.課題と展望-ライフシーンと共生の展開 4.提言-明日への「創景」を求めて ⇒講演を受け、真庭の環境や風景についてのフリーディスカッションを行った。
		12月16日	第13回『21世紀の真庭塾』開催:19時開会[第6回勉強会] [講師]中国通産産業局長 本田幸雄氏 テーマ:これからの地域産業のあり方 1.平成不況後の日本産業 2.創造的革新の時代:その可能性(①第2の創業、②創造的人材の養成、③規制緩和と自己責任原則の徹底)⇒ポイントは人材(特に中小企業)経営者(創造的人材と中小企業リーダーの育成) ⇒講演の後、講師を囲んで真庭における産業政策のあり方について意見交換を行った。
		12月23日	第14回『21世紀の真庭塾』開催:19時開会[第7回勉強会] [講師]国営備北丘陵公園事務所総務課長 竹原和夫氏 テーマ:真庭から岡山を考える～中国地方における真庭の位置づけと可能性～ ・真庭の地域的な特徴:岡山県を真庭に置き換えてみよう/岡山の特徴/岡山を超える真庭づくり ・考え方:初夢のようなプロジェクト ・実現化のための社会資本整備:隣接地域との連携/急がずできる範囲で力を出し合う/風を嫌がらず新しい芽を育てる ⇒講演の後、講師と参加メンバーとの意見交換を行った。

月日	世の中の動き	月日	『21世紀の真庭塾』全体関連および関連事項
2月12日	リレハンメルオリンピック開幕 (～27日)	1月6日	真庭塾幹事会(19時開催)於 日本スーパー工業 [協議の概要] 1. 提言について:真庭地方振興局が平成7年度「真庭地域ビジョン策定委員会(委員長 岡山大目瀬教授予定)」を設置するので、そのあたりをにらんで勉強成果を取りまとめ提言すれば外に対する影響は大きい。 2. 事務局について:JC松原氏に依頼予定 3. これからの講師候補について:岡山県企画課長、岡山大学目瀬教授 4. 今後の運営について:国際化の視点を加える。 5. 塾員増員について:JCは同じメンバー(属人)、「明日の真庭を考える会」6人にオブザーバーで参加を依頼する。
		1月18日	第15回『21世紀の真庭塾』開催:19時開会[第8回勉強会]於 銘建工業 [講師]岡山県企画部企画課課長 石指雅啓氏 テーマ:県政の目指すもの 1. 岡山県の現状 2. 本四3橋時代の到来 3. 均衡発展を支える3つの柱:①高速交通網の整備、②魅力ある拠点施設の整備、③市町村のアイデア事業の支援 4. 地域づくりと行政「梅栗植えてハワイへ行こう」から学ぶポイント ⇒講演後、講師を囲んで意見交換を行った。
		1月29日	第16回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)於 銘建工業 [協議の概要] ・今までの真庭塾のまとめについての検討担当チームについての協議を行った。 1. 県北流通センターの活用について(中島、稲田) 2. 高速道路の活用について(松原) 3. 景観・自然の活用・保護について(徳永、辻、道満、仁枝) 4. 地場産業の高度化について(山下、土井、堀) 5. 労働者の確保について(大月) 6. 域内の地域設定について(松葉) 7. 農業について(堀、稲田) 8. 企業誘致について(広瀬、竹藤、稲田) 9. 生活・文化について(福島、光岡) 10. 真庭のPRについて(原、岡田、青木、徳永) 11. 広域行政の視座(河本、吉原、仁枝、広瀬、松原) 12.その他(多数)/13.医療・福祉(宮島) ・2月20日までに各担当チームで検討した結果をレポートでまとめる。
		2月18日	第17回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)於 銘建工業 [協議の概要] 勉強会成果レポートの取りまとめについての協議を行った。 1. 基本方針としての序章の説明、確認 2. 担当者によるレポートの説明と意見交換 3. まとめ方の方法についての協議 4. その他確認等:序章の担当、三菱総合研究所(川村氏)のアドバイス、県企画課竹原課長のアドバイスなど
		3月4日	第18回真庭塾開催(19時開会)[第9回勉強会]於 銘建工業 [講師]日本開発銀行広島支店企画調査課長 石神 隆氏 中国地方における地域開発拠点と経済の国際化における地域産業ビジョンの有効性 ⇒講師から幅広い視野に立った地域産業のあり方等についての講演を受けて、講師を囲んでのフリーディスカッションを行った。
3月24日	参議院、衆議院の小選挙区比例代表並立制を柱とする選挙改革法案を可決(12月25日施行)	3月24日	第19回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)於 銘建工業 [協議の概要] 1. 担当レポートの報告、説明 2. まとめ方の方法(体制、発表方法等)についての協議 3. 来年度以降の取り組み方向:3月で勉強会終了するので4月以降をどうするかについては出席メンバーの意見は、かなり忙しかったが勉強会は意味があった。次年度以降もテーマを絞り、回数を減らしても勉強会を続けつつメンバーで具体的にシンボリックなアクションを起こしたらいいのではという方向で集約された。

1994年度(H6年4月～H7年3月)

月日	世の中の動き	月日	『21世紀の真庭塾』全体関連および関連事項
4月25日	新生党、公明党、社会党など 連立与党、羽田孜を首班指名	4月9日	『21世紀の真庭塾』幹事会(19:00開会)於 日本スーパー工業 [協議の概要] 『21世紀の真庭塾』の今後のあり方について協議を行った。 1.組織の形態:「組織の位置づけオープンにするか」、「他の団体を巻き込むか」などについて協議を行った結果目的はシンプルかつ最小限とし、完全オープンではなく熱意ある人は受け入れること、圧力団体にはならないことなどを確認 2.メンバー:上記の方針に倣う 3.Part2の内容:アクションを含めて取り組む 4.Part1のまとめのメンバーは、外部専門家のアドバイスを受けながら塾メンバーが発表するシンポジウムの開催などを検討する。 また、次年度の取り組みテーマとして「行政との関わり方」、「具体化する町村合併への対応」、「環境文化都市や地域産業ビジョンへの取り組み」などが挙げられた。
4月25日	新生党、公明党、社会党など 連立与党、羽田孜を首班指名	4月22日	94'『21世紀の真庭塾』発起人会(19:00開会)於 岡田鮮魚店 [協議の概要] 幹事会での検討内容をふまえ再度協議し、94'『21世紀の真庭塾』の運営および組織に関する要綱案について協議を行った。 [主旨]21世紀の真庭の創造のため、学習を重ねながらアクションを通し真庭マインドを醸成し、あるべき姿を研究する。 [組織]主旨に賛同する真庭地域の有志により構成 塾長1名、幹事若干名、事務局長1名、事務局、会計各1名、顧問若干名を置く。 [運営等]塾長召集により月1～2回程度開催し、塾会費は年3万円とする。
5月6日	英仏間のユーロトンネル開通	5月13日	『21世紀の真庭塾』発会準備会(19:00開会)於 銘建工業 [協議の概要] 1. 目標または目的:まとめの報告をふまえ会則、これからの運営についての協議 2. 発会式について:日時、場所、方法等を検討 3. その他:三菱総合研究所、日本開発銀行、『21世紀の真庭塾』合同研究会開催について(6月6日17:30～東京開銀本店)の確認
		5月20日	『21世紀の真庭塾』幹事会(19:00開会)於 日本スーパー工業 [協議の概要] 1.これからの運営についての検討を行った。 2.発会式については6月21日または23日で調整することを確認した。
		6月6日	三菱総合研究所、日本開発銀行、『21世紀の真庭塾』合同研究会開催(東京開銀本店)
		6月21日	『21世紀の真庭塾』幹事会(18:15開会)於 西蔵 [協議の概要] 1. 日本開発銀行の「地域産業振興ビジョン調査」についての報告 2. 中国通産局長を招聘しての中小企業リーダー塾について協議を行った。 3. 広域の生涯学習センターの提案について検討を行った。 4. 「都市と農村」真庭創景プランの具体化について意見交換を行った。
6月27日	オウム真理教による松本サリン事件発生	6月22日	第1回『21世紀の真庭塾』開催(19:00開催)[第10回勉強会]於 西蔵 [講師]重井医学研究所所長 岡山県国際交流協会理事 沖垣進氏 テーマ:国際化時代の地域のあり方 国際化の課題と日本人の意識改革の必要性についての講演の後、講師を囲んで意見交換を行った。
6月30日	村山富一内閣(日本社会党)誕生	6月27日	第2回『21世紀の真庭塾』開催(19時開催)[第11回勉強会]於 西蔵 [講師]日本大学生産工学部教授 建築家 宮脇檀氏 テーマ:景観・地域とまちづくり 地域素材を活かした欧米に建築と風景についてスライドを交えて講演が行われた。 ⇒講演後、講師を囲んで意見交換を行った。
7月8日	金日成・北朝鮮主席死去	7月22日	第3回『21世紀の真庭塾』開催(19時開催)於 銘建工業 [協議の概要] PART1まとめの検討と研究課題と担当リーダーについて協議を行った。 ①地域産業ビジョン(リーダー中島、アドバイザー 日本開発銀行 石神氏) ②都市と農村の共生(リーダー徳永 アドバイザー 三菱総合研究所 川村氏) ③中小企業リーダー塾(リーダー大月、アドバイザー 前中国通産局長 本田氏) ④広域の産業振興センター(リーダー広瀬 アドバイザー 前中国通産局長 本田氏)

月日	世の中の動き	月日	『21世紀の真庭塾』全体関連および関連事項
9月4日	関西国際空港開港	8月7日	第4回『21世紀の真庭塾』開催(15:30～17:00)[勉強会]於 勝山町民センター [講師]国土庁計画調整課長 糟谷真平氏 テーマ:第5次全国総合開発計画と地域連携軸 四全総の反省と今後のポイントとなる地域開発についての講演が行われた。 ⇒講演後、講師を囲んで意見交換を行った。
		8月9日	第5回『21世紀の真庭塾』開催(19時開催)[第13回勉強会]於 銘建工業 [講師]前中国通産局長 本田幸雄氏 テーマ景観・変貌する産業構造と変化する社会システム 変えなくてはならない社会システムと主役となる地域産業のあり方についての講演が行われた。⇒講演後、講師を囲んで意見交換を行った。
		9月3日	第6回『21世紀の真庭塾』開催(19時開催)[第14回勉強会]於 銘建工業 [講師]日本開発銀行設備投資研究所 石神隆氏 テーマ:「環境をテーマとした地域産業ビジョン」について 国際経済を背景とした地域産業のあり方とこれからの産業とその施策についての講演が行われた。 環境問題への認識の拡大と環境産業の範疇/地域産業ビジョンと地域のイメージ/環境文化都市へのシナリオと戦略⇒講演後、講師を囲んで意見交換を行った。
		9月18日	『21世紀の真庭塾』幹事会(19時開催) 1. 三菱総合研究所川村氏来塾(9月26日振興局の21世紀の真庭検討委員会開催時)/中国通産局10月前半来塾 2. 三菱総研来塾の際の相談内容の検討 3. 中国通産局との協議内容の検討
		9月26日	第7回『21世紀の真庭塾』開催(19時開催)[第15回勉強会]於 銘建工業 [講師]三菱総合研究所地域経営研究室長 川村雅人氏 環境文化都市への地域の素材と連携のあり方について講演を受けて、講師を囲んでフリートーキングが行われた。
10月4日	北海道東方沖地震発生 - M8.2、死者9名	10月11日	第8回『21世紀の真庭塾』開催(19時開催)[第16回勉強会]於 銘建工業 [講師]中国通産局総務企画部課長補佐 大庭泉氏 テーマ:「環境をテーマとした地域産業ビジョン」について 産業構造審議会答申による環境産業の定義と分類および今後の展望と国の施策についての講演が行われた。⇒講演後、講師を囲んで意見交換が行われた。
12月10日	新生党、公明党などが新進党を結成	11月19日	第9回『21世紀の真庭塾』開催(19時開催)於 銘建工業 塾の今後の方向と運営方針についての協議
		11月30日	第10回『21世紀の真庭塾』開催(19時開催)於 銘建工業 中国地方建設局企画部長および調整官の現地調査に先立ち送られてきた資料についての事前勉強と意見交換が行われた。
		12月12日	『21世紀の真庭塾』幹事会 中国地方建設局の動きに対する今後の対応についての協議が行われた。
		12月19日	第11回『21世紀の真庭塾』開催(19時開催)於 銘建工業 塾メンバーの徳永塾員が中心に作成した真庭創景プラン旭川の水景色ーについての報告を受けて、塾メンバー間の意見交換が行われた。
		1月23日	『21世紀の真庭塾』幹事会 第12回塾開催に向けた確認が行われた(来訪者確認、塾員の動員、タイムスケジュール、懇親会など)。
1月1日	世界貿易機関(WTO)発足	1月27日	第12回『21世紀の真庭塾』開催(19時開催)[第17回勉強会]於 銘建工業 [講師]中国地方建設局企画部長 日月俊昭氏 テーマ:西国の連携と競争の道しるべ 高速道路の発達と道路ネットワークの活用による地域連携のあり方と地域開発についての講演が行われた。 ■重層的な地域構造 1. 「西国の中間地帯」-中国地方の地政学的位置 2. 「おだやかで多様な自然に恵まれた地域-中国地方の自然環境 3. 「ミニ二眼レフと小都市分散」、「高齢化先進地域」-人口分布と年齢構成 4. 「7%経済から6%経済」-経済活動 5. 「計画はすばらしい、活用は？」-中国地方の社会基盤施設
1月17日	兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災)発生-M7.3、死者約6500名。		

月日	世の中の動き	月日	『21世紀の真庭塾』全体関連および関連事項
3月20日	地下鉄サリン事件発生	1月27日	■連携と競争 I. 重層的な地域構造へ1日本列島の東西軸(国土軸)、②ブロック内の構造(瀬戸内海沿岸、中国の中山間部、日本海沿岸地域、③南北構造やグループ構造(循環構造)の連続性～地域連携軸 II. 自然環境～自然資源の活用と保全①森林～さとやま、②内海と外海 ⇒講演後、講師を囲んで意見交換を行った。 『21世紀の真庭塾』が作成した「旭川の水景色」についてフリーディスカッションが行われた。
		2月20日	『21世紀の真庭塾』幹事会(19:00開会)於 日本スーパー工業 [協議の概要] 次年度以降の塾の運営についての協議を行った。 1. 当面の課題:「学習かアクション(シンポジウム)か」、「内向きか外向きか」、「公開講座か非公開講座か」、「オーソライズへの道(マスコミとの接点を持つなど)」など 2. 今後の方向性: 塾活動の経緯を整理した資料をもとに1年を総括する協議を行った。
		3月1日	『真庭創景プラン水景色編』に係る真庭地方振興局との意見交換会開催(開催午後13時30分(於 真庭地方振興局) 塾からの出席者: 中島、仁枝、徳永、辻、河本、山下、堀、岡本(大月代理) 発表: 事前に戦略的に8名の発言内容を役割分担を決めて塾全体の意見として対応を行った。
		3月4日	第14回『21世紀の真庭塾』開催(19時開催)[第18回勉強会]於 銘建工業 [講師]久世町教育委員会社会教育課 池上博氏 テーマ: 歴史的資源を活かした地域づくり 1. 歴史的資源とは: ①文献資料、②考古資料、③民俗資料、④関連資料、⑤景観 2. 歴史的資源の活用: ①歴史的資源に対する正しい理解、②歴史的資源の蓄積、③地域の歴史像の構築、地域の歴史的特性と開発計画との整合、⑤歴史的資源活用のための条件整備 ⇒講演後、講師を囲んで意見交換を行った。
		3月6日	21世紀のまにわシンポジウム(13:30開会)於 勝山町民ホール 主催: 21世紀のまにわ検討委員会 パネラー: 岡山大学教授 目瀬守男氏、岡山商科大学附属経済研究所客員研究員 阿部宏文氏、岡山県体育協会常務理事 小林清氏 地域づくりネットワーク代表取締役 藤田武彦氏、中央競馬PRセンター副社長 幡新洋介氏、三菱総合研究所 主席研究員 川村雅人氏

1995年度(H7年4月～H8年3月)

5月7日	Windows95が発売される。 各社からPHS(ピッチ)サービスが開始される。	4月8日	第1回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)[勉強会]於 真庭リバーサイドホテル [講師]日本総合研究所産業イノベーションセンター 丸尾聡氏 日本開発銀行設備投資研究所 石神隆氏 テーマ: 地域における新しい産業創造のしくみについて ⇒丸尾氏による講演を受けて、日本開発銀行設備投資研究所石神氏も交えてメンバーとのディスカッションを行った。
		4月18日	『21世紀の真庭塾』幹事会開催(19時開会)於 日本スーパー工業 [協議の概要] 1. 塾への、真庭振興局長招聘について 2. 3年目の塾の方針: アクション(行政と組むことと民間でやることの明確化)、オープン(公開講座、シンポジウム等)、ベース(経済ベースが基本) 3. 1年間のスケジュール: 合併特例法の勉強会(5-6月)、専門家派遣事業(電源地域振興センター: 環境産業)予定(7-8月、9-10月、12-1月の3回) 4. 塾員の構成、役員の構成(枠の拡大、地域の広域化、持ち回り幹事会など)
		5月1日	『21世紀の真庭塾』幹事会開催(19時開会)於 日本スーパー工業 [協議の概要] 1. 2年間の塾の総括についての協議 2. 塾への真庭地方振興局長の招聘について 3. その他: 「真庭創景プラン(振興局との連携を見据えたアプローチ)の進め方」、「合併特例法勉強会の開催の検討」、「専門家派遣事業(電源地域振興センター)内定(60万円)の報告」

月日	世の中の動き	月日	『21世紀の真庭塾』全体関連および関連事項
		5月27日	第2回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)於 ランデス [協議の概要] 1. 2年目の塾活動の経緯報告 2. 今年度の進め方は全体会とグルーピング方式で環境文化都市の創造をめざし「真庭創景プラン(担当:徳永、堀、辻、河本)」、「産業振興ビジョン(専門家派遣事業と通産局を軸とした検討部会:担当大月、仁枝、山下、中島、広瀬)」を中心に取り組むことを確認。合併はJC主体で進めることを確認。
		6月7日	第3回『21世紀の真庭塾』幹事会開催(19時開会)[勉強会]於 リバーサイドホテル [講師]自治省行政局振興課課長補佐 山崎重孝氏 テーマ:合併特例法について ⇒講演後質疑応答、意見交換を行った。
		6月30日	第4回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)[勉強会]於 岡野屋旅館 [講師]日本総合研究所産業イノベーションセンター 丸尾聰氏 テーマ:勝山の町並みと歴史を生かしたまちづくり ⇒講演後講師とのフリーディスカッションを行った。
7月29日	ベトナム、ASEANに正式加盟	7月24日	『21世紀の真庭塾』幹事会開催(19時開会)於 ランデス
8月5日	ベトナム、アメリカと国交正常化	7月28日	第5回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)[専門家派遣事業]於 銘建工業 [講師]日本能率協会総合研究所産業開発室長 佐藤吉元氏 テーマ:「環境産業」の考え方と展望 環境をテーマとした地域産業振興ビジョン作成の前提とその考え方について講演後講師とのフリーディスカッションを行った。
8月8日	村山改造内閣発足		
8月25日	マイクロソフト社がWindows 95を発売(11月23日、日本語版発売)	9月2日	『21世紀の真庭塾』幹事会開催(19時開会)於 日本スーパー工業 [協議の概要] 1. 真庭塾のロゴマークについての検討 2. マーケティング調査の件について協議(パーティクルボード等の可能性) 3. 朝日新聞大阪本社取材への対応について協議 4. 岡山県企業立地対策課へのアプローチの件について協議。
		9月22日	第6回『21世紀の真庭塾』開催[専門家派遣事業]於 銘建工業 [講師]日本能率協会総合研究所産業開発室長 佐藤吉元氏 テーマ:環境をテーマとした地域産業ビジョンについて 地域の発展と産業構造、人口の変遷と今後の地域のテーマ性についての講演の後、講師とのフリーディスカッションを行った。
		10月21日	第7回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)[勉強会]於 銘建工業 [講師]日本開発銀行設備投資研究所 石神隆氏 テーマ:「地域物流センターを考える」 1. 最近の物流の動向 2. 様々な考慮要因の拡大 3. いくつかの(新しい)概念 4. 政策的対応(各省庁等) 5. 地域ロジスティックセンター 6. 真庭地域における可能性・方向性 物流における建設省、通産省、運輸省の考え方と視点についての講演の後、講師とのフリーディスカッションを行った。
11月1日	新食糧法が施行され、米の販売が原則自由化	11月3日	第8回『21世紀の真庭塾』開催於 川上村、八束村 景観ワークショップの開催:蒜山サイクリングロードを自転車に乗ってその美しい景観の箇所の発見と整備の進め方についてディスカッションを行った。
		11月19日	第9回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)[勉強会]於 銘建工業 [講師]日本開発銀行設備投資研究所 石神隆氏 テーマ:静脈物流と動脈物流 従来の動脈物流と消費社会における環境問題の中での静脈物流の考え方について講演が行われ、講演終了後メンバーとのディスカッションを行った。
		11月22日	第10回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)[勉強会]於 勝山町民センター [講師]岡山県企業立地対策課長 堀隆信氏 テーマ:県北流通センターについて 県が進めている県北流通センター整備の現状や流通センター活用の考え方などについての講演が行われ、終了後質疑応答と意見交換を行った。

月日	世の中の動き	月日	『21世紀の真庭塾』全体関連および関連事項
1月5日 1月11日	村山首相、退陣を表明 橋本龍太郎内閣発足	11月29日	第11回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)[専門家派遣事業]於 銘建工業 [講師]日本能率協会総合研究所産業開発室長 佐藤吉元氏 テーマ:環境をテーマとした地域産業ビジョンについて 真庭市で考える地域産業ビジョンのイメージやとりまとめ方などについて意見交換およびアドバイスをもらった。
		12月15日	第12回『21世紀の真庭塾』開催[勉強会]於 勝山町民センター [講師]真庭地方振興局長 種村親志氏、岡山県土木部長 萩原明元氏 テーマ:岡山県の河川開発の歴史
		12月15日	第13回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)於 銘建工業 建設省調査団の視察来訪:第5次全国総合開発計画策定をにらみ高速道路のクロスポイントの中で唯一可能性の高い中山間地域についての可能性調査を行い広域の絵姿を描くために来訪した際に、真庭塾で意見交換を実施した。 参加者:中国地方建設局企画部長 日月氏、環境審査官 栢氏、事業調査官 緒方氏、企画係長 枅居氏、広島県立大学教授 岩谷氏、岡山大学助教授 阿部氏、(財)地域開発研究所 松村氏、江幡氏ほか建設事務官2名 視察先:久世町(余野農村リゾート)、富村(森江家)、新庄村(特産物館)、美甘村(菅谷リゾート)、勝山町(木材ふれあい会館、西蔵)
		1月6日	第14回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)[勉強会]於 真庭リバーサイドホテル [講師]日本総合研究所産業イノベーションセンター 丸尾聰氏 テーマ:「県北流通センターにおける真庭塾ボランティアプラン」作成にあたっての考え方について 講師の話を聞いた後、塾のまとめとこれからの方向性について意見交換を行い講師からアイデアやアドバイスをもらった。
		1月21日	『21世紀の真庭塾』スタッフ会議開催(17時開会)於 ランデス 1. マーケティング事業について:平成8年度の電源地域振興センターのマーケティング事業要望書案について協議を行った。 2. にぎわい施設について:県北流通センターで検討されているにぎわい施設に対し丸尾氏を交えて次回の塾で検討することを決定した。
		2月7日	第14回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)於 銘建工業 県北流通センターで整備が検討されているにぎわい施設について塾員でフリーディスカッションを行った。
		2月8日	『21世紀の真庭塾』がこれまで検討してきた真庭地域の21世紀のあるべき姿を産業の側面から考察しとりまとめ「環境文化都市」をめざした「真庭将来ビジョン」について塾員24名の連盟で発表を行った。
		2月27日	第15回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)於 岡本旅館 新任の岡山県真庭地方振興局長 池田敏弘氏を招いて「顧問と語る会」を開催自由な意見交換を行った。
		3月23日	第15回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)於 銘建工業 次年度の真庭塾の継続と取り組みの進め方について塾員間で協議を行った。
		3月	1995年度の研究成果として、広域と環境文化郷をコンセプトに真庭の活性化につながる①中小企業リーダー塾の設置、②真庭創景プラン(旭川を核とした地域づくりー景観、遊び、自然、森のレストラン、③環境をテーマとした地域産業ビジョンに樹立、④広域の生涯学習センターの設置の4つのプランを方向付けた。
		3月	「町並み保存事業を応援する会」設立発起人会が発足する。 発起人:行藤 公典氏((株)三協商建社長)、加納 容子氏(染色作家)ほか

1996年度(H8年4月～H9年3月)

4月1日	CATVインターネットサービスが開始される。	4月	「町並み保存事業を応援する会」が発足する:会員 山本地区全戸19名
	東京三菱銀行発足	4月	勝山で民間主導による「のれんの町づくり事業」が開始される(勝山町は補助金で支援)。
		4月22日	第1回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)[勉強会]於 銘建工業 [講師](財)道路環境研究所 常務理事 松村保氏 テーマ:道路と景観について 沖縄で進められている新しいコンセプトによる道路整備の事例などを紹介しながら、これからの道路整備における「地域性:地域と個性」創出の考え方などについての講演の後塾メンバーとのフリーディスカッションが行われた。

月日	世の中の動き	月日	『21世紀の真庭塾』全体関連および関連事項
7月3日	ボリス・エリツィン、ロシア大統領決選投票で再選	5月14日	『21世紀の真庭塾』幹事会開催(19時開会)於 日本スーパー工業 [協議の概要] 1. 5月2日上京した平成8年度マーケティング事業協議についての報告と協議 2. 今年度の活動についての協議
7月20日	アトランタオリンピック開催(～8月4日)	8月9日	『21世紀の真庭塾』幹事会開催(19時開会)於 日本スーパー工業 [協議の概要] 1. マーケティング調査事業の経過について報告と協議 2. 新商品開発の経過についての報告と協議 3. 歴史的街並みについての報告と協議
		9月6日	第4回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)[マーケティング調査]於 銘建工業 [講師] 日本総合研究所産業イノベーションセンター 丸尾聰氏 テーマ:『21世紀の真庭塾』の「進化」に向けて 講師からの提案を受けた後、講師も交え平成8年度に実施するマーケティング事業の内容やスケジュール等について協議を行った。
		9月	真庭塾の現状認識を踏まえ、①研究対活動から事業体活動への進化、②塾員個別の活動から塾員相互の提携活動への進化、③ビジョン検討から事業実現への進化を推進することで地域全体の社会的インフラ(ソフトを含む)の整備に寄与するという提言を行った。
		10月17日	第5回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)於 銘建工業 環境文化都市について、石神氏の資料等を参考にしながらどのように進めていくかなどについて意見交換を行った。
11月5日	アメリカ大統領選でビル・クリントン再選	11月16日	第6回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)[勉強会]於 銘建工業 [講師] 岡山県議会議員 井手紘一郎氏 テーマ:岡山県の実施計画における政策予算等の資料をもとに講演が行われた後、意見交換が実施された。
11月15日	第2次橋本内閣が発足	12月2日	第7回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)於 銘建工業 3年間の塾活動の成果を踏まえたシンポジウムについて平成9年5月の開催予定をにらみ、その実現に向けた方向を協議した。
12月12日	韓国が経済協力開発機構(OECD)に加盟	12月15日	第8回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)[環境シンポジウム]於 銘建工業 [講師] 日本総合研究所産業イノベーションセンター 丸尾聰氏 ラック計画研究所 上垣智弘氏 テーマ:まちづくりにおける観光 ラック計画研究所の上垣氏より自己紹介とまちづくりにおける観光についての考え方についての話題提供が行われた後、塾メンバーとの意見交換が行われた。 1. 町並み整備について:景観形成の中に文化を発信させるような取り組みについて協議を行った。 2. シンポジウムについて:内容、進め方、パブリシテ等について協議を行った。
		12月22日	『21世紀の真庭塾』企画会議開催(13時開会)於 ランデス [協議の概要] 1. 知事訪問への対応につき12月24日10:30知事室秘書課三浦課長代理と打ち合わせを行うことを確認した。 2. シンポジウムへの対応については、環境商品展示会の企画書作成について確認した。 3. 12月24日17:00に日本開発銀行石神氏(東京)訪問について確認した(中島塾長、仁枝事務局長が対応する)。
		12月24日	中島塾長、仁枝事務局長が日本開発銀行石神次長(東京)を訪問し、エコタウンをテーマとしたシンポジウム開催等について相談を行った。
		12月25日	第9回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)[マーケティング調査]於 銘建工業 [講師] 日本能率協会総合研究所産業開発室長 佐藤吉元氏 勝山町マーケティング調査第5回打ち合わせとして、講師からパーティクルボードの販路の検討および生産体制の検討結果の報告を受けた後、質疑応答とディスカッションが行われた。また講師(日本能率協会総合研究所)から「木のふるさとまにわ」(仮称)ホームページ作成の提案があり協議が行われた。
		12月	真庭塾が岡山県が計画する県北流通センターの「にぎわい施設検討委員会」の委員を依頼されたことで、真庭塾として、当該地を中心とした施設の設置運営の提案とともに、将来ビジョンに基づく産業テーマは「環境文化郷」と位置づけ、産業支援策として①環境アカデミーおよび②福祉アカデミーの設置を提案した。

月日	世の中の動き	月日	『21世紀の真庭塾』全体関連および関連事項
		1月25日	第12回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)[環境シンポジウム]於 銘建工業 [講師] 日本開発銀行調査部次長 石神隆氏 講師が話題提供を行った後、シンポジウムの概要について石神氏を交えて内容、時期、場所、進め方、パブリシティなどについて協議し、その席で石神氏にコーディネーターを依頼、承諾を受け、パネラー候補等について検討が行われた。
		2月26日	第13回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)[環境シンポジウム]於 銘建工業 [講師] 日本開発銀行調査部次長 石神隆氏 シンポジウムの概要についてコーディネーターをお願いした石神氏を交えて内容、時期、場所、進め方、パブリシティ、パネラー候補等について協議検討が行われた。
		3月9日	第14回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)[環境シンポジウム]於 銘建工業 [講師] 日本総合研究所産業イノベーションセンター 丸尾聰氏 テーマ: 塾への提言 次年度の活動内容について講師を交えて意見交換を行った。具体的な当面の課題としては、①インターネット講演会の開催、②「環境まちづくりシンポジウムinまにわ」の開催の概略企画案、③塾への知事の招聘などの提案について協議を行った。

1997年度(H9年4月～H10年3月)

4月1日	消費税増税実施(3%から5%に)	4月19日	第1回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)[環境シンポジウム]於 銘建工業 [講師] 日本総合研究所産業イノベーションセンター 丸尾聰氏 講師から「(仮称)環境まちづくりシンポジウム打ち合わせ資料」の企画提案書が提出され、これに基づき協議を行った。
		4月21日	「町並み保存事業を応援する会」事業として無料休憩所「頼山亭」が開設される。観光客と地元住民とのふれあいの場として町内の空き家を借り受け、会員の勤労奉仕により約7ヶ月かけ整備を行いオープンした。
		4月25日	辻氏、仁枝氏山陽新聞を訪問。論説委員主幹、報道局長と面談。 シンポジウムの開催提案に対し、好意を持って応えてもらった(塾の概要と案内記事と盛り上げなどの検討を約束される)。
		5月10日	第3回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)[環境シンポジウム]於 銘建工業 [講師] 日本総合研究所産業イノベーションセンター 丸尾聰氏 講師から提出された「(仮称)環境まちづくりシンポジウム打ち合わせ資料」にもとづき協議が行われた。
		6月7日	第5回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)[環境シンポジウム]於 銘建工業 [講師] 日本総合研究所産業イノベーションセンター 丸尾聰氏 [協議の概要] シンポジウムの内容についての協議が行われた。 ①開催日は10月10日(金)、会場は久世町エスパホールに決定した。 ②体制については、工程管理、予算管理を堀、松原が担当することが決定した。 ③作業分担: 企画書の作成は、仁枝、徳永が担当、山陽新聞への後援・協賛交渉は、仁枝・辻が担当、振興局への協賛依頼は、中島、大月が担当、予算の作政については、堀、松原が担当、付帯催事の呼びかけは、大月が担当、基調講演者への依頼は、丸尾が担当することを決定した。 ④ディスカッション内容に関する宿題は全員で対応することが決定した。 ⑤協賛企業営業の企画書作成について検討が行われた。
		6月21日	第6回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)[環境シンポジウム]於 銘建工業 [講師] 日本総合研究所産業イノベーションセンター 丸尾聰氏 各担当メンバーからの進捗状況等の報告および提出された資料を基と協議を行った。
7月1日	香港がイギリスから返還される	7月4日	第7回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)[環境シンポジウム]於 銘建工業 [講師] 日本総合研究所産業イノベーションセンター 丸尾聰氏 シンポジウムについての進捗状況等の報告と協議を行った。
		7月7日～10日	塾員から企業協賛金募集に記載する付帯催事についての案を募集

月日	世の中の動き	月日	『21世紀の真庭塾』全体関連および関連事項
7月23日	ラオスが東南アジア諸国連合(ASEAN)に加盟	7月12日	第8回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)於 銘建工業 [講師] 日本総合研究所産業イノベーションセンター 丸尾聰氏 シンポジウムに関し①協賛営業について、②進捗状況の確認(各担当)、③プログラムの内容について(ディスカッションの内容についての宿題)などについて講師から報告があり、その内容について協議が行なわれた。
		7月16日	第9回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)[環境シンポジウム]於 銘建工業 [講師] 日本総合研究所産業イノベーションセンター 丸尾聰氏 第8回の検討に引き続き、シンポジウムに関し①協賛営業について、②進捗状況の確認(各担当)、③プログラムの内容について(ディスカッションの内容についての宿題)などを講師から報告があり協議が行われた。基調講演候補者は、東京大学須藤助教に決定し、講演等のお願い状(案)を確認した。
		7月25日	環境まちづくりシンポジウム実行委員会を設立、実行委員会規約を作成。
		8月	ランデス(株)が木片コンクリートの試作・植栽試験などを開始する。
		8月11日	第10回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会[環境シンポジウム])於 銘建工業 [講師] 日本総合研究所産業イノベーションセンター 丸尾聰氏 講師よりシンポジウムの内容の中心となる基調講演およびパネルディスカッションについての資料提示があり、これをもとに下記項目について協議を行った。 ①産業派からみた社会派の見え方・主張②産業派からみた自然派の見え方③主張社会派からみた産業派の見え方・主張④社会派からみた自然派の見え方・主張⑤自然派からみた社会派の見え方・主張⑥自然派から見た社会派の見え方・主張
9月11日	第2次橋本改造内閣発足	8月	真庭塾メンバーにより、企業に対するシンポジウム協賛金:(特別協賛50万円/社、協賛5万円/社)の募集活動が進められた。
		9月20日	第12回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)[環境シンポジウム]於 銘建工業 [講師] 日本総合研究所産業イノベーションセンター 丸尾聰氏 パネルディスカッションの具体的な内容についてメンバーが用意したメモ(当日話せること)をもとに協議を行った。
		9月24日	県政記者クラブにおいて中島実行委員会会長が資料説明を行い、告知記事掲載、取材記事掲載、討議概要の事後掲載への前向きな対応の検討についての依頼を行った。
10月8日	金正日、朝鮮労働党総書記に就任	【第1ステージの集大成:ターニングポイント】	
		10月10日	環境まちづくりシンポジウム～環境と産業との共感ステーション～の開催 時間:13:00～17:15 場所:久世エスパスランド エスパスホール 定員:300名 主催:環境まちづくりシンポジウム実行委員会 協力:岡山大学環境理工学部 [プログラム] 13:00 主催者挨拶 実行委員会 中島浩一郎 13:10-13:50 基調講演1「21世紀の社会システムにおける自然と産業」 医療福祉機器研究所専務理事(元通商産業省中国通産局長) 本田幸雄氏 14:45-15:10 基調講演2「地球環境と地域経済を両立するボランティア・ネットワーク」 東京大学社会情報研究所助教授 須藤修 14:45-15:10 スライドショー「世界に誇る真庭の風景～真庭版グランドワークトラストの提案」『21世紀の真庭塾』 15:10-17:00 パネルディスカッション:「地方において環境保全は産業発展につながるのか」 パネリスト 東京大学社会情報学部助教授 須藤修氏 ランデス株式会社代表取締役 大月隆行氏 真庭郡久世町民(岡山県まちづくり委員) 牧野由美子氏 宮島医院院長 宮島啓人 司会 株式会社日本総合研究所主任研究員 丸尾聰 17:00-17:15 「2010年の真庭人の1日」『21世紀の真庭塾』 17:15 閉会

月日	世の中の動き	月日	『21世紀の真庭塾』全体関連および関連事項
11月11日	北海道拓殖銀行破綻		当日のシンポジウム参加者に対し6つの設問によるアンケート表を配布し32人から回答を得た。
		11月1日	第13回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)於 銘建工業 [講師]日本総合研究所産業イノベーションセンター 丸尾聰氏 10月10日開催の「環境まちづくりシンポジウム」の結果報告と反省点などを含め意見交換を行うとともに、丸尾氏のシンポジウム事後報告書のたたき台における各所の監修責任者と執筆責任者について協議した。
		11月15日	第14回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)於 銘建工業 [協議の概要] 1. 今後のあり方とテーマについて協議を行った結果、当面は、①地域産業連関を通じて新産業化あるいは新商品化を国、県と共に図っていく部会と、②町並み、景観等をテーマとして勝山町を中心とした町並みを観光あるいは産業面からの振興策の検討の2つに分けて興味のあるところに入ること、年に数回は勉強会を開催し月1回毎月第1土曜日PM7時より西蔵で定例会を開催するということが決定された。
		【第2ステージスタート 事業化の模索】	
11月22日	山一証券破綻	11月	『21世紀の真庭塾』に「(仮称)町並み構想部会(後日「町並み再生部会」に決定)」および「(仮称)ゼロエミッション構想部会(後日「ゼロエミッション部会」に決定)」が発足:車の両輪による実践体制がスタートした。
		11月18日	第15回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)於 銘健工業 [協議の概要] 第14回『21世紀の真庭塾』報告と題して事務局から各塾員宛に当面の活動の方向として①地域産業連関を通じて新産業化、あるいは新商品化を国、県とともに図っていく部会および②町並み、景観等をテーマとして勝山町を中心とした町並みを観光あるいは産業面からの振興策の検討部会の設置、年数回の勉強会開催、毎月土曜日19時から「西蔵」での定例会の開催および2つの部会への部会長と事務局の設置による個別運営などについて通知を行った。
		11月24日	日本総研丸尾氏より「環境まちづくりシンポジウム」の事後報告書の構成案と執筆担当者案が提示された。報告書は5章構成。タイトル案は、環境と産業の共感ステーション～岡山県真庭地域の環境まちづくりビジョン～とされメンバーで協議の結果了承された。
		12月1日	銘建工業のエコ発電所(木質バイオマス直接燃焼方式:出力1,950KW)が完成。
12月1日	地球温暖化防止京都会議で京都議定書採択		
12月7日	介護保険法公布	12月4日	第16回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)於 銘建工業 [協議の概要] 1. 今後の塾のあり方とテーマについて 2. 組織と運営体制について 塾メンバーから事前に提出された「シンポジウムの反省点と今後の塾のあり方」についての資料を共有しつつ塾員相互で率直な意見交換を行った。
12月18日	東京湾アクアライン開通	12月15日	第17回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)於 銘建工業 [講師]日本総合研究所産業イノベーションセンター 丸尾聰氏 講師から提案された、「環境まちづくりシンポジウム」の事後報告書の作成要領および執筆分担等についての再確認と意見交換が行われた。講師から提出された今後の活動のあり方(試案)をもとに意見交換、検討が行われた。
12月19日	金大中、韓国大統領選挙に当選		
		1月	銘建工業のエコ発電所(木質バイオマス発電所:出力1,950KW)の運転が開始される。
2月7日	長野オリンピック開幕(～2月22日)	1月25日	第18回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)於 ランデス [協議の概要] ①環境と産業の共感ステーション報告書の作成について、②報告書第5章 構想についておよび③次年度のアクションプランについてフリーディスカッションによる協議が行われた。
2月22日	金大中、韓国大統領に就任	2月16日	第19回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)於 西蔵 [協議の概要] 1. 町並み再生を梃子とした住産業ネットワークについて:大月氏からの事業化(プロジェクト)構想および辻氏からの部会のシナリオの説明に対する中島氏からのコメントを受けてメンバーによる意見交換が行われた。 2. ゼロエミッション構想における産官学ネットワークによる新産業創造に向けて:大月氏が部会のシナリオを説明、中島氏のコメントを受けてメンバーによる意見交換が行われた。

月日	世の中の動き	月日	『21世紀の真庭塾』全体関連および関連事項
3月10日	自由民主党、10兆円規模の追加景気対策表明	3月2日～6日	「町並み保存事業を応援する会」事業：「勝山のお雛祭り」開始（第1回 展示戸数40軒 5日間 来訪客5,000人→第9回には 展示個数160件 来訪客約40,000人まで広がる）
			『21世紀の真庭塾』幹部会開催（18時開会）於 珍古呂屋 最近の塾活動の停滞感の危惧から幹部が集まり勉強会だけの顔合わせではなく、もっと本音の部分での会合が必要ではないかとの認識の下で真剣な意見交換が行なわれた。

1998年度（H10年4月～H11年3月）

4月1日	NTTがISDNサービスを開始する（世界初）		
4月5日	日本版金融ビッグバンスタート		
4月5日	明石海峡大橋開通		第1回『21世紀の真庭塾』開催（19時開会）於 銘建工業 [講師] 日本総合研究所研究事業本部 丸尾聰氏 1. 講師より事後報告書のプレスリリースに対する提案があり、事後報告書配布計画とともに協議が行われた。 2. 「（仮称）町並部会」より活動報告として、部会の構想内容・ビジョンの共有化や今年度の具体的な活動内容と今後の予定について提示があり協議が行われた。 3. 「ゼロエミッション構想部会」から活動報告として、部会の構想内容・ビジョンの共有化や今年度の具体的な活動内容と今後の予定などについて提示があり協議が行われた。
4月27日	民主党、民政党、新党友愛、民主改革連合が合流	4月19日	
		5月2日	『21世紀の真庭塾』部長会開催（18時開会）於 珍古呂屋 ①報告書持参、送付の反応、②各部の進め方とスケジュール。③通産局来塾の件などについて協議が行われた。
		5月11日	第2回『21世紀の真庭塾』（仮称）町並み構想部会開催（19時開会）於 頼山亭 [講師] 日本総合研究所研究事業本部 丸尾聰氏 講師より「勝山町におけるまちづくり方策策定調査」の提案があり、部会としては、過年度に検討した「アート&ビジネス（クラフト）スクール構想」を確認し、構想実現のためのアクションなどについての協議が行われた。
6月10日	FIFAワールドカップフランス大会開幕	6月1日	第2回『21世紀の真庭塾』開催（19時開会）[勉強会] 於 銘建工業 [講師] 中国通産局環境資源部係長 荒金裕司氏 講師から「林業と農業をからませたゼロエミッション構想」や「エコタウン」などについての講演があり、その後講師と塾員の意見交換が行われた。
6月22日	金融監督庁発足	7月	ランデス（株）が「木片ポーラスコンクリート」の販売を開始する
7月6日	香港国際空港開港	7月2日	岡山県真庭地方振興局長との懇談会開催（19時開会）於 岡田鮮魚店 [協議の概要] ①町並み構想部会長よりの報告、②ゼロエミッション構想部会長よりの報告の後、龍門振興局長からの講話があり、その後意見交換が行われた。
7月30日	小淵内閣発足	7月30日	『21世紀の真庭塾』部会長会開催（19時開会）於 丁子 [協議の概要] ①塾の6年間の総括と方向性について、②部会の性格と今後の進め方について、③部会会員の連絡方法（開催等）、④部会の費用についてなどの協議が行われた。
8月17日	ロシア・ルーブル実質切下げと債務償還の一時停止により、ロシア財政危機が始まる	9月13日	『21世紀の真庭塾』幹部会開催（18時開会）於 西蔵 [協議の概要] ①9月28日～29日予定の関西学院大学長峯ゼミの受け入れ方法やプログラムについて協議を行った：紹介先への学生の自由訪問と討論、部会長からの講話など ②中小企業金融公庫岡山支店長の来塾について検討が行われた。 ③東京藝術大学美術学部建築学科学生来塾の件（丸尾氏から9月1日～2日奈良県での調査のついでに案内したいとの連絡あり）について協議が行われた。
		9月22日	第3回『21世紀の真庭塾』開催（19時開会）[勉強会] 於 西蔵 [講師] 中小企業金融公庫岡山支店長 村瀬卓男氏 テーマ：「金融ビッグバンと中小企業経営」 1. 金融ビッグバン ①日本版ビッグバンの狙い、②日本版ビッグバンの世界、③不良債権問題の現状、④これからの金融機関との取引 2. 中小企業経営 ①企業の財務・収益、②これからの中小企業経営⇒講演の後、塾員との意見交換が行われた。

月日	世の中の動き	月日	『21世紀の真庭塾』全体関連および関連事項
10月27日	ドイツ社会民主党のシュレーダー政権発 特定非営利活動促進法(NPO法)施行 - 非営利の社会貢献活動の普及に貢献 EUの単一通貨ユーロがフランスやドイツなど11カ国で導入 自自連立により、小渕1次改造内閣が発足 1月 ITバブル - IT関連企業に投資。その後、過剰投資で崩壊(～2000年11月)	9月28日	関西学院大学長峯ゼミと勝山町並み応援団との懇談会が開催される。 ①辻部会長より町並み再生の目的と活動内容について説明の後ゼミ学生との質疑応答が行われた。 ②ゼミ学生から訪問先での感想等を発表、長峯純一(総合政策学部)教授および辻部会長を交えて質疑応答や意見交換が行われた。 ③その後グループに別れ学生と地元参加者との交流を深めた。 ゼミ学生は30日まで滞在し、企業見学や塾メンバーとの交流を深めた。
		10月9日	『21世紀の真庭塾』部会長会議開催(19時開会)於 珍古呂屋 [協議の概要] ①関西学院大学総合政策学部長峯ゼミとの交流総括について意見交換が行なわれた。 ②ゼロエミッション部会と町並み再生部会の今後の進め方について協議が行われた。
		11月16日	第4回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)於 銘建工業 [講師] 日本総合研究所研究事業本部 丸尾聰氏 「町並み再生部会」および「ゼロエミッション部会」からこれまでの経過と今後の課題についての報告があり、講師を交えて意見交換が行われた。
		1月5日～6日	9月のゼミ合宿に参加した関西学院大学生5人が勝山町を再訪し、「町並み保存を応援する会」(行藤会長)メンバーなどへのヒアリングが行われた。
		1月	保存地区内の空き家を勝山町が借り受けテナントを公募。中華料理店「白壁」の入居が決定し4月に開店した。
		2月2日	『21世紀の真庭塾』町並み再生部会開催(19時開会)於 銘建工業 1. そば屋経営者事業に係る人選等の日程について: 山陽新聞の記事を見て、玄人、素人を含む約10人の応募があった。人選に当たっては、アンケートを行ったうえ審査員(中島塾長、辻部会長、岡田氏)により3月いっぱい面接を行うことが確認された。 2. 関西学院大学との連携について: ゼミ合宿で来訪した学生が1月に提言書を作成しているため、2月末に提言書を受け取り3月中に勝山町で発表会を行うことが確認された。
		2月6日	『21世紀の真庭塾』(仮称)町並み構想部会開催(19時開会)於 辻本店 そば屋募集と選定の具体的な進め方(責任体制、スケジュール、行政との話し合い、マスコミへの発信など)について、日本総研丸尾氏の意見などもふまえて協議を行うとともに応募者へのアンケート内容案について協議・検討が行われた。
		2月	真庭塾が事業主体となり公募による手打ちそば屋の誘致を開始、審査の結果手打ちそば屋「一心庵」に決定した(開業場所設定に時間がかかり最終的に木材ふれあい会館内に決定)。
3月3日	日本銀行、ゼロ金利政策実施	3月1日～5日	「町並み保存事業を応援する会」メンバーが第1回「勝山のお雛祭り」を開催。 主催「お雛祭り実行委員会(会長 行藤公典氏) 第1回参加戸数35軒→第19回参加戸数160軒
		2月26日	第5回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)[勉強会]於 銘建工業 [講師] 三菱総合研究所地域政策部地域経営研究室長 川村雅人氏 テーマ:「これからの地域づくりの展開～今後の過疎地域のあり方～」 1. 地域づくりをとりまく時代背景:「世界」が変わる/「価値観」が揺らぐ/「人口」が減少する/「知恵や心」が求められる 2. 模索される地域づくり: 山積する行政課題/霞ヶ関官僚の悩み/新しい国土のグランドデザイン/「多自然居住」への期待 3. 新しい地域づくりへの視座:「人が移動し、地域を選ぶ」時代へ向けて/地域づくり5つの視座(ストック重視の地域づくり、マネジメント型の地域づくり、生活感覚の地域づくり、人財投資の地域づくり、連携・協働の地域づくり) 4. パートナリシップ時代の地域づくりに向けて: 時代が要請する「官民協働」型社会/依然強い制約・阻害要因/求められる「私民」を超えた「志民」/過疎地域で期待される官民協働型NPO/官民協働型社会推進支援の方向(官民協働への課題、地域づくりNPO育成へのアイデア)⇒講演をふまえ、各部会長からこれまでの活動報告を行いそれぞれの活動を効果的に進めていくために何が必要かについて講師と塾員との意見交換が行われた。
		3月8日	『21世紀の真庭塾』幹部会議開催(19時開会)於 岡田鮮魚店 [協議の概要] ①関西学院大学長峯ゼミの学生提言書の発表会の開催について具体的な協議が行われた。 ②そば屋公募の経過と今後の日程について報告が行われた。

1999年度(H11年4月～H12年3月)

月日	世の中の動き	月日	『21世紀の真庭塾』全体関連および関連事項
4月1日	日本のコメが関税化(市場開放)	4月16日	新しいまちづくりシンポジウム「分権時代の地方と商店街の役割」於 勝山町民センター [発表者]関西学院大学総合政策学部 4回生 岡本卓也氏 テーマ:「地方と商店街の役割」-岡山県真庭郡勝山町商店街の取り組みを通して考える 1. 新しいまちづくりの視点 2. 勝山町の現状分析 3. 勝山町商店街の取り組み まとめ～分権時代の地方と商店街の役割～ について発表を行うとともに指導教官や真庭塾メンバー等によるディスカッションが行われた。
4月11日	石原慎太郎、東京都知事に当選		
6月3日	男女共同参画社会基本法が成立	4月24日	1. 東京芸術大学、関西学院大学および『21世紀の真庭塾』ジョイントフォーラムあるいはシンポジウムの開催について協議が行われた。 2. 蕎麦屋誘致の経過報告と今後のスケジュールについて協議が行われた。
7月8日	中央省庁等改革関連法、地方分権一括法が成立	6月29日	『21世紀の真庭塾』第1回ゼロエミッション部会開催(19時開会)於 ランデス [協議の概要] 1. 「岡山県地域産業技術改善費補助金」事業採択と今後のスケジュールについて:5月7日「木材焼却灰のコンクリート二次製品への有効利用方法の検討」(7,850千円)が採択される。 2. 仁枝事務局長(欠席)から紙面報告 ①7月30日真庭塾6～7名、真庭JC広域を考えるグループ6～7名、町並み保存事業を応援する会3～4名と関西学院大学長峯研究室学生20名程度での合同勉強会の計画 ②8月15～19日の東京芸術大学前野研究室現役・OBの町並み調査とレクチャー及び意見交換会の実施案(丸尾氏より) ③湯原グランドホテル八景上塩さんより、7月12日帝国ホテル総料理長村上氏が来訪する際に真庭塾メンバーも同席した食事会の提案 ④7月5日日本経済新聞岡山支局長平野氏のランデス、御前酒来訪の際に中島塾長との面談の提案 などが伝えられ、これについて協議が行われた。
10月5日	自公連立により、小淵2次改造内閣が発足	7月3日	第2回『21世紀の真庭塾』開催(18時開会)於 銘建工業 [講師]日本総合研究所 丸尾聰氏 1. 7月2日木材資源リサイクル研究会(堀氏主催)で講演した「環境・情報ビジネスの事業化戦略」を参考資料として、2つの部会から活動経過と行政の対応そして今後の展開について報告があり、丸尾講師からのアドバイスを交えながら協議が行われた。 2.8月予定の東京芸術大学来訪の件について丸尾氏(芸大OB)を交えて協議が行われた。
10月20日	インドネシア新大統領にワヒド議長就任	10月22日	第3回『21世紀の真庭塾』開催(18時開会)[勉強会]於 銘建工業 [講師]三菱総合研究所地域経営研究室長 川村雅人氏 最近の地域づくりの動向とこれからの真庭地域のまちづくりの課題と方向等について話題提供をいただいた後、塾メンバーと自由な意見交換が行われた。
12月	ADSL(ブロードバンド)が開始される。		
12月31日	ロシアのエリツィン大統領が辞任。代行にプーチン首相を指名	12月4日	木材ふれあい会館(勝山町)に手打ちそば屋「一心庵」が営業を開始する。
12月31日	パナマ運河、アメリカからパナマに返還	12月11日	第4回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)[勉強会]於 銘建工業 [講師]①法政大学人間環境学部教授 石神隆氏 ②元ハウステンボス取締役 渋沢寿一氏 テーマ:①最近のまちづくりの話題:長野経済同友会での講演レジュメ「地域産業の今後の方向性(パラダイムシフト)」などを参考に最近のまちづくりの新しい動きなどについて講演が行われた。 ②環境から見たまちづくり:ハウステンボスでの実践を紹介しつつ、海外での環境とまちづくりの野新しい動向をまじえて講演が行われた。 ⇒講演終了後講師と塾メンバーによる質疑応答と意見交換が行われた。

2000年度(H12年4月～H13年3月)

4月16日	森喜朗内閣発足(自民党)(～2001年4月26日)	4月14日	マーケティング調査実施事業事前ヒアリングで上京し(財)電源地域振興センターを訪問した。
6月1日	大規模小売店舗立地法が施行	5月21日	第2回『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)[勉強会]於 銘建工業 [講師]日本経済新聞岡山支局長 平野憲一郎氏 テーマ:世界の政治、経済のうら～21世紀世界、日本の政治経済はこうなる～ ⇒講演終了後塾メンバーとの質疑応答が行われた。
7月12日	そごうが民事再生手続開始の申立て		

月日	世の中の動き	月日	『21世紀の真庭塾』全体関連および関連事項
		3月2日	『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)於 銘建工業 [協議の概要] NPO設立に向けた協議:申請の方法、メンバー(社員、会員)、事務局の場所、寄付金等の資金、目的、事業内容などについて具体的な協議が行われた。役員等については、理事長 中島氏、副理事長 大月氏、宮島氏、辻氏、山下氏、監事 元井氏、松原氏などの案について検討が行われた。
		2月26日	大林組とランデスが共同で木質コンクリートを利用した「チップクリートによる斜面緑化法」の開発がプレスリリースされた。
		3月	久世町が地域新エネルギービジョン調査を実施(2001年度事業)
		3月	勝山町が「フロンティア21地域活力創出事業」により、町が取得した醤油蔵を核観光施設としての活用及び運営方法を「町並保存重点整備地区整備構想」を作成し公表した。「町並み委員会」は、「町並み委員会」としての意見・提案等を行った。

2002年度(H14年4月～H15年3月)

4月1日	みずほ銀行、みずほコーポレート銀行が誕生	4月9日	平成14年度夢づくり真庭地域サミットにおいて、真庭地域における木質資源を核とした産業クラスターの創出「真庭地域木質資源活用産業クラスター」が発表された。
4月1日	学習指導要領の見直しが図られ、完全週五日制のゆとり教育がスタート	4月	「多様な主体の参加と連携による活力ある地域づくりモデル事業」(国土交通省:(財)地域開発センター)が開始された。
		5月	堀建設と(株)ピー・エム・ディーによりヒノキのねこ砂が商品化された。
5月28日	経済団体連合会(経団連)と日本経営者団体連盟(日経連)が統合、日本経済団体連合会(日本経団連)が発足	6月13日	特定非営利活動法人『21世紀の真庭塾』設立総会開催(19時開会)於 銘建工業 出席者10名 [協議の概要] 特定非営利法人設立に向けた関連事項について審議を行った。 1. 議長選任について:中島浩一郎氏が選任された。 2. 特定非営利活動法人『21世紀の真庭塾』の設立について:出席者全員に了承された。 3. 定款・役員の承認について:定款及び設立当初の役員案を説明、審議の後全員一致で了承された(設立代表者(理事長)中島氏、理事12名、監事2名を決定)。 4. 事業計画・収支予算について:設立年及び翌年の事業計画・収支予算案を説明の後審議を行い了承された。 5. 特定非営利活動法人促進法の規定に該当することの確認について:審議の後規定に該当することが確認された。
5月31日	2002 FIFAワールドカップ が日韓で開催(～6月30日)	6月	特定非営利活動法人『21世紀の真庭塾』設立認証申請書を代表者名で岡山県知事に提出された。
7月9日	AU(アフリカ連合)発足	7月	「町並み委員会」が活動報告を兼ねた「まちづくりシンポジウム」を開催した。
8月5日	住民基本台帳ネットワーク開始	8月	「木質資源活用産業クラスター構想」の実現に向け「木質資源化研究会」を発展継承する形で関係者を中心に県内外の環境関連企業等による「資源循環型事業連携協議会」が発足された。
		8月20日	資源循環型事業連携協議会開催(14:00開会)於 久世町役場
		8月29日	『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)報告 於 銘建工業 [協議の概要] 1. NPO法人化について:現在の進捗状況が報告された(申請、受理され、現在公告・縦覧中)。 2. 視察報告ゼロエミッション部会について:国土交通省の地域づくり事業に採択されフォーラムを開催予定である旨が報告された。 3. 町並み再生部会について:昨年度の県補助事業が終了し、今年度引き続きソフト事業を模索しており、「小さな世界都市」のようにハードが伴う事業が望ましいという報告がされた。
10月8日	小柴昌俊東京大学名誉教授にノーベル物理学賞、翌日には田中耕一島津製作所社員にノーベル化学賞の受賞が決定	【特定非営利活動法人(NPO法人)設立】	
		10月31日	岡山県知事により「特定非営利活動法人『21世紀の真庭塾』」の設立が正式に認証された。
		11月20日～21日	「連携協議会事業」「資源循環型事業連携協議会」メンバーが(財)地球環境産業技術研究機構(RITE)および三重大学生物資源学部を訪問し視察・研修を行った。

月日	世の中の動き	月日	『21世紀の真庭塾』全体関連および関連事項
12月19日	韓国の第16代大統領に盧武鉉が当選	12月6日	『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)於 銘建工業 [協議の概要] 1. NPO法人化について:10月31日岡山県から認証され11月15日に登記を完了した旨が報告された。 2. 視察報告:11月20日～21日資源循環型事業連携協議会メンバーで(財)地球環境産業技術研究機構(RITE)および三重大学生物資源学部を訪問し視察・説明を受けた旨が報告された。 3. 国土交通省フォーラムについて:タイトルは「森に生かされている暮らし」(案)、自然、地域、生活全体を語る、企業の動向(地元)銘建、ランデス、堀建(県外)コクヨ、荏原、川鉄等、開催候補日は2月8日などが提起され意見交換を行った。 4. 資源循環型事業連携協議会について:中国経済産業局の補助3/4の事業などもあるが来年はどうするのかなどについて協議が行われた。 5. 林野庁の木質資源循環利用技術開発事業のFS調査の予備調査が決定した旨が報告された。
		12月26日	第1回真庭フォーラム実行委員会開催(15時開会)於 久世町役場 [協議の概要] 事務局(久世町企画課)より、(財)地域開発センターが真庭フォーラム企画案をもとに作成したシンポジウム資料説明の後、委員による協議が行われた。 1. 真庭塾メンバーを中心に真庭森林組合、岡山県木材加工技術センター、旭川流域ネットワーク、中国銀行、真庭タイムズ社、真庭地方振興局、落合町、勝山町、久世町の26名の委員で構成される実行委員会が設置された。事務局は久世長役場企画課(6名)、実行委員長に中島氏、実行副委員長に大月氏及び高田氏(久世町助役)が選出された。 2. シンポジウム「森に生かされた暮らしと産業創造(仮称)」の企画案((財)日本地域開発センター)についての説明と質疑応答、意見交換を実施した。 3. 委員会における役割分担について協議・承認し8つの部会と総括それぞれのリーダーを各々選出された。
		12月	[町並み委員会事業]勝山町が作成した基本構想の6つのプランを軸に1年間23回にわたる町並み委員会での議論を重ねた結果をとりまとめ「交流体験工房『匠蔵-TAKUMIGURA-』(仮称)基本計画」として報告された。
		1月9日	第2回真庭フォーラム実行委員会開催(15時開会)於 久世町役場 [協議の概要] フォーラムのテーマは「森に生かされた暮らしと産業創造」に決まった。 1. 各部会リーダーからの進捗状況の報告を行った。 2. 企画案の詳細が提示され、これに対し意見交換が行われた:①日時 平成15年2月8日～9日、②会場 勝山町西蔵、久世エスパス、③プログラム 交流会、現地視察、展示会、基調講演、パネルディスカッション、3.予算:200万円
1月15日	北朝鮮が核拡散防止条約(NPT)から脱退	1月21日	第3回真庭フォーラム実行委員会開催(15時開会)於 久世町役場 [協議の概要] 1. 各部会リーダーから進捗状況の報告が行われた。 2. 会計より協賛金の依頼企業(案)及び目標金額(案)が示され、至急協賛金依頼のための動員計画作成が決定された。 3. 今後の詳細な作業スケジュール案が提示され、①ゲスト・関係者の宿泊リスト、各部会関係リスト作成、②プログラム原稿依頼、レイアウト、③案内文書送付(追加)、④参加申込者リスト作成など喫緊に着手すべき段取りが確認された。
		1月30日	第4回真庭フォーラム実行委員会開催(15時開会)於 久世中央公民館 開催日(2月8日～9日)一週間前の準備進行状況の確認および詳細な段取りについての情報共有などフォーラム全体を通じた最終的な確認を行った。
2月9日	ユーゴスラビア連邦共和国が「セルビア・モンテネグロ」に改称	2月8日～9日	真庭フォーラム～森に生かされた暮らしと産業創造～の開催 会場:勝山町、久世町 主催:真庭フォーラム実行委員会 共催:NPO法人『21世紀の真庭塾』、勝山町、落合町、久世町 企画協力:(財)日本地域開発センター、NPO法人樹木・環境ネットワーク協会 [プログラム] 2月8日「真庭トーク in 勝山」:「西蔵」を会場にゲストと共に「真庭の10年後を語ろう!」をテーマにフリートークが行われた。 基調講演:ユニバーサルデザイン総合研究所所長 赤池 学氏 2月9日「真庭フォーラム in 久世」:エスパスホールを会場に基調講演とパネルディスカッションが行われ、最後に産業クラスター構想をもとに真庭のバイオマスプロジェクト(バイオマス・マニワ宣言)」が提案された。
3月19日	米英によるイラク侵攻作戦開始(イラク戦争のはじまり)		

月日	世の中の動き	月日	『21世紀の真庭塾』全体関連および関連事項
		2月8日～9日	基調講演:ユニバーサルデザイン総合研究所所長 赤池学氏 司会:樹木環境ネットワーク協会専務理事 洪沢寿一氏 パネリスト:山下木材社長山下豊氏、勝山町桑の実会会長 大石清子氏、赤池学氏、久木田禎一氏、竹林征男氏 環境技術展示会:15企業・団体による企業・地域の環境技術の紹介が行われた。 真庭地域での環境技術への取り組みの視察会が行われた(月田樹皮処理加工協同組合、堀建設(ひのきのねこ砂)、銘建工業(エコ発電システム)、植田商店(木屑の炭化)、山下木材(木屑による乾燥機)。 真庭フォーラムの記録「森に生かされた暮らしと産業創造～まにわプラットホームにおける「資源循環」の可能性～」が完成した(平成15年6月)。

2003年度(H15年4月～H16年3月)

4月1日	郵政事業庁が日本郵政公社に	4月	銘建工業のエコ発電所がRPS法の施行に基づき電力販売を開始する。
6月6日	戦後はじめて有事法制が成立(有事関連三法)	5月12日	『21世紀の真庭塾』開催(18:30開会)[勉強会]於 銘建工業 [講師]岡山県真庭地方振興局長 [協議の概要] 1. 部会からの報告:「町並み再生部会」、「ゼロエミッション部会」から活動報告が行われた。 2. 真庭地方振興局長より、最近の県の取り組み等を踏まえて真庭塾の活動へのコメントをいただいた後、意見交換が行われた。
6月10日	政府はりそなホールディングスに対して1兆9600億円の公的資金注入を決定	6月23日	「真庭地域木質資源活用産業クラスター構想」の実現をめざし、岡山県の補助事業 先駆的産業実現化支援事業で「おかやま木質バイオマス利用開発推進事業」が実施された。その研究活動の受け皿(実施主体)として地元関係者及び関係する外部の研究者、企業、研究機関を含めた組織である「プラットホーム・まにわ」(代表 山下豊氏)が組織された。
9月16日	自民党総裁再選を受け、小泉再改造内閣が成立		
9月26日	自由党が野党第1党の民主党へ合流し、新たに「民主党」を結成		
11月9日	第43回衆議院総選挙。与党3党、絶対安定多数を確保	3月1日	「プラットホーム・まにわ」により「おかやま木質バイオマス利用開発推進事業」の報告書を取りまとめられた。 木質ペレット燃料等の木粉製造販売事業化調査、ヒノキオイルやリグニンなどの木質由来分子素材活用方策調査、原料安定供給システム化調査を実施し、事業化と仕組みづくりが提案されている。
1月16日	自衛隊のイラク派遣開始。陸上自衛隊先遣隊がイラク国内に入る		

2004年度(H16年4月～H17年3月)

4月1日	消費税の内税(総額)表示の義務化	7月13日	「真庭バイオエネルギー株式会社」(資本金1000万円、社長山下氏)、「真庭バイオマテリアル有限公司」(資本金500万円、社長大月氏)の設立発起人候補に参加を依頼した。
4月28日	営団地下鉄が民営化で東京メトロへ 年金改革関連法案が与党賛成多数で可決	8月4日	「真庭バイオエネルギー株式会社」および「真庭バイオマテリアル有限公司」の設立発起人会が開催された。 [協議の概要] 真庭バイオエネルギー株式会社:真庭地域の木質バイオマス資源をエネルギーとして木質ペレットを供給し、「地域温暖化防止や環境に優しくCO2の削減、化石燃料に代替可能な木質燃料」としての普及活用やエネルギー燃料としての資源の利活用を新会社の事業とする。 真庭バイオマテリアル有限公司:真庭地域の木質バイオマス資源を利活用循環させて、そのマテリアル部門を「ビジネスモデル」に新会社を設立して、真庭バイオマス資源の資源化、再利用を事業化させる。
5月10日	フィリピン大統領選挙。現職グロリア・アロヨ大統領が当選(確定は6月24日)	8月7日	プラットホームまにわ事業おかやま木質バイオマス利用開発推進事業(先駆的産業実現化支援事業)報告書の送付をもって事業が終了した。
5月22日	2回目の日朝首脳会談が平壤で行われ、拉致被害者の家族5人が帰国	8月23日	新会社設立の「最後の発起人会」開催(19時開会)於 銘建工業 関係者による諸手続き等の最終確認を行った。
		【第3ステージスタート:民間主導の事業展開へ】	
8月13日	アテネオリンピック開幕(8月29日まで)	9月1日	「真庭バイオエネルギー株式会社」、「真庭バイオマテリアル有限公司」が設立された。
9月27日	第2次小泉改造内閣発足		
10月23日	新潟県中越地震発生 - M6.8。死者68人		

月日	世の中の動き	月日	『21世紀の真庭塾』全体関連および関連事項
12月26日	スマトラ島沖地震が発生。M9.3。津波などにより12か国で15万人以上が死亡	12月15日	プラットホームまにわ事業で木質資源循環産業クラスターにか関わるプロジェクト支援事業:①真庭地域におけるバイオマス賦存量と再配分の検討、②研究会や事業連携打ち合わせが実施された。
1月20日	ジョージ・W・ブッシュが2期目のアメリカ大統領に就任		
1月1日	自動車リサイクル法施行	2月15日	プラットホームまにわ事業で真庭バイオマス利用開発講演会が開催された:針葉樹バイオマス資源の炭化技術と木炭の新しい用途-(9:30開会)於 久世エスパス
2月16日	京都議定書発効	3月2日	資源循環型事業連携協議会が開催された。(14:00開会)於 久世中央公民館
3月25日	2005年日本国際博覧会(愛知万博)「愛・地球博」が開幕(9月25日まで開催)	3月31日	9町村(5町4村)の対等合併により真庭市(新市)が誕生した。

2005年度(H17年4月～H18年3月)

4月1日	個人情報保護法全面施行	4月1日	「勝山・町並み委員会」(2005年5月特定非営利活動法人(NPO)認可)が勝山町が整備中の交流体験施設「匠蔵」の指定管理者に選定され、町と町並み委員会が「交流体験施設「匠蔵」の管理運営に関する協定を締結
		4月21日	プラットホームまにわ事業講演会「真庭地域のブランド確立に向けて」開催(17:00開会)於 久世町中央公民館 ゲスト:CO-WORKS代表・環境プランナー 飯島ツトム氏
5月21日	日本政府、中国団体観光客のビザ発給を中国全土に拡大する方針を固める。	5月23日	資源循環型事業連携協議会開催(14:00開会)於 久世中央公民館 ①事業連携や技術開発動向等について ②森林の維持管理等について ③行政の取り組みについて報告、意見交換を行った。 会議後、真庭産業団地内 三井造船エタノール製造実証プラントを見学
6月22日	改正介護保険法が成立	6月	勝山文化往来館「ひしお」がオープンした。
		7月19日	地域協同実施排出抑制対策推進モデル事業「グリーンカーボンオフセットを活用した地域産業・市民参加のCO2削減地域システムモデル事業」第1回協議会(13:00開会)於 久世町役場 [協議の概要] 地域産の木質ペレットを利用してCO2排出削減を行うモニタ施設・ハウス農家と環境に配慮するモニタ市民・事業者が参画し、「グリーンカーボンオフセット協定」を締結し、1年間の取り組みをCO2削減量を認定により効果の評価を行う旨が報告された。
		8月1日	『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)報告 於 銘建工業 [協議の概要] 1. 協議・報告事項:①バイオマスタウン構想(真庭市)について、②NEDO バイオマスエネルギーシステム化実験事業(プラットホームまにわ)について、③環境省カーボンオフセット事業(『21世紀の真庭塾』)について 2. MBE、MBMからの報告
		8月12日	『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)報告 於 銘建工業 [協議の概要] 1. バイオマスタウン構想について:市は、今年度農林水産省の交付金事業を受けバイオマス利用推進のための啓発事業、計画策定に組み込み、この計画を基にバイオタウン構想書を策定し国に提出する予定 2. NEDO委託事業 バイオマスエネルギー地域システム化実験事業について:昨年10月の現地調査、2月の地域関係協議以降中国経済産業局が積極的に支援してくれており、9月の正式公募にむけて、6月、7月に地域関係者協議を開催した。事業実施要件となっている経済性、事業可能性について県の補助事業を活用し早急に実施していく予定 3. 「環境省 グリーンカーボンオフセット事業」について:5月連休後シンクタンク主導で事業申請し、6月21日に採択されたが、関係者間の協議が不十分 4. 資源循環型事業連携協議会について:次回は、8月29日14:00美甘支局で開催。終了後新庄村の(株)ピーエムディー新工場見学予定 5. 岡山県と真庭市の公用車でバイオエタノール含有ガソリン実用化の社会実験を実施予定
9月11日	第44回衆議院議員総選挙。自由民主党が296議席と記録的圧勝、与党が衆議院の3分の2超の議席を獲得	8月29日	資源循環型事業連携協議会開催(14:00開会)於 真庭市役所美甘支局 ①事業連携や技術開発動向等についての報告があった。 ②森林の維持管理等について報告、意見交換が行われた。 ③行政の取り組みについて報告、意見交換が行われた。 会議後、新庄村内の(株)ピーエムディーねこ砂製造工場の見学が行われた。
9月21日	第3次小泉内閣が発足		
10月1日	日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団の道路4公団が民営化		

月日	世の中の動き	月日	『21世紀の真庭塾』全体関連および関連事項
10月14日	郵政民営化関連法案が成立	10月18日	環境省カーボンオフセット事業関係会議(19時開会)於 銘県工業 1. 事業計画について 2. 費用の内訳と対応について 3. 役割分担について(真庭塾、MBE、野村氏) 資料説明の後、協議を行った。
10月26日	改正政治資金規正法が成立 改正テロ対策特別措置法が成立	12月12日	真庭市がNEDOの「バイオマスエネルギー地域システム化実験事業」の委託事業者として採択された(全国7箇所)(平成17年度から21年度までの5年間)。 林地残材を対象にした低コスト搬出・加工システム、乾燥堆肥を有する輸送・保管システム、温水ボイラー・蒸気ボイラーによる熱供給システムからなるシステムを構築し、木質バイオマス燃料を地域内で効率的に収集・運搬し、製造業事業所、商業施設、農業施設用のエネルギーに転換しようとする事業。 ⇒地域関係者で連携して新たな仕組みについて合意形成ができ、現在のバイオマス流通システムの基盤が整備された。
2月10日	トリノ冬季オリンピック開幕	12月27日	資源循環型事業連携協議会開催(14:00開会)於 真庭市湯原ふれあいセンター ①事業連携や技術開発動向等についての報告と協議 ②森林の維持管理等についての報告と協議 ③行政の取り組みについて報告と見交換
		3月	「真庭市バイオマス利活用計画書(計画期間:平成18年度～27年度の10年間。平成21年3月改訂)」が策定された。

2006年度(H18年4月～H19年3月)

【第3ステージの進化・産官学連携による産業創出へ】			
		4月	「真庭市バイオマスタウン構想」が公表された。 1)バイオマス燃料などの地産地消を進めて、持続可能な資源循環型社会にしていく。 2)地域のバイオマス資源を利活用して、新たな産業を起こし、産業の連関を生んでいく。
5月10日	イタリアの戦後第11代大統領に、左翼民主党のジョルジョ・ナポリターノが選出される。	4月	地域再生マネージャー事業「バイオマス資源を活かした産業観光による地域再生プロジェクト」が開始された。主な内容(バイオマスツアー真庭のプログラム作成と実施)
		7月14日	資源循環型事業連携協議会開催(14:00開会)於 真庭市八束コミュニティセンター [協議の概要] 11月以降の動きが報告された(利活用計画、バイオマスタウン公表、NEDO実験事業の内容説明等)。 ②事業連携や技術開発動向等について報告と意見交換が行われた。 ③行政の取り組みについて報告と意見交換が行われた。
9月26日	第一次安倍晋三内閣(自由民主党)発足	8月20日	資源循環型事業連携協議会開催(14:00開会)於 北房支局 [協議の概要] ①8月以降の動きが報告された。 ②事業連携や技術開発動向等について報告と意見交換が行われた ③行政の取り組みについて(平成18年度実施事業、平成19年度予定事業)報告と意見交換が行われた。
2月27日	中国・上海証券取引所で株価が前日比8.84%マイナスの大暴落	12月	「バイオマスツアー真庭」が開始された(2014年度までの参加者は述べ2万数千人)。
3月6日	インドネシアスマトラ島中部でマグニチュード6.3の地震発生 - 多くの建造物が倒壊し死者多数		
3月25日	能登半島地震発生 - M6.9、死者1名		

2007年度(H19年4月～H20年3月)

4月2日	ソロモン諸島付近で、マグニチュード8.0の大地震発生。津波にり20名以上死亡		
5月16日	ニコラ・サルコジ新フランス大統領就任	5月25日	『21世紀の真庭塾』開催(19時開会) 於 銘建工業 [協議の概要] 1.NPO法人活動:18年度事業報告、19年度事業計画について報告し協議を行った。 2.これからの真庭塾について:方向、進め方、事務局、会費等について協議を行った。 3.その他について:岡山県夢づくり大賞の受賞が決まったこと、福武財団文化奨励賞の受賞が決まった(賞金30万円)ことが報告された。
7月16日	新潟県中越沖地震発生 - M6.8。死者15名		

月日	世の中の動き	月日	『21世紀の真庭塾』全体関連および関連事項
7月29日	参議院議員通常選挙で与党自民党が大敗し、民主党が参議院第一党に	7月8日	『21世紀の真庭塾』開催(15時開会)[勉強会] 於 銘建工業 [講師] 法政大学人間環境学部教授 石神 隆氏 テーマ:「これからの魅力ある地域づくり」 戦後の全国総合開発計画の変遷をふりかえりながら近年の新しい地域づくりの動向について話題提供をいただいた後、意見交換が行われた。
8月16日	ペルー沖で地震発生-M7.9、死者330人以上		
9月26日	福田康夫内閣(自民党)発足(～2008年8月2日)	3月20日	『21世紀の真庭塾』開催(15時開会)[勉強会] 於 銘建工業 [講師](独)産業技術総合研究所バイオマス研究センター長 坂西欣也氏 講師から産総研バイオマス研究センターのバイオマスリファイナリー研究への取り組みの紹介と真庭市でのバイオマスへの取組への思いなどについて講話された後、意見交換が行われた。
11月14日	ロンドンとユーロトンネルを結ぶ高速鉄道路線CTRL開業		

2008年度(H20年4月～H21年3月)

6月14日	岩手・宮城内陸地震発生-M7.2	7月14日	『21世紀の真庭塾』幹部会開催(15時開会) 於 銘建工業 地方の元気再生事業不採択に係る反省と善後策の検討が行われた。
7月5日	東海北陸自動車道全通	10月～3月	平成20年度広域ブロック自立施策等推進調査「地域産業の担い手創出のための方策調査」(委員長 三菱総合研究所 川村氏)で産総研の坂西センター長が委員に就任し、川村氏と坂西氏と真庭塾メンバーにより真庭の木質バイオマス人材の育成方策の検討が行われた。
7月7日	主要国首脳会議(北海道洞爺湖サミット)が開催される(～9日)		
9月15日	リーマンブラザーズ破綻(リーマンショック)。続発的に世界金融恐慌が発生(バブル崩壊)	1月16日	中国経産局の「地域産業の担い手創出のための方策調査」における「モデル地域における地域産業人材育成プランの検討」のため来塾した三菱総研川村雅人氏から「真庭市バイオマス人材育成拠点整備プロジェクト推進体制～産総研バイオマスセンター研究・研修拠点(サテライト)誘致に向けて～(試案)」が提示された。
9月24日	麻生太郎内閣(自由民主党)が誕生(～2009年9月26日)		
1月	バラク・オバマがアメリカ大統領に就任(～2017年1月)		

2009年度(H21年4月～H22年3月)

5月21日	裁判員制度施行	4月	「資源供給拠点:真庭バイオマス集積基地」(事業主体:真庭木材事業協同組合)が産業団地に整備され、稼働を開始した。
8月30日	衆院選で民主党圧勝、政権交代	7月3日	『21世紀の真庭塾』開催(19時開会) 於 銘建工業 真庭市と産総研バイオマス研究センターとの連携協定と研究・研修拠点(サテライト)に関する意見交換が行われた。
9月16日	鳩山由紀夫内閣(民主党)発足(～2009年6月10日)	12月	バイオマスツアー真庭が経済産業省新エネ大賞を受賞。
3月11日	行政刷新会議が各府省ごとに内部で事業仕分けを行う、行政事業レビューを実施することを発表	2月	平成21年度中国経済産業局の「地域産業の担い手創出のための方策実証調査」事業として、「木質バイオマス担い手育成講座in真庭」(2泊3日)が開催された。(全体の企画とコーディネートは三菱総合研究所の川村雅人氏が行い、真庭塾メンバー企業が全面協力した。)

2010年度(H22年4月～H23年3月)

6月8日	菅直人内閣(民主党)発足(～9月17日)	4月	「真庭バイオマスラボ」が開設:バイオマスリファイナリーの共同研究、バイオマス関連の人材育成、バイオマス産業創出の拠点として、岡山県と共同設置された。
10月21日	羽田新国際ターミナル開業	6月	「真庭市バイオマスリファイナリー事業推進協議会(MBRC)」が発足:研究機関、大学、企業、行政等の関係機関で構成された民間主導の組織で会長はランデス(株)代表取締役社長の犬月氏が就任し真庭塾も加盟(H27年3月末時点で14機関が加盟)
		6月	JST(科学技術振興機構)事業「森と人が共生するSMART工場モデル実証」(平成22年度～平成26年度)が始まる。実施主体は、岡山県、(独)産業技術総合研究所、岡山大学、倉敷芸術科学大学、岡山県立大学、モリマシナリー(株)、三菱化学(株)、トクラス(株)、真庭木材事業協同組合、真庭市
		9月12日	『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)[勉強会] 於 銘建工業 [講師] 法政大学大学院教授 石神隆氏 テーマ:地域ビジョンの構築～植物工場を例に～ 植物工場の事例をふまえ、植物工場の発想からの地域ビジョンへのヒントについて話題提供がなされた後、自由な意見交換が行われた。

月日	世の中の動き	月日	『21世紀の真庭塾』全体関連および関連事項
12月～	第3.9世代携帯電話(3.9G)が登場する(LTE、4Gとも称される)	11月14日	『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)[勉強会] 於 銘建工業 [講師] 地方独立行政法人 青森県産業技術センター八戸地域研究所長 岡部 敏弘氏 テーマ: バイオマテリアル事業化への課題と展望 講師の研究テーマである、「バイオマスの炭化によるバイオコンポジットウッドセラミックスの現状と展望を中心に」と題した講演が行われ、これをふまえ質疑応答や意見交換が行われた。
3月 3月11日	九州新幹線全通 東日本大震災発生-M9.0、死者約15000名。経済被害約23兆円 福島第一原子力発電所事故(メルトダウン)が発生	2月23日	『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)[勉強会] 於 西蔵 [講師] 日本政策投資銀行岡山事務所長 中村 聡志氏 「バイオマスタウン真庭」をプラスに評価する5つの視点を挙げ「地域活性化」の運動モデルを掲げるとともに、最近の「地域政策」、「地域づくり」の動向およびこれからの「地域活性化」の方向さらには、真庭地域の課題と対応まで幅広い話題提供をいただき、これをふまえた意見交換が行われた。

2011年度(H23年4月～H24年3月)

7月24日	テレビ放送が地上デジタルテレビ放送に完全移行(被災地を除く)		
8月19日	円相場一時戦後最高値75円台へ	8月	(独)産業技術総合研究所との連携協定が締結された。 産総研と真庭市がバイオマスの活用による新産業創出、人材育成、研究交流、情報発信の相互支援等を推進することを目的とした協定
9月2日	野田佳彦内閣(民主党)が発足(～2012年12月26日)		
10月5日	米アップルのスティーブ・ジョブズ前CEOが56歳で死去		
12月19日	朝鮮・金正日総書記が死去 後継者は三男の正恩氏		

2012年度(H24年4月～H25年3月)

5月22日	東京スカイツリー開業		
7月27日	ロンドンオリンピック開会(～8月12日)		
12月～	第2次安倍晋三内閣(自由民主党)誕生: アベノミクス スタート		
2月	朴槿恵が韓国大統領に就任	2月6日	真庭バイオマス発電株式会社設立(資本金2億5000万円) 銘建工業、真庭市、真庭木材事業協同組合、真庭市森林組合、岡山県森林組合連合会など9者の出資による木質バイオマス発電のための新会社が設立された。
3月	中国で習近平が国家主席就任		

2013年度(H25年4月～H26年3月)

9月7日	2020年オリンピック開催地が東京に決定		
12月4日	和食が無形文化遺産に登録		
12月13日	特定秘密保護法施行		
2月7日	ソチオリンピック開催(～2月23日)		
3月14日	北陸新幹線の開業区間東京-金沢区間延伸	3月29日	「真庭市バイオマス産業都市構想」を1月に提出し、関係7府省により「バイオマス産業都市」に選定された。
		3月	JST事業「森と人が共生するSMART工場モデル実証」が終了した。

2014年度(H26年4月～H27年3月)

月日	世の中の動き	月日	『21世紀の真庭塾』全体関連および関連事項
4月1日	消費税が8%となる	3月26日	真庭バイオケミカル株式会社(MBC:主に木質バイオマスを経済的に処理した製品を生産・販売する地域固有のバイオケミカル企業)が設立された(社長 大月隆行氏)。
7月1日	安部首相が集団的自衛権の限定的容認を閣議決定(日本の転換期)	10月	真庭産業団地内に真庭バイオマス発電所に隣接して整備された「真庭バイオマス集積基地第2工場」で発電用燃料の受入れが開始された。
9月27日	御嶽山噴火(死者57人、行方不明者6人)		

2015年度(H27年4月～H28年3月)

4月10日	日経平均株価が一瞬、20000円越え(ITバブル以来)	4月1日	真庭産業団地内に整備された真庭バイオマス発電所(出力10,000KW、事業費約41億円、事業主体 真庭バイオマス発電(株))の運転が開始された。
4月25日	ネパール地震発生-Mw7.8.死者約9,000人		
5月20日	トヨタ自動車の当期純利益が日本企業初の2.1兆円となる。	1月13日	『21世紀の真庭塾』に第5回毎日地球未来賞クボタ賞(全国2団体)受賞が決定。2月12日毎日新聞大阪本社で表彰(受賞)式が開催された。
1月23日	日本銀行がマイナス金利を導入を発表		
3月17日	東芝が白物家電事業を中国の美的集団への売却を合意	2月6日	『21世紀の真庭塾』開催(19時開会)[勉強会] 於 銘建工業 [ゲスト] 三菱総合研究所社会公共マネジメント研究本部 川村雅人氏 テーマ:『21世紀の真庭塾』を思う～共に井戸を掘った仲間として～真庭塾の23年間の活動を振り返るとともに真庭塾の課題や今後の方向についてゲストの思いが語られ後、メンバーによる意見交換が行われた。
3月26日	北海道新幹線が開通(新青森駅 - 新函館北斗駅間)		
3月27日	民主党と維新の党が合流して民進党を結成	3月18日	平成27年度バイオリファイナリー人材養成講座(13:00開会)於 真庭バイオマスラボ [講師1] 三菱総合研究所社会公共マネジメント研究本部 川村雅人氏 テーマ:『真庭市における新産業創出が意味するもの～民間主導の挑戦を評価する～』 [講師2] 特定非営利活動法人『21世紀の真庭塾』事務局長 仁枝章氏 テーマ:『ネットワークを通じた地域産業創出～『21世紀の真庭塾』設立からバイオマスリファイナリー産業へ～』
3月29日	安全保障関連法施行		

2016年度(H28年4月～H28年6月)

4月1日	女性活用推進法施行		
4月2日	台湾の鴻海精密工業(ホンハイ)がシャープを買収		
4月14日	熊本地震発生- M6.5、最大震度7震	5月25日	『21世紀の真庭塾』開催(19時開会) 於 銘建工業 [ゲスト] 真庭市政政策アドバイザー(地域プランナー) 川村雅人氏 テーマ:『21世紀の真庭塾』記録集作成企画メモ(思案)について川村氏から21世紀の真庭記録集作成の企画メモの説明があり、これに対し自由な意見交換が行われた結果了承された。
5月26日	G7 伊勢志摩サミット(第42回先進国首脳会議)開催		
5月27日	アメリカの大統領(バラク・オバマ)がはじめて広島を訪問	6月15日	『21世紀の真庭塾』開催(19時開会) 於 銘建工業 [ゲスト] 真庭市政政策アドバイザー(地域プランナー) 川村雅人氏 テーマ:『21世紀の真庭塾』記録集作成実施計画について記録集作成の作業に入るにあたり、具体的な方法等について川村氏から資料が説明され、これについて協議の結果了承され、6月16日から作業を開始することが決定した。
6月1日	消費税10%を2019年10月まで再延期(世界経済危機の為)		
6月23日	イギリスのEU離脱の国民投票で離脱派が勝利	6月16日	編纂者の川村雅人氏により『21世紀の真庭塾』記録集作成作業が開始された。

『2010年の真庭人の1日』への軌跡

～『21世紀の真庭塾』記録集～

発行日 2017年6月20日

企画編集 川村雅人

監修 特定非営利活動法人 21世紀の真庭塾

発行 作陽印刷工業株式会社

〒719-3144 岡山県真庭市落合垂水 237

TEL 0867-52-0112

© 2017 Masato Kawamura

※本書の内容の一部あるいは全部の無断転載を禁止します。